



千葉銀行 統合報告書

ディスクロージャー誌本冊

2019

地域のお客さまに 最高の満足と感動を提供する 「リテール・ベストバンク」グループを 目指して

経 営 方 針

千葉銀行グループは、千葉県を主要な地盤とする地域金融機関として、「金融サービスの提供をつうじて、地域のお客さまのニーズにお応えし、地域の発展に貢献する」という役割・使命を担っております。今後ともこの姿勢を堅持し、グループ全社が一体となって、質の高い金融商品・サービスの提供など、お客さま満足度の向上につながる諸活動を展開するとともに、地域社会の発展に積極的に貢献してまいります。また、これらをつうじ、株主・投資家の皆さまからもご支持をいただけますよう努めてまいります。



千葉銀行WEBサイト

企業・IR情報

<https://www.chibabank.co.jp/company/>



持続的経営（サステナビリティ経営）

<https://www.chibabank.co.jp/company/sustainability/>

IRライブラリ

<https://www.chibabank.co.jp/company/ir/library/>

将来見通しに関する注意事項

本書に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、本書の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、諸条件の変更により、大きく異なる結果となる可能性があります。

〔 統合報告書の発刊にあたって 〕

本書は、千葉銀行グループの「持続的経営」に向けた取組みをステークホルダーの皆さまにわかりやすくお伝えすることを目的として編集しました。本書をつうじて、「リテール・ベストバンク」グループを目指す基本的な考え方をご理解いただきますようお願い申し上げます。

報告対象期間

対象期間：2018年4月～2019年3月

（一部、2019年4月以降の情報を含みます。）

Contents

01	イントロダクション	
	経営の基本方針	01
	頭取メッセージ	03
07	サマリー	
	千葉銀行グループのあゆみ	07
	千葉銀行グループの主要データ	09
	財務ハイライト	10
	非財務ハイライト	12
	成長を支える非財務資本	
	事業エリアと顧客基盤	13
	多様な人材の育成・活用	15
	グループ一体経営	17
19	「持続的経営」に向けた成長戦略	
	中期経営計画	19
	業績・財務の状況	20
	価値創造プロセス	25
	法人のお客さま向けビジネス	27
	個人のお客さま向けビジネス	29
	相続関連・信託業務	31
	デジタル化への取組み	33
	地方創生への取組み	35
	戦略的アライアンス	37
	業務改革	39
	お客さま満足度向上に向けた取組み	41
	「お客さま本位」の業務運営 (フィデューシャリー・デューティ)に関する方針	43
	資産健全化への対応と再生支援	45
47	「持続的経営」に向けた社会課題への取組み	
	「持続的経営」におけるマテリアリティ	47
	社会課題の解決に向けて	49
	ステークホルダーとのコミュニケーション	53
55	「持続的経営」を支える経営基盤	
	コーポレート・ガバナンス	55
	コンプライアンス	61
	リスク管理	63
	内部監査	68
	役員一覧	69
	社外取締役メッセージ	72
73	財務・企業データ	
	10年間の財務データ	73
	連結財務諸表（要約版）	75
	単体財務諸表（要約版）	76
	店舗ネットワーク	77
	グループ会社一覧	85
	組織体制図・企業データ	86

イントロダクション

サマリー

「持続的経営」に向けた成長戦略

「持続的経営」に向けた社会課題への取組み

「持続的経営」を支える経営基盤

財務・企業データ



「持続的経営」の 実現に向けて

Profile

1976年当行入行。
市場営業部長、経営企画部長を歴任し、2003年6月取締役就任、2009年3月取締役頭取に就任。

取締役頭取 佐久間 英利

経営環境

当行の主要な地盤である千葉県は、都市部を中心に人口流入が続き、圏央道・外環道といった交通インフラの整備、成田エリアにおいて空港の機能強化や国際医療都市に向けた取り組みが進展しています。東京オリンピック・パラリンピック開催の経済効果もあり、引き続き高い成長が期待されています。

一方、地域経済の担い手であるお客さまは、後継者不足による事業承継問題など、さまざまな経営課題を抱えています。お客さまと向き

合い、課題解決に向けて有益な提案・支援を行うことが重要であり、お客さまに価値ある商品・サービスを提供するため、抜本的な業務改革による生産性向上に取り組んでいます。

当行は、こうした取り組みをつうじて、地域のポテンシャルをさらに高め、地域経済の活性化に貢献していきたいと考えています。

ベストバンク 2020 Final Stage —価値共創の3年

2020年3月までを計画期間とする中期経営

計画「ベストバンク2020 Final Stage—価値共創の3年」は、これからの厳しい環境変化を見通すなかで、「個人や中小企業をはじめとする地域のお客さまに最高の満足と感動を提供する『リテール・ベストバンク』グループ」をつくりあげ、多様なステークホルダーとともに共通価値を創造（価値共創）することを目的としています。

主要課題に「お客さまとの共通価値の創造」「全ての職員が輝く働き方改革の実現」「持続的成長に向けた経営態勢の強化」を掲げています。当初より2年が経過し、主要課題に基づく施策が着実に進展しており、最終年度である今年度は総仕上げを行ってまいります。

コンサルティング機能の強化

お客さまの経営課題の解決に向けたコンサルティング機能の強化として、2018年11月に「事業者向けアドバイザリー業務」を開始しました。また、2019年4月からは、お客さまの求人ニーズに対応するため、グループのちばぎんキャリアサービスで「人材紹介業務」を開始しました。

2019年3月には、グループ一体となって支援した銚子市の「空き公共施設の利活用によるスポーツタウンブランディング事業～銚子スポーツタウン～」が、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部の「地方創生に資する金融機関等の『特徴的な取組事例』」に認定され、内閣府特命担当大臣より表彰を受けました。

また、個人のお客さまの安定した資産形成をサポートするため、金融商品の提案力の強化に取り組むとともに、グループのちばぎん証券船橋支店の開設や、保障性保険を取り扱う「ほけんの窓口@ちばぎん」の増設など、販売

チャネルを拡大しています。

さらに、お客さまの財産の円滑な承継に向け、相続関連・信託業務を推進しています。

デジタル化への取り組み

急速に進む社会のデジタル化への対応として、当行では多様な金融商品・サービスを提供しており、2019年2月にお客さまの利便性向上のため、デジタル通帳（通帳アプリ）の取扱いを開始しました。また、来店頻度が少ないお客さまとの取引拡大に向けて、インターネットやスマートフォン等による非対面チャネルを拡充しています。

さらに、キャッシュレス化の取り組みとして、幅広い金融機関が利用可能な「TSUBASA キャッシュレス決済プラットフォーム」の構築を進めています。

業務改革

抜本的な業務改革による生産性向上と成長分野への人員再配置を着実に進めています。店頭・店内業務、融資業務、本部業務の3部門においてRPA^{*1}の導入、ペーパーレス化等により業務効率化を進めてまいります。

※1 Robotic Process Automation：ロボット技術を活用したソフトウェアにより、定型業務を代替する業務自動化の仕組み。

多様な人材の育成・活用

将来の環境変化に対応できる柔軟で強い組織をつくるため、プロフェッショナル人材の育成とダイバーシティの推進を重要な経営戦略と位置づけています。また、働きやすく、働きがいのある職場づくりに向け、働き方改革に取

り組んでいます。

女性活躍の分野では、執行役員や国内外の拠点長への女性の登用などを進めるとともに、仕事と育児の両立を支援する環境整備として、新たに2か所の「ひまわり保育園」を開園し、事業所内保育所は3か所となりました。

こうした取り組みを評価いただき、経済産業省・東京証券取引所が女性活躍推進に優れた企業を評価する「なでしこ銘柄」に2年連続で選定されました。

グループ一体経営

当行は、証券・アセットマネジメント・リース・キャピタル・総合研究所など、グループ14社の総合力をつうじて、お客さまに高度なソリューションを提供しています。

また、アライアンス参加行に対しても、証券やアセットマネジメントの商品を提供しており、今後ともグループ一体経営を進め、総合力の強化を図ってまいります。

加速するアライアンス戦略

TSUBASAアライアンス

地銀広域連携の枠組みである「TSUBASAアライアンス」では、2019年3月に武蔵野銀行、5月に滋賀銀行が加わり、9行体制となりました。

2018年7月に北洋銀行と基幹系システム共同化について合意したほか、第四銀行・中国銀行とともに新たな窓口システム「TSUBASA Smile」の開発を進めました。さらに共同開発したAPI^{*2}共通基盤「TSUBASA FinTech 共通基盤」を活用してさまざまなフィンテック

サービスの提供を開始しました。

2019年10月には、アライアンスの枠組みを活かし東邦銀行の水戸支店内に当行の法人営業所の開設を予定しています。

9行の総資産合計が65兆円を超えるなど、メガバンクに次ぐ規模を活かし、より質の高い金融サービスを提供していきたいと考えています。

※2 Application Programming Interface:外部から銀行システムに接続し、安全に情報を取得できるようにする仕組み。

千葉・武蔵野アライアンス

埼玉県を地盤とする武蔵野銀行との「千葉・武蔵野アライアンス」では、スピード感をもって様々な施策に取り組んでいます。2018年6月には、浜松町法人営業所と武蔵野銀行浜松町オフィスを共同で設置したことなどにより、東京都内における法人向け融資の推進体制をさらに強化しました。同年8月にはシンガポールにおいても協働体制を構築し、国際業務における連携を深めました。2019年10月には、池袋支店の共同出店を予定しており、今後も首都圏でのシェア拡大を目指してまいります。

千葉・横浜パートナーシップ

2019年7月に横浜銀行と「千葉・横浜パートナーシップ」を締結しました。これは「お客さまのための連携」として、営業部門を軸とした提携を行うもので、M&Aや事業承継、相続関連業務などの連携施策をスピーディーに実施してまいります。

ESG課題への対応とSDGs宣言

現中期経営計画では、「ESG^{*3}課題への積極的・能動的な対応」を課題として掲げてい

ます。千葉県は、後期高齢者の増加による医療・介護サービスの供給不足や認知症対策など、多くの社会課題を抱えています。また、気候変動の影響が顕在化し、環境保全の問題も含め、金融機関が果たすべき役割が拡大し重要性が高まっています。

当行では、長期志向で社会価値と経済価値との両立を目指す「持続的経営」の考え方に基づき、「ESG推進委員会」を立ち上げ、2019年5月に「ちばぎんグループSDGs^{※4}宣言」を制定・公表いたしました。

また、「TSUBASAアライアンス」においても、各行の知見を結集・活用しながら、地域の共通課題の解決に向けた取り組みを加速させるため「TSUBASA SDGs 宣言」を公表いたしました。これらにより、地域の社会・環境課題に対し、主体的に取り組んでまいります。

※3 Environment(環境)、Social(社会)、Governance(ガバナンス)の3分野

※4 Sustainable Development Goalsの略称で2015年に国連で採択された2030年までの持続可能な開発目標のこと。

ガバナンス強化への取り組み

当行では、企業行動の基本を定めた「千葉銀行の企業倫理」の一つに「透明な経営」を掲げており、コーポレート・ガバナンスの一層の高度化に取り組んでいます。

2018年度は、グループチーフオフィサー制を導入し、グループを統合した経営管理体制を構築しました。さらに、取締役会における社外役員比率を3分の1に引き上げたほか、取締役会の実効性について外部機関を活用した検証・評価を実施し、さらなる改善を進めるとともに、株主との建設的な対話に向け、IR活動などをつうじて積極的な情報開示に努めています。

次期中期経営計画に向けて

2020年度より次期中期経営計画がスタートしますが、業務改革によって高い生産性を実現するとともに、お客さまとの接点を増やし、高度なソリューションやサービスを提供してまいります。また、アライアンスを活用した新たな事業領域の開拓にも取り組んでまいります。

「持続的経営」の実現に向けて

当行は、千葉県の発展とともに成長し、お客さまの夢や希望の実現をサポートしてまいりました。

これからも10年、20年先を展望し、少子高齢化の進行、AIを始めとするテクノロジーの進展などの社会環境の変化に応じて、さらに蓄積された豊富な顧客情報を活かすなど、高度な金融サービスの提供に努め、いつの時代であってもお客さまに寄り添える金融グループを目指してまいります。

そして、多様なステークホルダーの皆さまとともに共通価値を創造(価値共創)し、「持続的経営」を実現してまいります。

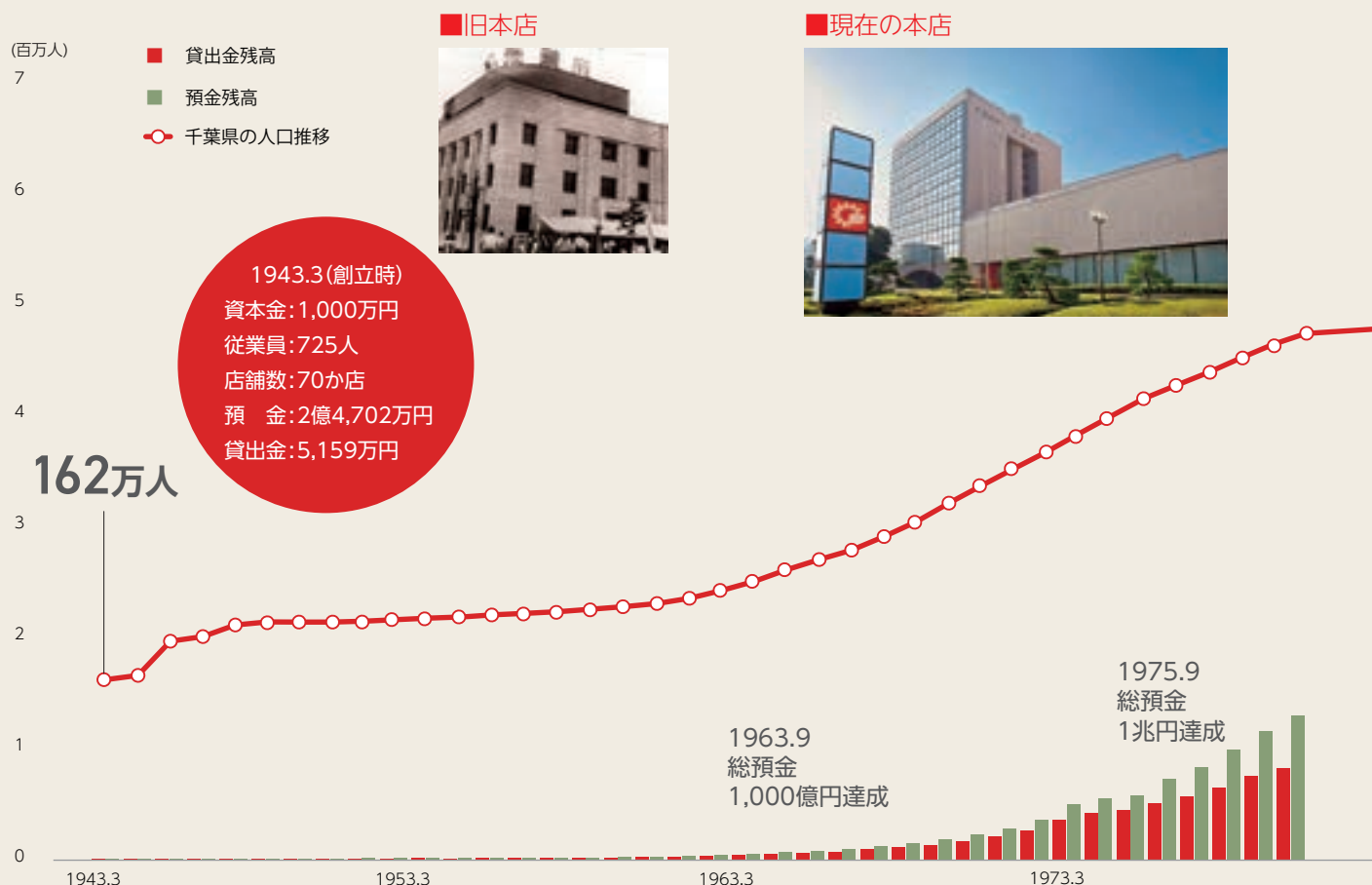
今後ともご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2019年7月

取締役頭取 佐久間 英利

千葉銀行グループのあゆみ

千葉銀行は、1943年の創立以来、千葉県の発展に伴う資金ニーズに積極的にお応えし、地域とともに成長を続けています。



千葉銀行グループの変遷

1943.3

千葉合同銀行、小見川農商銀行、第九十八銀行の3行合併により千葉銀行設立

1960～

高度経済成長を受け、預貸金が伸長

1964.2

「ひまわり」をバンクフラワーに制定

1970.10

東証第二部に上場 (1971年8月に第一部に指定替)

1971.10

第一次オンラインシステム開始

1973.3

本店を千葉市中央から同市千葉港へ新築・移転

社会の流れ

1941～1945

太平洋戦争

1950～1953

朝鮮戦争

1960.12

京葉臨海工業地帯造成計画策定

1964.10

東京オリンピック

1973.10

第一次オイルショック

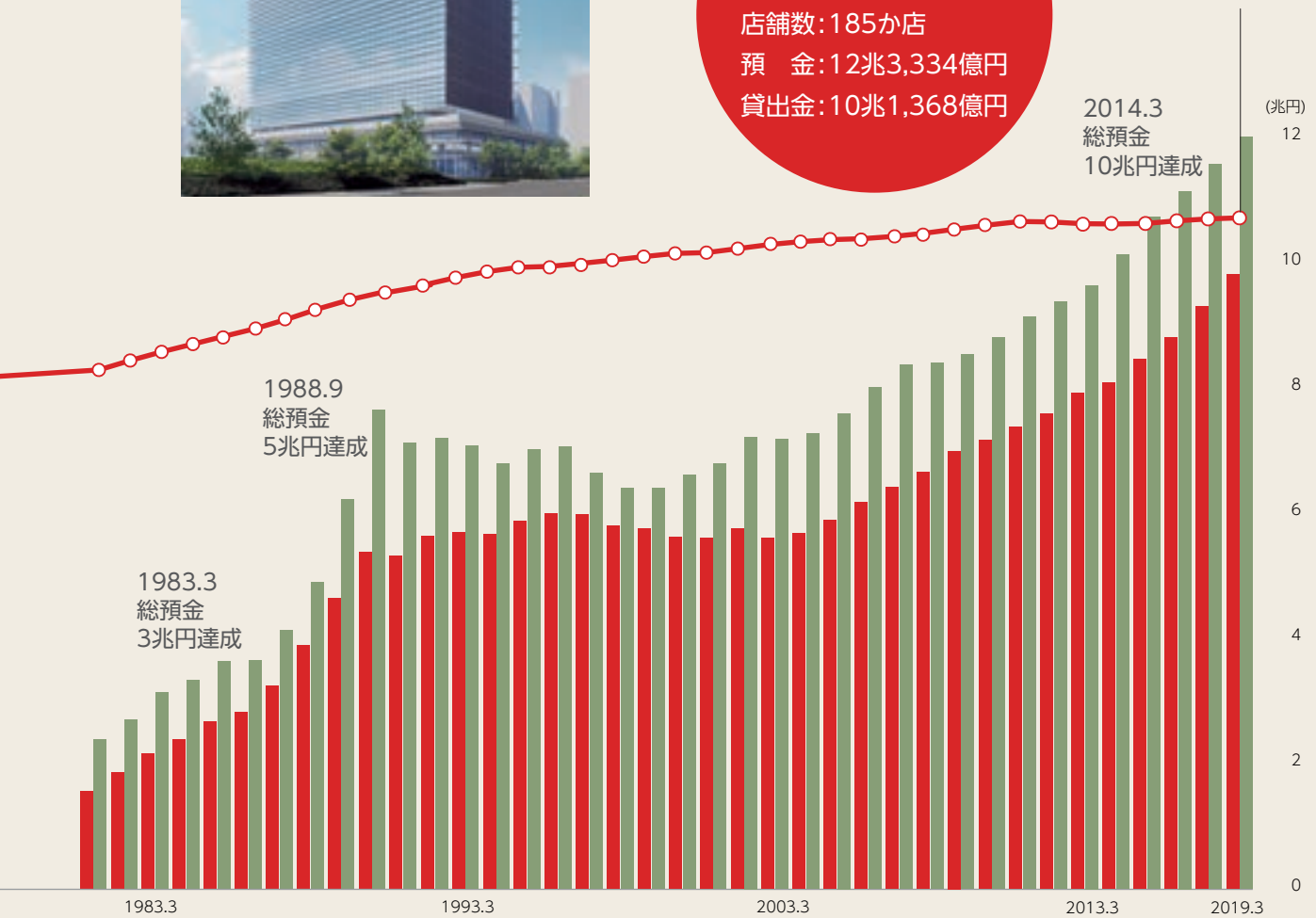
1978.5

新東京国際空港 (成田空港) 開港



2019.3
 資本金:1,450億円
 従業員:4,224人
 店舗数:185か店
 預金:12兆3,334億円
 貸出金:10兆1,368億円

626万人



イントロダクション

サマリー

「持続的経営」に向けた成長戦略

「持続的経営」に向けた社会課題への取り組み

「持続的経営」を支える経営基盤

財務・企業データ

1986.10
 全国初の女性支店長誕生
1987.4
 ニューヨーク支店開設

1989.4
 香港支店開設
1991.2
 ロンドン支店開設

1995.11
 上海駐在員事務所開設
1998.3
 中央証券(現ちばざん証券)をグループ会社化

2006.12
 障がい者雇用特例子会社ちばざんハートフル設立
2008.3
 TSUBASAプロジェクト発足
2011.3
 シンガポール駐在員事務所開設

2014.9
 バンコク駐在員事務所開設
2015.10
 TSUBASAアライアンス発足
2016.3
 千葉・武蔵野アライアンス発足

1983.4
 東京ディズニーランド開園
1985.6
 金融自由化の本格始動
1985.9
 プラザ合意

1989.4
 消費税導入
1989.12
 日経平均株価最高値3万8,915円87銭
1991.3
 バブル崩壊

1995.1
 阪神淡路大震災発生
1997.12
 東京湾横断道路(アクアライン) 開通
2002.9
 千葉県人口が600万人突破

2005.4
 ペイオフ完全実施
2008.9
 リーマンショック
2009.3
 日経平均株価、バブル崩壊後最安値7,054円98銭
2009.12
 中小企業金融円滑化法施行

2011.3
 東日本大震災発生
2013.4
 日銀「量的・質的金融緩和政策」導入決定
2016.1
 日銀「マイナス金利政策」導入決定

千葉銀行グループの主要データ

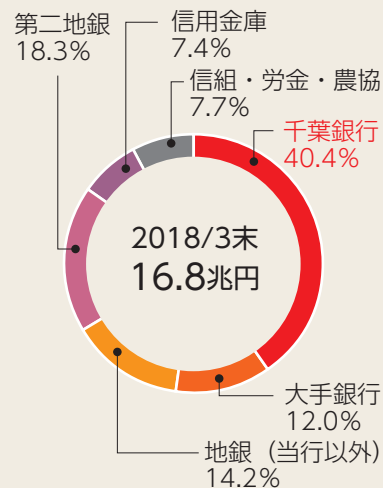
2019年3月期

総資産（連結）	：	14兆9,641億円
貸出金（単体）	：	10兆1,368億円
預金（単体）	：	12兆3,334億円
親会社株主に帰属する 当期純利益（連結）	：	504億円
ROE（連結・株主資本ベース）	：	6.15%
総自己資本比率（連結）	：	12.63%
普通株式等Tier1比率（連結）	：	11.97%
不良債権比率 （単体・金融再生法ベース）	：	1.19%
OHR（単体）	：	54.78%
従業員数	：	4,224人
国内店舗数	：	182店舗
海外店舗数	：	3店舗 （ニューヨーク、香港、ロンドン）
海外駐在員事務所数	：	3か所 （上海、シンガポール、バンコク）

格付け

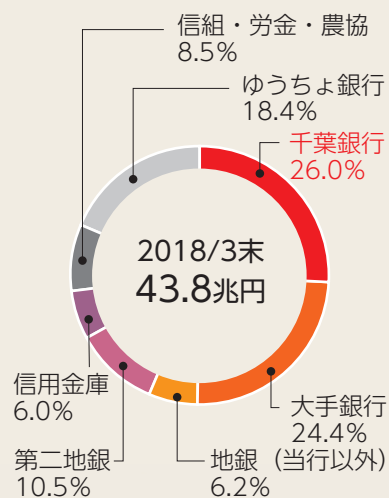
	長期	短期
ムーディーズ	A1	P-1
スタンダード&プアーズ	A	A-1
格付投資情報センター	AA-	-

千葉県内貸出金シェア



出典：金融ジャーナル

千葉県内預貯金シェア

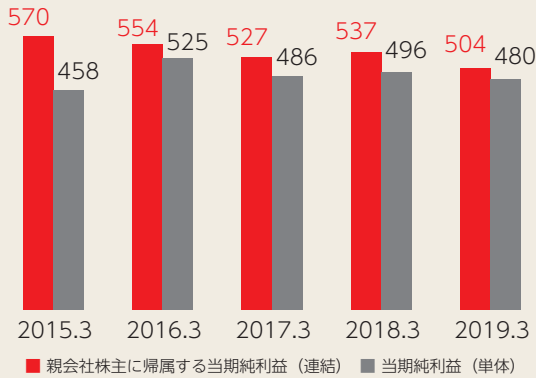


出典：金融ジャーナル

財務ハイライト

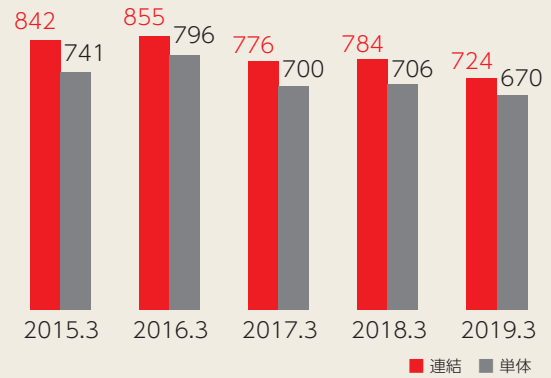
当期純利益 (連結・単体・億円)

連結 **504**億円 単体 **480**億円



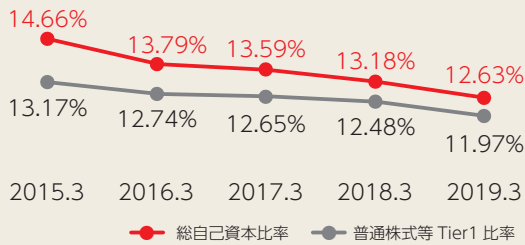
経常利益 (連結・単体・億円)

連結 **724**億円 単体 **670**億円



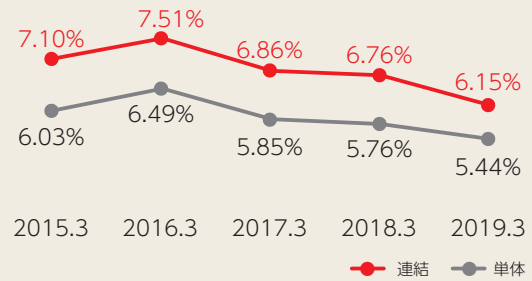
自己資本比率 (連結)

総自己資本比率 **12.63%**
普通株式等Tier1比率 **11.97%**



ROE (連結・単体)

連結 **6.15%** 単体 **5.44%**

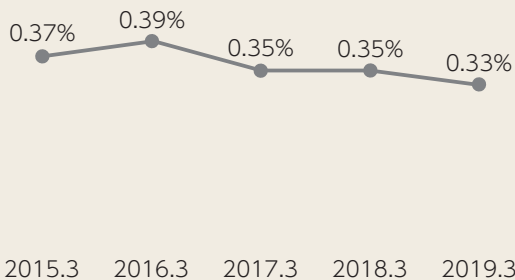


$$\text{ROE (単体)} = \frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2}$$

$$\text{ROE (連結)} = \frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益}}{(\text{期首株主資本合計} + \text{期末株主資本合計}) \div 2}$$

ROA (単体)

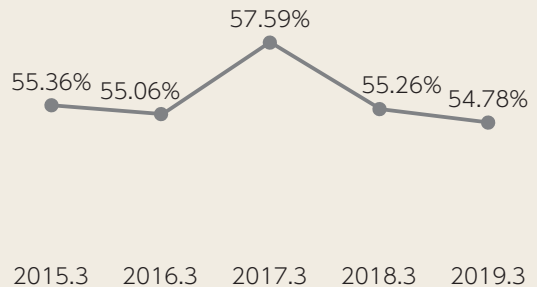
単体 **0.33%**



$$\text{ROA (単体)} = \frac{\text{当期純利益}}{\text{総資産平均}}$$

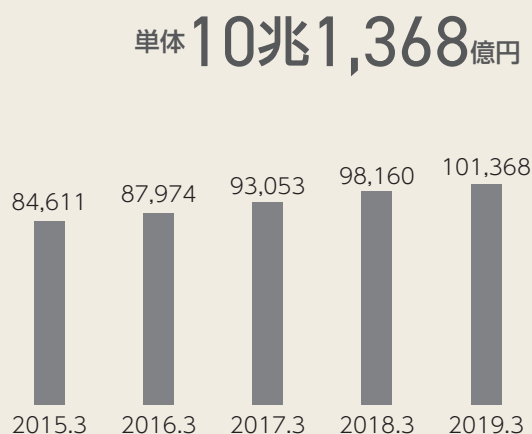
OHR (単体)

単体 **54.78%**

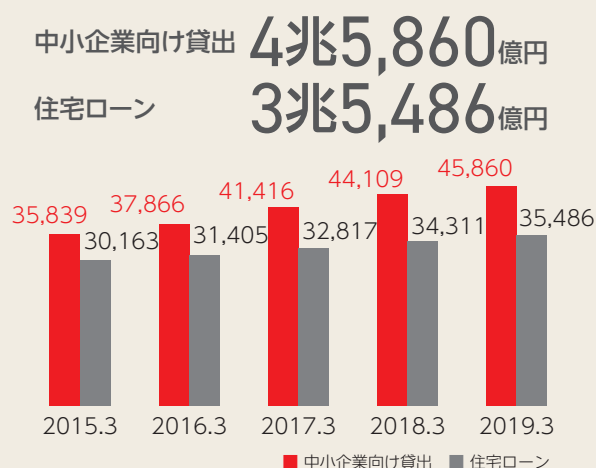


$$\text{OHR (単体)} = \frac{\text{経費}}{\text{業務純益} - \text{債券関係損益等} + \text{一般貸倒引当金純繰入額} + \text{経費}}$$

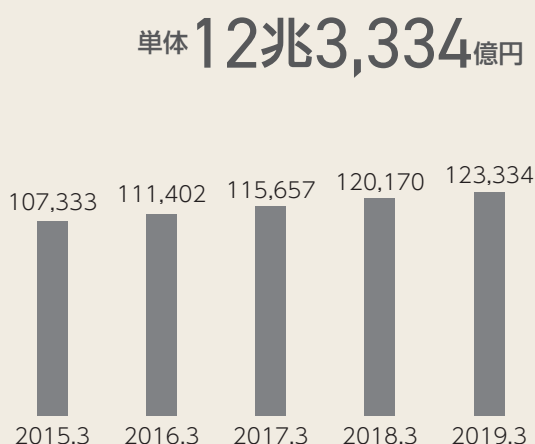
貸出金 (単体・億円)



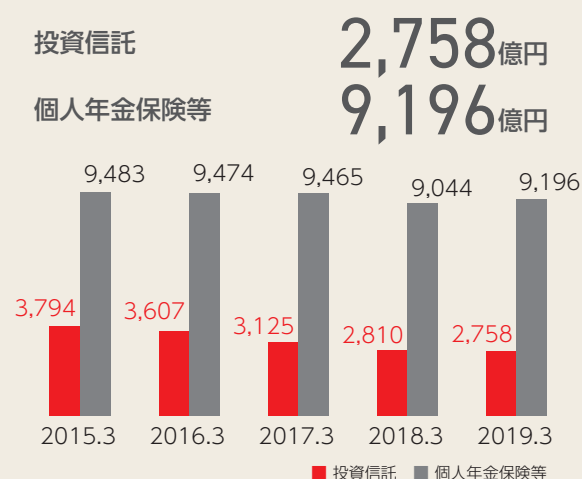
中小企業向け貸出・住宅ローン (単体・億円)



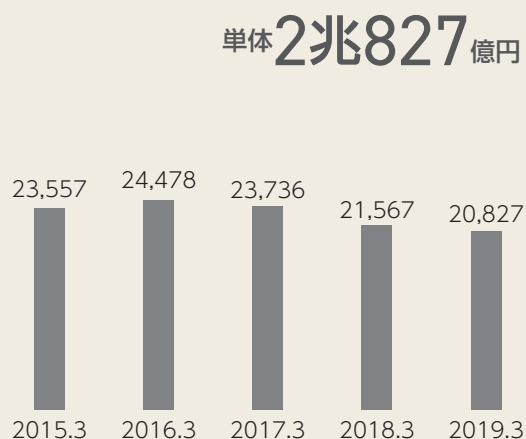
預金 (単体・億円)



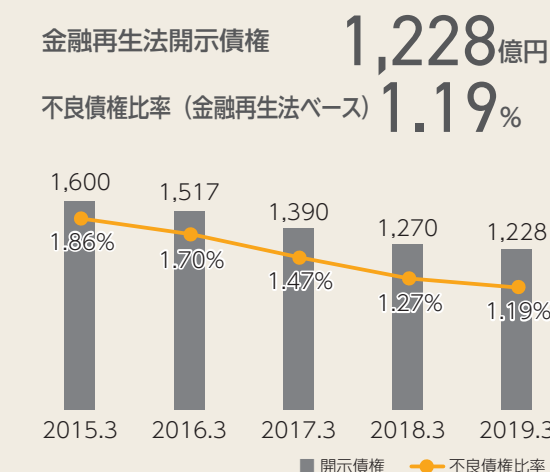
投資信託・個人年金保険等 (単体・億円)



有価証券 (単体・億円)



金融再生法開示債権 (単体・億円)



非財務ハイライト

事業性評価に基づく融資を行っている
与信先数・融資残高与信先数 **31,577** 先先数割合 **67.3%**融資残高 **4兆3,031** 億円

(2018年度末)

創業支援・事業承継・M&A支援

創業支援件数 **2,694** 件事業承継支援先数 **538** 先M&A支援先数 **242** 先

(2018年度)

再生可能エネルギー関連融資残高

1,042 億円

(2018年度末)

地方創生私募債[※]引受額累計 **428** 億円スポーツ応援私募債[※]引受額累計 **30** 億円

両制度による寄付額

累計 **75** 百万円

※詳細は51ページに記載しています。(2018年度末)

女性活躍推進

女性管理職比率 **15.1%** (152人)女性リーダー[※]職比率 **30.7%** (283人)

(2018年度)

※支店長代理など、部下をもつ職務にある職員及びそれと同等の地位にある職員であり、担当業務の責任者として、組織マネジメントの職責を担う者

障がい者雇用

障がい者雇用率(グループ合算) **2.75%**

(2018年度)

ちばざんハートフル 障がい者雇用者数 **29** 人

(2018年度末)

社外取締役比率

33.3%

(3人/9人)

(2018年度末)

金融リテラシー向上への取組み

金融教育関連イベント受講者数 **1,327** 人ちばざん金融資料室来場者数 **1,015** 人

(2018年度)

当行の主要な地盤である千葉県は、人口で全国6位の規模となっています。地理的条件や温暖な気候に恵まれ、農業・漁業が盛んなほか、東京湾沿岸に日本有数の工業地帯が形成され、バランスのとれた産業構造を有しています。旺盛なインバウンド需要に伴い、観光立県化が進展しており、加えて、2024年の首都圏中央連絡自動車道（圏央道）の全線開通や成田空港の機能強化など、今後も各種プロジェクトの経済効果により引き続き高い成長が見込まれています。

千葉県のポテンシャル

交通インフラの整備

昨年の東京外環自動車道（外環道）の千葉区間開通に続き、2024年度中に圏央道の全線開通が予定されています。千葉県と首都圏各地のアクセスが向上し、物流効率化、観光客の往来活発化などにより、首都圏経済の一体化がさらに進展します。

成田空港の機能強化

成田空港については、2018年3月に第3滑走路の増設を含めた「成田空港に関する四者協議会」の合意がなされました。空港の機能強化により就業人口の大幅な増加や周辺地域の開発等が見込まれ、圏央道開通との相乗効果により千葉県全体の活性化が期待されています。

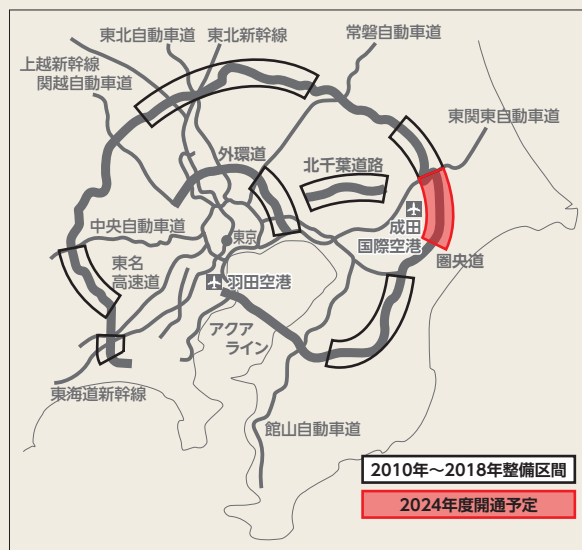
国際医療都市の整備

国家戦略特区に指定されている成田市では、国際医療都市を目指す都市づくりが進んでいます。高齢化に伴う医療ニーズに対応し、医科大学等の医療関係機関の集積が進み、大きな経済効果が見込まれています。

観光立県化の進展

日本の外国人旅行者数は、2018年に3,119万人に達し、東京オリンピック・パラリンピックに向けてさらに増加する見込です。千葉県も観光客数は6年連続で増加し、観光立県化が進展しています。

交通インフラ網の整備状況



圏央道延伸

大栄JCT-松尾横芝IC（2024年度開通予定）
千葉県内各地へのアクセス道路重点整備

成田エリア開発

成田空港第3滑走路（C滑走路）
国家戦略特区の指定（医科大学、病院等の集積）

東京オリンピック・パラリンピック開催

千葉市・幕張メッセ
（フェンシング・テコンドー・レスリング／ゴールボール・シッティングバレーボール・パラテコンドー・車いすフェンシング）
長生郡一宮町・釣ヶ崎海岸（サーフィン）

強固な顧客基盤

当行は、人口上位の他の都府県の地方銀行と比べても高い県内シェアを確保し、強固な顧客基盤を構築しています。

県内のトップバンクとして、お客さまからの期待も大きく、当行をメインバンクとする企業数は、2万1,000社を超え、調査開始以来10年連続で地方銀行1位となっています。

さらに、近年では、東京都内の拠点を拡充してきたため、県外のお客さまとの取引も着実に増加しています。

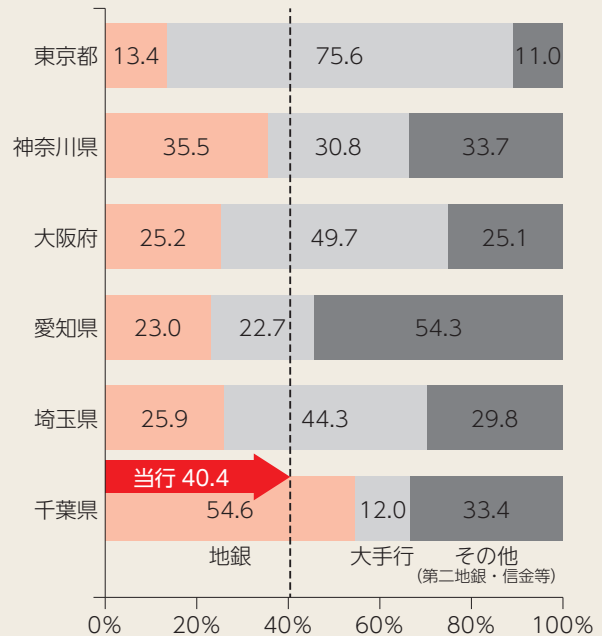
■メインバンク社数

21,227社 (地方銀行1位)

うち千葉県 **20,200社**

(出典：2018年帝国データバンク調査)

■人口上位都府県の貸出金シェア



出典：金融ジャーナル (2018年3月末)

店舗ネットワーク

当行は、千葉県を中心に稠密な店舗ネットワークを構築しています。また、人口動態や社会のデジタル化などを踏まえながら、店舗機能・ネットワークの見直しも進めています。来店客数の動向等に応じて、提供するサービス内容の見直しや、「店舗内店舗」として近隣店への統合、一部店舗での昼休みの導入など、お客さまの利便性に配慮した店舗展開に努めています。

一方、東京23区を「戦略的営業地域」と位置づけ、面での営業ができるよう拠点の拡充を進めています。

■ アライアンス参加行と共同での店舗展開

2018年6月には、武蔵野銀行と共同で浜松町に営業拠点を開設しました。さらに2019年10月には共同店舗として池袋支店を開設する予定です。また、同月に東邦銀行水戸支店内に当行法人営業所の開設も予定しています。

■国内外の店舗数 (2018年度末)

千葉県内	160	店舗
東京都	15	店舗
埼玉県	3	店舗
茨城県	3	店舗
大阪府	1	店舗
海外	支店	3
	駐在員事務所	3
		か所

当行は、「リテール・ベストバンク」グループを目指す中、主要な経営課題として、プロフェッショナル人材の育成に取り組んでいます。また、一人ひとりの多様性を尊重し、活用するため、ダイバーシティを推進するとともに、働きやすく、働きがいのある職場の実現に向け、働き方改革に取り組んでいます。

プロフェッショナル人材の育成

■ スキルの見える化と若手職員の早期戦力化

高い専門性に加え、広範なビジネススキルを有するプロフェッショナル人材を育成していくため、職員の業務スキルをデータベース化し、一人ひとりのスキルに応じた実践的な研修を実施しています。また、専門部署や外部企業への派遣、異業種交流研修等を実施しています。

■ 行内・行外トレーニー派遣実績（2018年度）

1. 行外トレーニー

高度金融手法（4名）、海外業務実務（2名）
海外情勢調査、ポートフォリオ運用、証券、
業界調査（各1名）、異業種（8名）

2. 行内トレーニー

企業審査・再生（12名）、投資型金融商品推進
（6名）、法人業務、マーケット（各2名）、
外為、遺言信託・事業承継（各1名）

■ 外部人材の採用・登用

外部人材が有する専門性を活用するため、中途採用を積極的に行っています。資産運用や信託、国際業務、法務など様々な分野でのスペシャリストを採用（2018年度実績15名・出向を含む）し、高度なスキルを有効に活用しています。

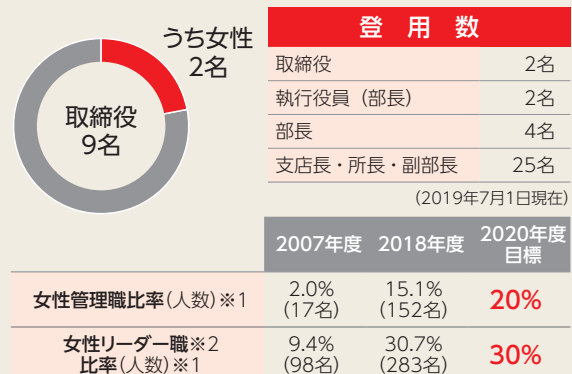
ダイバーシティの一層の推進

ダイバーシティ推進を持続的成長のための経営戦略と位置づけており、職員の約4割を占める女性や障がい者の活躍推進等に取り組んでいます。その取組みが評価され、女性活躍推進に優れた企業として、経済産業省・東京証券取引所の「なでしこ銘柄」に2年連続で選出されました。

■ 女性活躍の推進

当行は、国内銀行で初めて女性を支店長に登用する（1986年）など、女性のキャリア形成支援や職域拡大に積極的に取り組んでおり、女性の管理職等への登用数も大きく増加しています。女性の取締役2名のほか、部長は執行役員2名を含む6名、支店長クラス（所長、副部長を含む）は25名となっています。

■ 女性の活躍状況



※1 女性管理職比率及び女性リーダー職比率は、2007年度が2008年3月末現在、2018年度及び2020年度が各々翌年7月1日現在。

※2 支店長代理など、部下を持つ職務にある職員及びそれと同等の地位にある職員であり、担当業務の責任者として、組織マネジメントの職責を担うもの。

事業所内保育所

キャリア形成と育児の両立支援のための環境整備として、グループ役職員の子どもの対象とした「ひまわり保育園」を、2018年に千葉市内・柏市内に新たに2か所設置し、合計3か所としました。

地銀人材バンク

地方銀行職員のキャリア継続を支援する「地銀人材バンク」の事務局をつとめています。結婚や配偶者の転勤等により転居のため退職する場合に、転居先近隣の地方銀行を紹介する仕組みであり、2019年3月までに171名が再就職しました。

障がい者雇用の取組み

2006年12月に設立したちばぎんハートフルは、地銀初の障がい者雇用に係る特例子会社の認定を受け、2019年3月末現在29名の障がいのある方を雇用し、銀行で使用する伝票作成やデータ入力等の業務を行っています。

働き方改革の促進

当行における「働き方改革」とは、千葉銀行を「誰もが働きたい」と思える「働きやすく働きがいのある」会社にしていくことです。

現在、「環境、業務、制度並びに意識」の4つの改革を進めており、役職員のコミュニケーションの活発化や、組織横断的な業務の効率化、業務・決裁のペーパーレス化、働く場所や時間を柔軟に選べる制度の導入など、諸施策を順次実施しています。

ダイバーシティ推進に関する受賞歴

2015年3月	経済産業省 平成26年度「ダイバーシティ経営企業100選」受賞
2015年12月	内閣府「女性が輝く先進企業表彰」における『内閣総理大臣表彰』受賞
2016年4月	厚生労働省「えるぼし」(最上位)認定
2017年8月	厚生労働省「プラチナくるみん」認定
2018年3月	経済産業省・東京証券取引所 平成29年度「なでしこ銘柄」選定
2018年11月	厚生労働省 平成30年度「均等・両立推進企業表彰ファミリー・フレンドリー企業部門」における「厚生労働大臣優良賞」受賞
2019年3月	経済産業省・東京証券取引所 平成30年度「なでしこ銘柄」選定(2年連続)



働き方改革の具体的な取組み

環境の改革	チャット機能の導入 電子会議の導入
業務の改革	融資・ローン業務効率化 電子ワークフローの導入
制度の改革	テレワーク制度の導入 フレックスタイム制導入
意識の改革	行員のデジタル化、生産性向上に向けた各種研修・啓蒙活動

ちばぎんアセットマネジメント

現在、当行のほか武蔵野銀行、北洋銀行、東邦銀行に対して専用ファンドの組成や商品の提供を行っており、運用資産残高も順調に増加基調にあります。

ちばぎんリース

2015年4月より銀行本体でリース媒介業務を開始し、銀行本体の顧客基盤とグループ会社の機能を活用し、効率的な営業活動を展開しており、リース契約先数・残高は順調に増加しています。

ちばぎんジェーシービーカード・ちばぎんディーシーカード

キャッシュレス化の進展に伴い、ちばぎんジェーシービーカード、ちばぎんディーシーカードのショッピング取扱高も順調に増加しています。クレジット加盟店や法人カード獲得の推進により、取扱高の一層の増加につなげていきます。

ちばぎんキャリアサービス

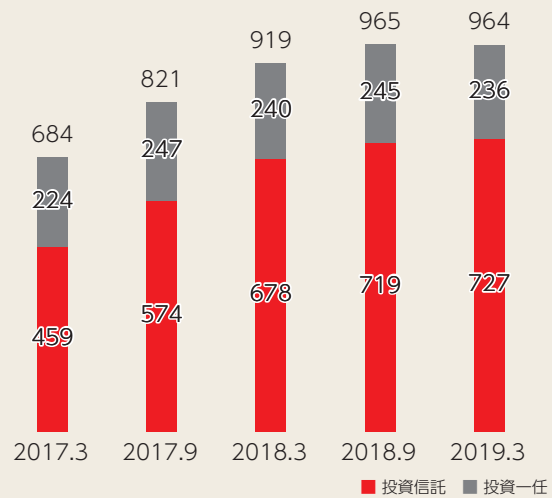
経営を担う幹部人材や後継者、専門技術者といったお客さまの求人ニーズに対し、人材紹介業務を開始しています。取引先企業が抱える後継者不在や人手不足などの人材面の課題解決に積極的に貢献していきます。

ちばぎん総合研究所

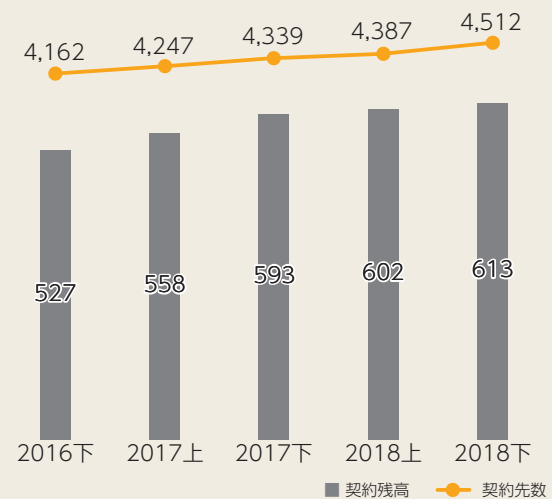
県内唯一のシンクタンクとして、地域活性化策や地公体の総合計画策定など、様々な業務を受託しております。また、銀行本体で開始した「事業者向けアドバイザー業務」の事業計画策定等に関与しています。

その他、ITソリューションを提供する**ちばぎんコンピューターサービス**、ファンドの運営やM&Aアドバイザー業務を行う**ちばぎんキャピタル**、アライアンス参加行とフィンテックの調査・研究・開発を行う**T&Iイノベーションセンター**など、グループ14社の総合力を結集して、お客さまへのソリューション提供につなげています。

■ちばぎんアセットマネジメント運用資産残高 (億円)



■ちばぎんリース契約先数・残高 (億円)



■ちばぎん総合研究所 受託調査実績

主な受託調査名	受託先
成田空港周辺における地域活性化策実現戦略策定事業	千葉県
浦安市産業振興ビジョン策定	浦安市
旭市生涯活躍のまち事業化支援	旭市
袖ヶ浦市次期総合計画策定支援	袖ヶ浦市
地域資源発掘事業	多古町

第13次 中期経営計画 ベストバンク2020

Final Stage — 価値共創の3年
2017.4.1 ▶ 2020.3.31

目指す姿

- 本中期経営計画は、前中期経営計画から掲げている2020年の目標である「リテール・ベストバンク」グループをつくりあげ、中長期的に予想される環境変化に向けた基盤とするための総仕上げの3年です。
- 「お客さま」「株主」「従業員」「地域社会」など多様なステークホルダーとともに共通価値を創造（価値共創）することで、先進的かつ高い生産性と揺るぎない信頼を確立し、地域とともに持続的な成長を実現していきます。

先進的なサービスで個人や中小企業をはじめとした地域のお客さまに、最高の満足と感動を提供する

「リテール・ベストバンク」グループを目指します。

CS（お客さま）

「お客さま第一主義」を徹底し、先進的なサービスやソリューションの提供をつうじてお客さまのニーズにスピード感をもってお応えします

ES（従業員）

ダイバーシティの一層の推進や働き方改革をつうじて、職員一人ひとりが能力を最大限発揮し働きがいのある魅力的な職場をつくります

SS（地域社会）

地域のリーディングバンクとして、グループの総力を結集し、地域の活性化をリードしていきます

主要課題

1 お客さまとの 共通価値の創造

- 取引先企業の経営課題解決や「お客さま本位」の業務運営（フィデューシャリー・デューティー）の徹底により、お客さまにとってさらに価値ある商品・サービスを提供します
- デジタル化に対応した先進的で付加価値の高いサービスを提供します

2 全ての職員が輝く 働き方改革の実現

- ダイバーシティを一層推進し、性別・年齢問わず全ての職員が輝ける組織を実現します
- 職員一人ひとりの働き方を見直し、付加価値の高い業務に特化できる態勢を構築します

3 持続的成長に向けた 経営態勢の強化

- 「千葉・武蔵野アライアンス」や「TSUBASAアライアンス」など、他行との連携を一層強化します
- 業務プロセスを抜本的に見直すことでローコストオペレーションを実現します

2019年3月期の業績

2019年3月期決算は、単体の業務粗利益が前期比28億円増加の1,522億円となりました。資金利益が10億円の増加、債券関係損益が51億円の改善となったほか、経費が17億円の減少と大幅なコスト削減を実現したことで、実質業務純益は45億円の増加となりました。与信関係費用は、予防的な引当処理を進め、貸倒引当金についても保守的に積み増しを行ったことなどから、105億円の増加となりました。これらの結果、単体の当期純利益は480億円、親会社株主に帰属する当期純利益は504億円となりました。

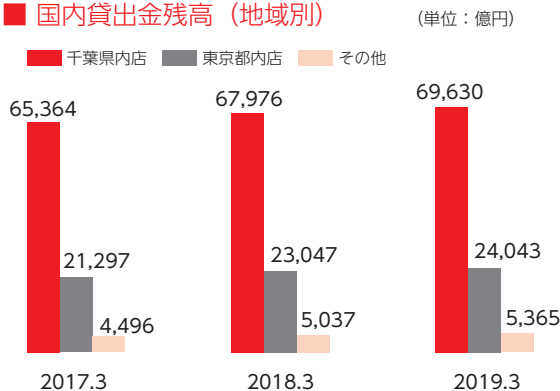
国内貸出金の増加

貸出金末残は前期末比3,208億円、3.2%増加の10兆1,368億円となり、年度決算期末として初めて10兆円の大台を突破しました。中小企業向け貸出金が3.9%増加したほか、住宅ローンは3.4%増加、無担保ローンも11.0%増加するなど、堅調な増加ペースを維持しています。

地域別にみても、千葉県内に加え、東京都内での積極的な営業展開の効果などから、いずれの地域でもバランスよく残高を増やしています。

※貸出金残高等の推移は、11ページ、30ページにも記載していません。

国内貸出金残高（地域別）



2019年3月期の業績概要

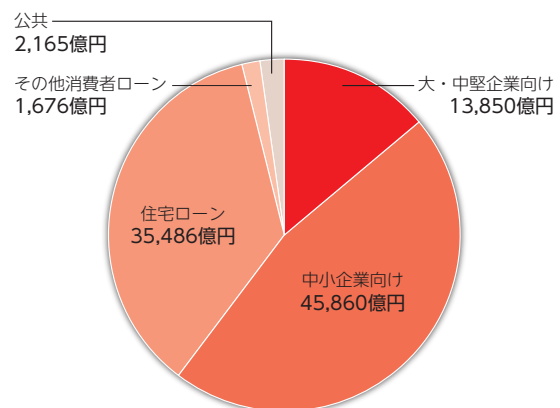
(単位：億円)

(単体)	2018/3	2019/3	前期比
業務粗利益	1,494	1,522	28
資金利益	1,215	1,226	10
役員取引等利益	237	224	△13
特定取引利益	20	11	△8
その他業務利益	21	60	38
うち債券関係損益	△5	45	51
経費 (△)	828	811	△17
実質業務純益	665	711	45
コア業務純益	671	665	△5
一般貸倒引当金繰入額 (△)	—	25	25
業務純益	665	685	20
臨時損益	40	△14	△55
うち不良債権処理額 (△)	8	87	79
うち株式等関係損益	16	18	2
経常利益	706	670	△35
特別損益	△13	△2	11
当期純利益	496	480	△16
与信関係費用 (△)	8	113	105

(単位：億円)

(連結)	2018/3	2019/3	前期比
連結経常利益	784	724	△60
親会社株主に帰属する当期純利益	537	504	△33

国内貸出金残高（企業規模別・2019.3末）



法人ソリューション関連手数料の増加

役務取引等利益は、前期比13億円減少の224億円となりました。軟調な市場環境を背景に投資信託の手数料が減少したものの、法人ソリューション関連手数料が堅調に推移しました。

引き続き、事業性評価に基づく幅広いソリューションの提供や、フィデューシャリー・デューティーを踏まえた運用提案を実践し、さらなる収益力の強化を図っていきます。

運用を多様化しつつ金利リスクを抑制

有価証券残高（評価損益を除くベース）は、1兆9,337億円となりました。国債のほか、地方債や事業債、投資信託、米国債、非日系優良企業が発行した外国債券などによる運用の多様化をつうじて、利回り向上とリスク分散を図っています。債券の平均残存期間は、円債が3.5年、外債が1.4年であり、金利リスクをしっかりとコントロールしつつ商品カテゴリー毎のリスク量のバランスにも配慮したポートフォリオ運営としています。

また、外貨建て資産の運用に際しては、収益性以外にも、流動性や調達コストに十分留意しています。

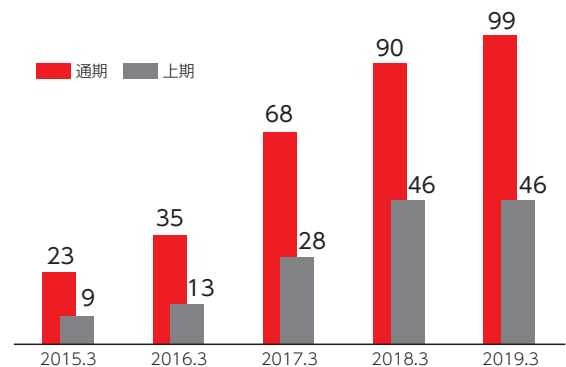
経費削減の進展

経費は、前期比17億円減少の811億円となりました。業務効率化による時間外給与の削減や退職給付信託の設定等に伴い、人件費が10億円減少したほか、システム更改費用や事務委託費用の見直しといった経費削減施策を着実に実現させたことで物件費が減少し、計画を下回る水準となりました。OHRは、54.7%と高い効率性を維持しています。

法人ソリューション関連手数料

(単位：億円)

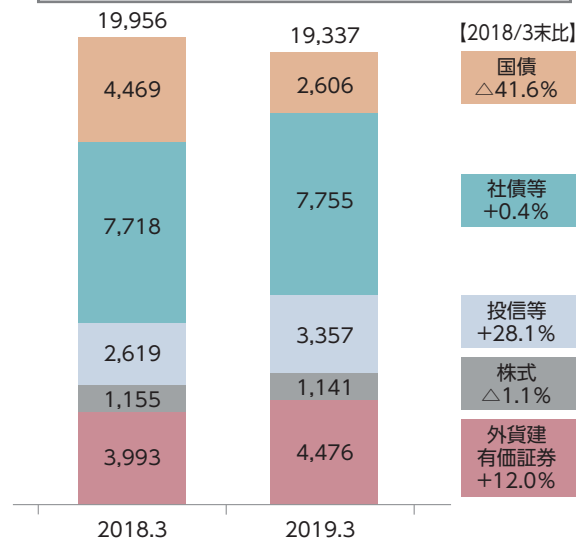
(私募債・シローン等・M&A・ビジネスマッチング・相続関連他)



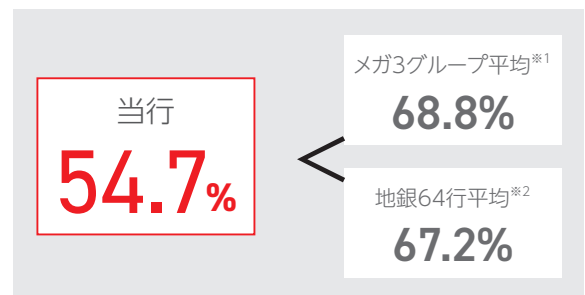
有価証券残高（評価損益を除くベース）

(単位：億円)

平均残存期間（変動利付債を含む）		
	2018.3	2019.3
円債	3.5年	3.5年
外債	1.6年	1.4年



OHR水準の比較



※1 経費 ÷ (連結粗利益 - 債券関係損益)
[2019/3期]：各社公表資料より当行にて算出

※2 経費 ÷ (業務粗利益 - 債券関係損益)
[2018/9期]：全国地方銀行協会公表値

2020年3月期の見通し

2020年3月期の業績見通しについては、業務粗利益を前期比2億円増加の1,525億円とする計画です。貸出金利息は、ボリュームを積み増すことで利回りの低下影響をカバーします。また、引き続き法人ソリューション関連手数料を中心に役務取引等利益を積み上げていきます。その他、消費税率引き上げの影響等による経費の増加や与信関係費用の減少を見込むことで、単体当期純利益は前期比1億円増加の482億円、親会社株主に帰属する当期純利益は5億円増加の510億円を計画しています。

現中期経営計画の最終年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、緩やかな金利上昇を前提に当初600億円を計画していましたが、足許の低金利環境や、業界全体としても低迷する投資信託の販売状況といった環境変化を踏まえ、2020年3月期計画は510億円としました。

なお、与信関係費用は、不良債権処理額の新規発生を前期並みの100億円と想定していますが、全体としては前期比35億円の減少を見込んでいます。引き続き厳格な与信管理を継続し、与信関係費用の抑制に努めていきます。

さらなる収益力増強に向けて

依然として金融緩和政策の出口は見えておらず、厳しい経営環境が続いていますが、今期は現中期経営計画の仕上げの1年であるとともに、来期から始まる次期中期経営計画に向けた準備の1年となります。来期以降も見据えるなか、事業者向けアドバイザー業務をはじめとしたコンサルティング機能の強化や、キャッシュレス決済業務の本格展開などにより、収益力を強化していきます。

2020年3月期の業績計画

(単位: 億円)

(単体)	2019/3	2020/3 (計画)	前期比
業務粗利益	1,522	1,525	2
資金利益	1,226	1,198	△28
役務取引等利益	224	240	15
特定取引利益	11	28	16
その他業務利益	60	59	△1
うち債券関係損益	45	34	△11
経費 (△)	811	820	8
実質業務純益	711	705	△6
コア業務純益	665	671	5
一般貸倒引当金繰入額 (△)	25	5	△20
業務純益	685	700	14
臨時損益	△14	0	14
うち不良債権処理額 (△)	87	73	△14
うち株式等関係損益	18	25	6
経常利益	670	700	29
特別損益	△2	△28	△25
当期純利益	480	482	1
与信関係費用 (△)	113	78	△35

(単位: 億円)

(連結)	2019/3	2020/3 (計画)	前期比
連結経常利益	724	760	35
親会社株主に帰属する当期純利益	504	510	5

与信関係費用

(単位: 億円)

	2019/3	2020/3 (見込)	前期比
与信関係費用 (△)	113	78	△35
一般貸倒引当金繰入額 (△)	25	5	△20
不良債権処理額 (△)	87	73	△14
貸出金償却・個別貸倒引当金繰入額等 (△)	102	89	△12
うち新規発生 (△)	106	100	△6
うち担保下落等 (△)	4	4	△0
うち回収等	9	14	5
償却債権取立益	14	16	1

(注) 比較を容易にするため、貸倒引当金戻入益をそれぞれ一般貸倒引当金繰入額及び個別貸倒引当金繰入額に分けて表示。

経営資源の活用

現中期経営計画においては、生産性の向上をつうじた収益力増強のため、経営資源の有効活用に努めています。総人員数をコントロールしながら、抜本的な業務改革により付加価値の高い業務に注力できる体制を構築するとともに、営業力の強化や業務効率化に資する戦略的投資を進めています。また、時間外労働の削減やアライアンスをつうじた各種共同化などに取り組み、全体の経費水準を厳格に管理しています。

人員

「人員」については、現中期経営計画では、総人員4,300人体制(2017年3月末)でスタートしましたが、この水準を増やすことなく、抜本的な業務改革(39・40ページ)により既存の業務量を削減するとともに、付加価値の高い業務に注力できる効率的な体制を構築

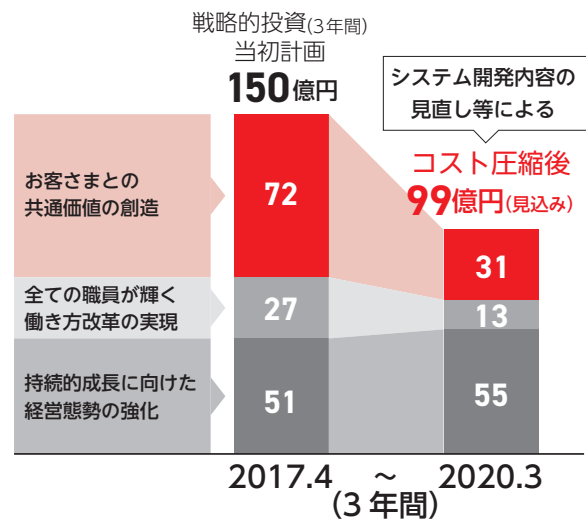
し、総人員数をコントロールしています。

人員の採用にあたっては、新卒採用を一定水準で安定的に確保した上で、高度な専門知識等を有する人材を中心に中途採用を強化するとともに、シニアスタッフやパートタイマーの活用を進めています。

投資

「投資」については、現中期経営計画の3つの主要課題(19ページ)に関し、デジタルバンキングや働き方改革の推進、業務効率化におけるシステム構築などの「戦略的投資」を行います。当初150億円の計画でしたが、施策の実施効果に影響を与えない範囲でシステム開発内容の見直し等を実施してコスト圧縮を行い、2020年3月末までの3年間で99億円を投資していきます。

■ 戦略的投資計画



経費

「経費」については、戦略的投資に伴う減価償却費の増加が見込まれるなか、時間外労働の削減やアライアンスをつうじた各種共同化などにより経費全般を徹底的に見直しています。2020年3月期の単体経費の見通し(820億円)は、現中期経営計画の計画値(835億円)を下回る見込みです。

資本政策

健全性の維持と資本効率の向上

2019年3月末の連結普通株式等Tier1比率は11.97%となっており、バーゼル規制の所要水準を十分に満たしています。

引き続き、地域への安定的な資金供給に必要な健全性を維持するとともに、自己株式取得などの株主還元も積極的に実施することで資本効率を改善させ、ROEの向上に努めていきます。なお、政策保有株式については、2019年3月末現在、既にTier1に対する株式簿価の割合は11%まで低下しています。個別銘柄ごとに保有意義の妥当性を適宜検証しながら、全体で残高管理を行ってまいります。

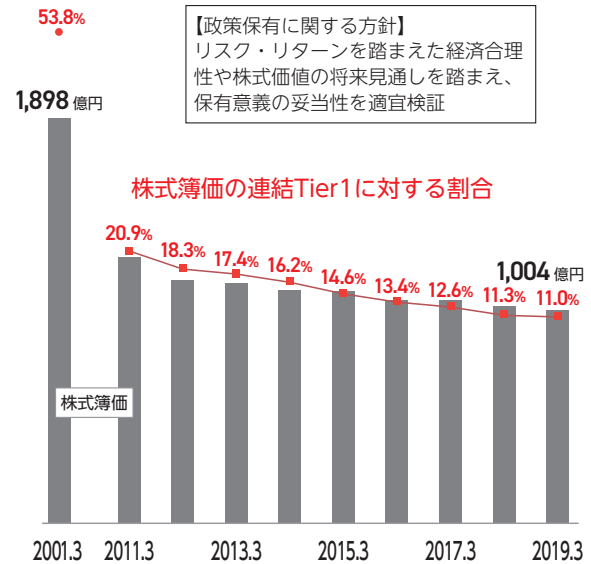
積極的な株主還元の実施

株主還元は、資本効率のさらなる向上と株主への還元強化の観点から、現中期経営計画においては、株主還元率*50%程度を目途としています。2019年3月期は、1株当たり16円の配当に加え、149億円の自己株式取得を実施したことにより、総還元率は56.8%となりました。

引き続き、株主還元率は50%程度の水準を

政策保有株式簿価*とTier1に対する割合（連結）

※その他有価証券で時価のあるものの取得価格



目指し、機動的な自己株式取得等を検討するとともに、配当についても、継続的な増加を実現できるように努力し、株主の皆さまに満足いただける資本政策を行っていく方針です。

各種施策を着実に実行し、業績を拡大させ、その利益をしっかりと還元していくことで、株主の皆さまからの期待に応えてまいります。

株主還元実績・計画

(単位:円)	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3 (計画)
1株当たり配当額	12	増配 13	増配 14	増配 15	15	増配 16	16

(単位:億円)	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3 (計画)
単体当期純利益	432	458	525	486	496	480	482
年間配当額	102	108	115	120	117	122	119
配当性向	23.6%	23.6%	21.9%	24.7%	23.7%	25.6%	24.7%

自己株式取得額	99	99	99	149	139	149	
株主還元総額	202	208	215	270	257	272	
株主還元率	46.8%	45.4%	40.9%	55.5%	51.9%	56.8%	

※株主還元率 = $\frac{\text{株主還元総額 (配当支払額+自己株式取得額等)}}{\text{単体当期純利益}}$

現中計期間中の
株主還元率

50%程度

お客さまや地域社会の成長を支える金融サービス

法人のお客さま

創業から事業承継に至る企業のライフステージに応じて、金融仲介機能を発揮し、さまざまなソリューションを提供します

ライフステージ共通の取組み

- 事業性評価への取組み

創業・開業期の取組み

- 産業育成への取組み：ベンチャー創業支援（ひまわりベンチャー育成基金、ちばざん研究開発助成制度、学生版ビジネスアイデアコンテスト、地方創生融資等）

成長期の取組み

- ソリューション提案（事業者向けアドバイザー業務、人材紹介業務等）
- 多様な資金調達手段の提供（短期継続融資、シンジケートローン、コベナンツ付融資など）
- 外為取引・海外進出支援

再生期の取組み

- 再生支援（経営改善指導、中小企業再生支援協議会等の外部機関との連携等）

事業承継期の取組み

- 事業承継支援（経営承継サポートサービス、事業承継ファンド、M&A支援等）

個人のお客さま

お客さまの一生涯における多様なニーズにお応えする金融サービスを提供します

資産形成への取組み

- 各種セミナーの開催
- 長期投資・分散投資の提案（つみたてNISA、投信積立）
- 提案力の強化（「投信INDEX」の活用等）
- ちばざん証券との連携

ライフプラン支援への取組み

- 住宅取得支援（11疾病団信付住宅ローン、プレミアム住宅ローン等）
- 多様なニーズへの対応（目的別ローン等）

資産承継・資産管理への取組み

- 資産承継支援（遺言信託、遺言作成サポートサービス、遺産整理業務等）
- 資産管理支援（終身保険、ロンバー・オディエ信託等）
- 認知症等への対応（ファミリートラストサポートサービス、後見制度支援信託）

安心な生活を支える取組み

- 保障性保険の販売（医療・がん保険、介護保険等）
- 「ほけんの窓口@ちばざん」の拡大

デジタル化への取組み

- フィンテック企業との連携
- デジタル通帳の提供
- ちばざんアプリの提供
- キャッシュレス化への対応

地域社会

千葉県を中心に地域の特性や課題に応じて、地域活性化に向けた取組みを推進します

地方創生への取組み

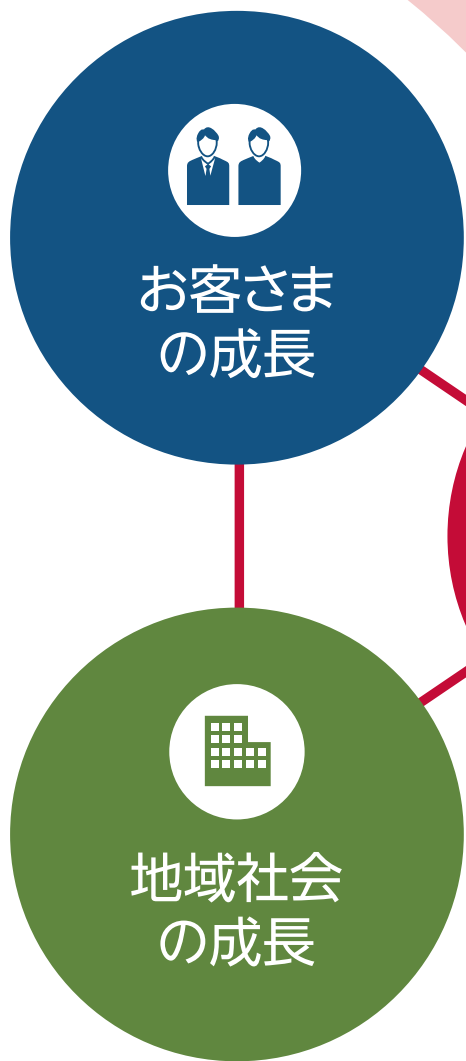
- 自治体との連携
- 地域活性化に向けた取組み（観光用レンタサイクルの寄贈、農業法人の運営、古民家の活用等）

環境保全への取組み

- 本業をつうじた環境保全への貢献（再生可能エネルギー関連融資等）
- 森林整備活動（ちばざんの森）
- 気候変動対策への取組み（省エネ対策等）

地域貢献への取組み

- 学校環境整備・スポーツ振興をつうじた地域貢献
- 金融リテラシー向上への取組み
- 社会福祉活動への支援



ステークホルダーとの価値共創

共通価値	
株主	中長期的な企業価値の向上
お客さま	金融仲介機能の発揮、先進的な金融サービス
従業員	能力を最大限に発揮でき、働きがいのある職場
地域社会	地域活性化と自然環境との共生

「持続的経営」 の実現

(経済価値と社会価値の両立)

当行の成長

当行の成長のための枠組み

非財務資本	重点的な取組み
● 事業エリアと顧客基盤	● 戦略的アライアンス
● 多様な人材の育成・活用	● 業務改革
● グループ一体経営	● お客さま満足度の向上
経営基盤	
● コーポレート・ガバナンス	● リスク管理
● コンプライアンス	● 内部監査

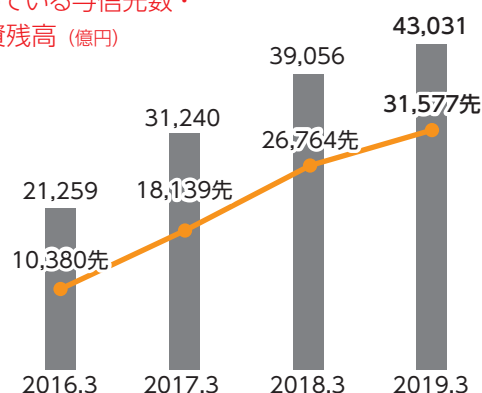
当行は、地域金融機関として地域経済の担い手であるお客さまと近い距離で向き合い、事業への深い理解のもと経営課題の解決に向けて有益な提案を行うことで、金融仲介機能を発揮しています。提案活動をさらに強化するため、2018年11月に取引先の設備計画や中期経営計画の策定支援などを行う「事業者向けアドバイザー業務」の取扱いを開始しました。また、2019年4月にはグループのちばぎんキャリアサービスが取引先の人手不足等の課題に対応する「人材紹介業務」の取扱いを開始し、高付加価値のソリューションを提供する態勢を整えています。

事業性評価への取組み

事業法人等のお客さまに対しては、事業性評価に基づく本業支援を軸とした活動を徹底しています。取引先ニーズに応じた最適な融資スキームの提案など、幅広いソリューションを提供した結果、「事業性評価に基づく融資を行っている与信先数」は3万先を超え、地銀トップレベルの水準にあります。

こうした事業性評価や各種ソリューション提案の活動により、中小企業向け貸出は順調に増加しています。

■ 事業性評価に基づく融資を行っている与信先数・融資残高 (億円)



ソリューション提案

■ 事業者向けアドバイザー業務

2018年11月に「事業者向けアドバイザー業務」の取扱いを開始しました。ちばぎん総合研究所や外部専門会社と連携するなか、設備計画や中期経営計画の策定支援などのコンサルティングサービスを提供します。

本業務をつうじて、取引先と経営課題を共有することで、ファイナンスや人材紹介、事業承継など多様なソリューション提案につなげていきます。

■ 人材紹介業務

2019年4月に取引先の人手不足等の課題に対応するためにグループのちばぎんキャリアサービスが「人材紹介業務」の取扱いを開始しました。経営を担う幹部人材や後継者、専門技術者など、様々な求人ニーズに対応し、人手不足に悩む取引先の課題解決に貢献していきます。

■ 経営課題解決に向けた支援機能強化



ソリューション提案事例

「(株) 加納体操クラブ」(取引店: 酒々井支店) は、「事業者向けアドバイザー業務」と「ちばぎん地方創生融資制度」を活用し、創業した事例です。同社は、子供たちの健康増進と基礎運動能力の向上を目指し、子供向け体操教室の開設を計画していました。当行は、事業者向けアドバイザー業務を受託し、事業予定地の市場調査や需要予測に基づく事業計画の作成をサポートするとともに、計画に基づき融資を実行することで、本事業を支援しました。

本事業は子育て世帯にとっての地域の魅力向上につながり、移住・定住促進の呼び水となることが期待されるほか、地域雇用の増加等の波及効果も見込まれています。

「(株) 加納体操クラブ」	
体操教室の経営に係る事業計画策定	
会社概要	子供向け体操教室の経営
経営課題	・指導経験豊富であるものの事業運営の経験は無し ・会員獲得のための商圏分析
当行のソリューション	・事業者向けアドバイザー業務(市場・競合調査による需要分析、事業リスク分析、収支計画策定など)

取組の成果

- ・事業者向けアドバイザー業務を受託
- ・ちばぎん地方創生融資制度による融資実行
- ・その他付随商品 (HP作成サービスなど)

↓

↑

↓

↑

↓

↑

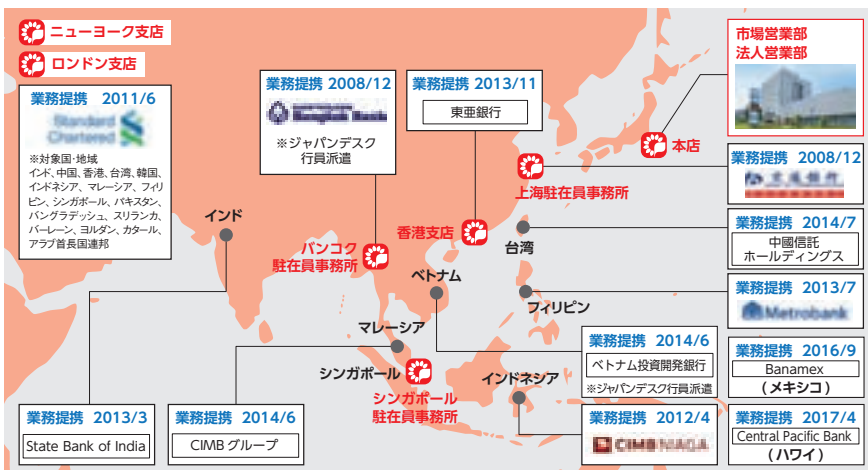
外為取引・海外進出支援

当行は、ニューヨーク・香港・ロンドンに支店、上海・シンガポール・バンコクに駐在員事務所を有するほか、現地金融機関とも提携しながら、貿易取引の支援や海外の最新情報の提供、販路開拓を目的とした商談会の実施など、お客さまの海外ビジネス拡大をサポートしています。2018年8月には、シンガポール駐在員事務所を武蔵野銀行と共同拠

点化し、武蔵野銀行のお客さまに対しても、よりスムーズに連携できるようになりました。

こうした活動により、当行の海外店における日系企業向け貸出残高についても、順調に増加しています。また、同年12月には、TSUBASAアライアンスで初となる外貨建てシンジケートローンの組成も実現しました。

海外ネットワークとサポートメニュー



海外進出支援

- ・海外への投資環境に関する情報提供
- ・海外における販路開拓支援
- ・海外進出先における資金調達

貿易取引支援

- ・海外へのご送金、海外からの送金を当行の口座で受取
- ・輸入信用状の開設、輸入ユーザンス、輸出信用状通知、輸出手形・小切手の取立・買取
- ・関税支払保証、入札保証、契約履行保証等
- ・為替リスクヘッジ(為替予約等)

他業態・自治体等との提携	損害保険ジャパン日本興亜(株)	(株)日本貿易保険	セコム(株)	興銀リース(株)
	香港貿易発展局	総合警備保障(株)	千葉県・千葉市	日本通運(株)
	SGホールディングス(株)	ジェイ・ウィル・グループ	メキシコ州政府(4州)	(独)国際協力機構

イントロダクション

サマリー

「持続的経営」に向けた成長戦略

「持続的経営」に向けた社会課題への取組み

「持続的経営」を支える経営基盤

財務・企業データ

当行は、個人のお客さまのライフプランや多様なニーズにお応えするため、各種預金・投資信託・保険・ローンなど、幅広い金融商品・サービスを提供しています。

特に資産運用提案にあたっては、「『お客さま本位』の業務運営に関する方針」のもと、お客さまの安定した資産形成をサポートするため、コンサルティング機能の強化に向けた担当者のスキル向上や各種ツールの整備をするとともに、販売チャネルの拡大等を行っています。

資産形成への取組み

「お客さま本位」の業務運営に関する取組み

2017年6月に策定しました「『お客さま本位』の業務運営（フィデューシャリー・デューティー）に関する方針」（43・44ページ）に基づき、お客さまに幅広い情報を提供するため、各種セミナーを開催しています（当行及びちばぎん証券の2018年度セミナー開催実績：380回）。

また、長期投資・分散投資などお客さまのニーズにあった最適な商品提案に努めることで、「貯蓄から資産形成へ」の流れを推進しています。専門人員を活用し、多様なニーズに対応するとともに、お客さまの裾野拡大に向けて、投信積立やつみたてNISA等、少額から投資可能な商品を提供しています。

さらに、お客さまの安定した資産形成をサポートするため、コンサルティング機能の向上に取り組んでいます。販売担当者の活動状況を分析した「活動管理カルテ」を活用し、お客さまとの面談率を向上させるとともに、「投信INDEX」の活用によるリバランス提案や相続対策ニーズの喚起などにより、投資信託の提案力を強化しています。

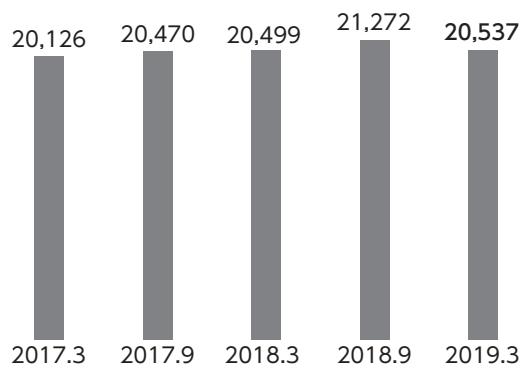
販売チャネルについては、2019年2月に、ちばぎん証券の千葉県内15拠点目となる船橋支店を開設しました。ちばぎん証券には、銀行からの出向者を増員するなど、戦略的に営業体制の拡充を図っており、銀行と証券が連携してお客さまに幅広い資産運用商品を提供しています。

これらの取組みをつうじて、お客さまに投資の成功体験をもたらし、グループ預かり資産残高を積み上げていきます。

■ 資産形成セミナー



■ グループ預かり資産残高（億円）



安心な生活を支える取組み

お客さまの安心な生活を支えるため、年金保険や一時払い終身保険のほか、将来の不測の事態に備える医療・がん保険や介護保険等の保障性保険を提供しています。

2019年4月からは、保険契約件数が順調に増加している「ほけんの窓口@ちばぎん」を柏市内と習志野市内に設置し、4店舗体制

としています。同地域は、住宅開発によって子育て世帯を中心に人口流入が進み、保障性保険の高いニーズが見込まれています。また、保険商品提案ツールである「ライフデザインシステム」の全店への拡大を進め、保障性保険の提案営業を強化しています。

ライフプラン支援への取組み

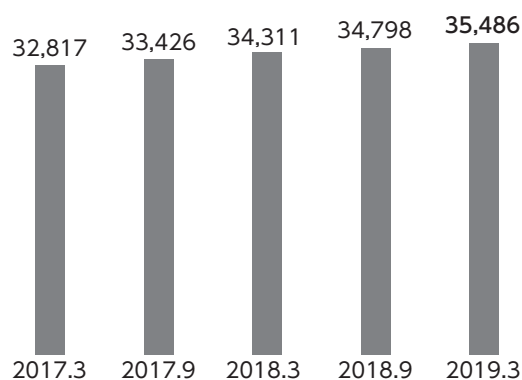
住宅取得支援（住宅ローン）

千葉県は、都心への通勤の利便性が高く、子育て世代の流入などが続いていることから、住宅ローン需要は引き続き堅調に推移すると見込んでいます。

お客さまの利便性向上と業務効率化の両立に向け、アプリやWebによる事前審査を行っていますが、今後は電子契約の導入なども予定しています。

また、11疾病団信付住宅ローンの推進や、最大3億円まで対応可能なプレミアム住宅ローンなど他行住宅ローン商品との差別化を図り、残高を積み上げていきます。

■ 住宅ローン残高（億円）

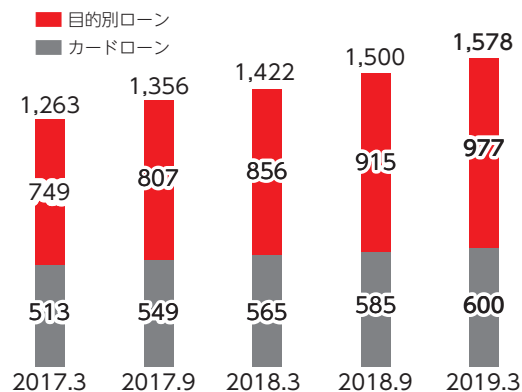


多様なニーズへの対応（無担保ローン）

無担保ローンは、マイカーローンや教育ローン等の目的別ローンが好調に推移し、高い伸び率を維持しています。

さらなる残高増加に向けて、申込みから契約までをインターネット上で完結できる仕組みの導入など、非対面チャネルの強化により利便性を高め、幅広いお客さまを取込んでいきます。カードローンについては、利用者のさらなる裾野拡大を図るとともに、多重債務防止の観点も踏まえ、既存の契約先の収入状況の把握など、途上与信管理を徹底していきます。

■ 無担保ローン残高（億円）



当行は、2006年に地方銀行として初めて相続関連・信託業務に本体参入して以来、地主や企業オーナーを中心とする富裕層の多様なニーズにワンストップで対応しています。

高齢化の進展により、資産管理や資産承継のニーズ、事業承継に関するコンサルティングニーズが急速に高まっており、商品・サービスの拡充とソリューション提案力の向上を図っています。

相続関連業務

当行の相続関連業務については、お客さま自身や家族の資産に関する重要な手続きが、銀行内で完結することで安心感を持って相談できるとの評価をいただき、取扱実績は順調に増加しています。

資産承継支援

民法改正を機に、お客さまの遺言作成に対する関心が高まっており、営業店の「相続・遺言セミナー」に大勢のお客さまに参加いただいています。

2019年1月には、遺産整理業務を拡充し、新たに「遺言執行代行サービス」の取扱いを開始しました。本サービスは、民法の相続に関する規定（相続法）の改正により作成要件が緩和された自筆証書遺言に対応するもので、遺言書に基づく金融機関への相続手続きや、不動産や保険等の名義変更手続きを当行が遺言執行者に代わって行うものです。

今後も相続・資産承継ニーズをとらえ、お客さまの幅広いニーズに積極的に対応していきます。

事業承継支援

わが国の人口動態は、高齢化の進展とともに生産年齢人口の減少が進んでおり、中小企業においては、代表者の高齢化と後継者不足という問題に直面しています。

当行では、こうした後継者問題で課題を抱える経営者に対し、「事業承継税制の特例」を周知・提案するとともに、「経営承継サポートサービス」の取組みにより、自社株の贈与や収益不動産の法人化等、お客さまの幅広いニーズに適合した提案を行い、経営承継プランの策定から実行までトータルでのサポートを行っています。

地主・企業オーナーなど富裕層の円滑な資産承継を支援

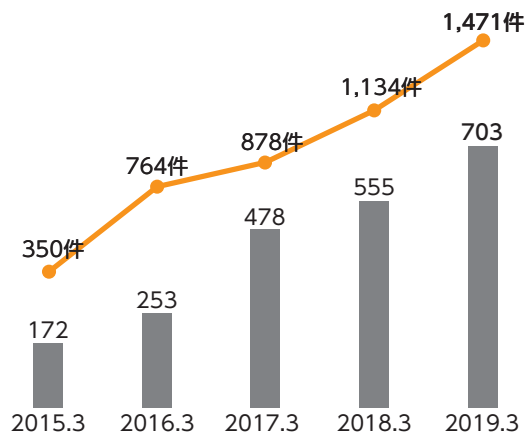
相続関連業務

- 遺言信託
- 遺言作成サポートサービス
- 遺産整理業務
- 経営承継サポートサービス
- ファミリートラストサポートサービス

信託業務

- 土地信託
- 公益信託
- 特定贈与信託
- 後見制度支援信託
- 遺言代行信託

■ 相続関連業務取扱件数・収益（百万円）



他行へのサービス提供

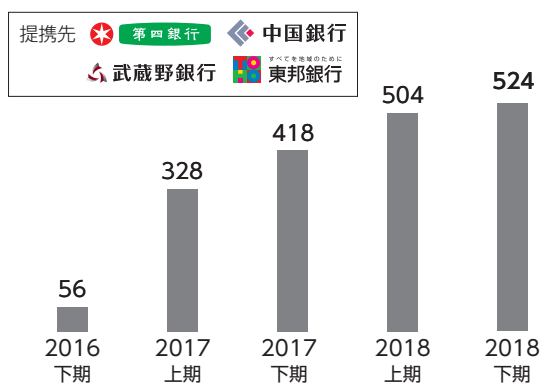
当行の相続関連業務への取組みについては、他の地方銀行からの関心が高まっており、既に、第四銀行、中国銀行、武蔵野銀行、東邦銀行と代理店方式や外部委託方式により提携を開始し、各行の業務をサポートしています。

他行との相続関連業務提携方式

	第四銀行 2016.10~	武蔵野銀行 2017.4~*	中国銀行 2016.10~	東邦銀行 2017.6~
提携方法	(代理店方式) 顧客対応業務などを当行から委託		(外部委託方式) 事務などの管理業務を当行が受託	
提携行のメリット	お客さまからの相談に直接対応できる		事務部門を抱えずに本体参入できる	
当行のメリット	蓄積した業務ノウハウを活用、新たなビジネスチャンス・収益拡大につながる			

*武蔵野銀行の2019.4以降申込分は外部委託方式

他行の相続関連業務取扱件数 (件)



資産管理支援

「遺言信託」の取組みにより、お客さまの資産の全容を把握し、その有効活用や保全等、資産管理全般にかかる取引に結び付けています。保険の非課税枠の活用や、個別の資産保全のための「ロンバー・オディエ信託」の活用、不動産の有効利用等に対応しています。

また、「遺産整理業務」が完了した相続人に対してフォローを行い、相続財産の運用や不動産の売却について、第一の相談相手となって対応しています。

認知症等への対応

ファミリートラストサポートサービス

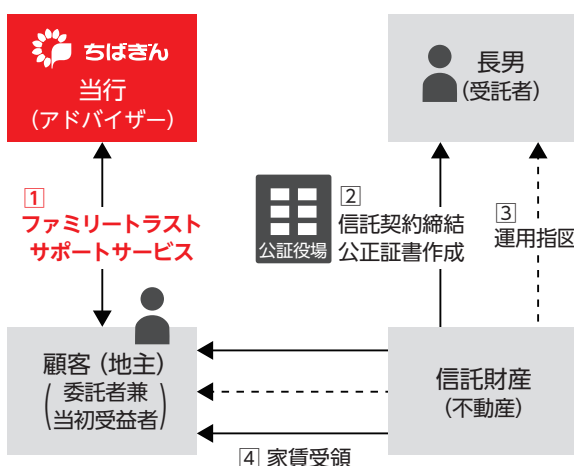
高齢化の進展、後期高齢者の急増により、認知症等に備えた高齢者取引への対応が求められています。

当行では、民事信託スキームを活用した「ファミリートラストサポートサービス」の取組みにより、認知症対策として、お客さまをサポートし、資産を円滑に承継するサービスを提供しています。

後見制度支援信託

「後見制度支援信託」は、被後見人の財産を守るため、日常生活に必要な金銭のみ後見人が管理し、それ以外の金銭を当行が信託によって管理する仕組みです。信託された金銭の払い出しには裁判所の指示書が必要になるため、後見人による不正流用などを防止し、安全に財産を保全することができます。

ファミリートラストサポートサービス スキーム図



急速に進む社会のデジタル化への対応として、当行では、API共通基盤を構築し、様々な外部事業者と連携して、多様な金融商品・サービスを提供しています。また、アライアンスの枠組みを活用して、フィンテックビジネスコンテストを開催しています。こうした取組みをつうじて、お客さまの利便性向上や既存チャネルの改革につながる新たなサービスの提供を目指していきます。

フィンテック企業との連携

2018年4月より運用を開始した「TSUBASA FinTech共通基盤（API共通基盤）」は、TSUBASA アライアンス参加行とT&Iイノベーションセンター^{※1}が共同で構築したオープンAPIのプラットフォームです。様々なフィンテック企業等と安全かつスピーディに接続できるプラットフォームであり、より多くのお客さまに様々なフィンテックサービスをご利用いただけるようになりました。

アライアンスや外部事業者との連携を活用し、コスト抑制を図りながら、お客さまニーズの多様化や社会のデジタル化に対応した先進的なサービスを柔軟かつスピーディに提供していきます。

※1 T&Iイノベーションセンター：TSUBASAアライアンス参加行の当行、第四銀行、中国銀行、伊予銀行、東邦銀行、北洋銀行と日本IBMが共同で設立し、フィンテックに関する調査・研究・開発を行っている。

■ API共通基盤によるサービス提供

**自動貯金アプリ
[finbee]** おつりや歩数などのルールに連動して楽しみながら貯蓄ができるサービス。
(提供元：株式会社ネストエッグ)

**自動家計簿・
資産管理サービス
[マネーフォワードME]** 銀行口座やクレジットカードと連携し、家計簿の自動作成や複数口座をまとめた資産管理ができるサービス。
(提供元：株式会社マネーフォワード)

**ビジネス向け
クラウドサービス
[マネーフォワードクラ
ウド会計・確定申告]** 銀行口座等と連携し、預金残高や入出金明細を仕訳データに利用できるサービス。
(提供元：株式会社マネーフォワード)

**自動家計簿サービス
[Zaim]** 銀行口座やクレジットカードと連携し、家計簿の自動作成や複数口座をまとめた資産管理ができるサービス。
(提供元：株式会社Zaim)

デジタル通帳（通帳アプリ）の提供

2019年2月に提供を開始したデジタル通帳（通帳アプリ）は、残高や入出金明細をいつでもリアルタイムで確認できるなど、お客さまの利便性が向上するとともに、銀行にとっても、通帳発行費用の圧縮などにもつながります。新規口座開設時の取扱いは、原則通帳を不発行とし、既存口座保有者に対してもキャンペーンにより切り替えを促すことで、利用拡大を進めていきます。（2019年6月末現在：ダウンロード件数3万6千件）

■ デジタル通帳（通帳アプリ）のイメージ



TSUBASA FinTech
共通基盤を活用し、
当行・北洋銀行が共同開発

メリット

- 非対面チャネルの充実
- コスト削減（通帳発行費用等）
- 将来的なATM小型化

ちばぎんアプリの提供

2016年6月に提供を開始したちばぎんアプリは、お近くにある店舗・ATMの検索や簡単に口座残高を確認できる機能などが搭載されています（2019年6月末現在：ダウンロード件数23万8千件）。今後も、スマートフォンならではの便利な機能を追加し、お客さまの利便性向上に努めていきます。

■ ちばぎんアプリのイメージ



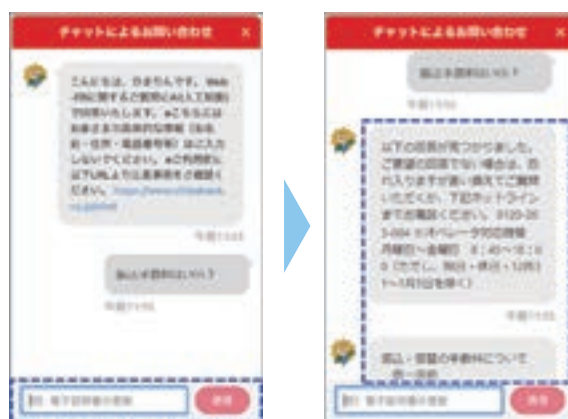
チャットボットの運用開始

2019年5月より、法人向けインターネットバンキングに関するお客さまからのお問い合わせに対して、AI(人工知能)を搭載したチャットボット※2が自動で応答する仕組みを導入しました。

本サービスにより、法人向けインターネットバンキングをご利用いただいているお客さまからのお問い合わせに、24時間365日、AIが即時にお答えすることが可能となりました。今後も、随時他の業務にも展開していきます。

※2 チャットボット：「チャット」と「ボット（ロボット）」を組み合わせた造語

■ チャットボットのイメージ



キャッシュレス化への対応

キャッシュレス決済市場は、政府の後押しもあり、今後も拡大を続けていくと見込まれています。

このため、TSUBASAアライアンス参加行をはじめ、幅広い金融機関が利用可能な「TSUBASAキャッシュレス決済プラットフォーム」を構築し、2019年10月より「TSUBASAちばぎんキャッシュレス加盟店サービス」を開始する

ほか、2020年度上期中を目途に、「TSUBASAちばぎん Visaデビットカード」を発行する予定です。地域における強固な顧客基盤や、稠密なネットワーク、ブランド力といった当行の強みを発揮し、キャッシュレス決済の促進によるお客さまの経営課題の解決や地域経済の活性化に貢献していきます。

第2回フィンテックビジネスコンテストの開催

銀行の枠組みにとらわれない新規事業の発掘などを目的に、2018年10月にTSUBASAアライアンス参加行や、T&Iイノベーションセンターと共同で、「第2回フィンテックビジネスコンテスト」を開催しました。

今回のコンテストには、全国から104社・123件のアイデア応募があり、2019年3月に最終審査に残った6社から最優秀賞を選定しました。今後は、各企業のアイデアやプランについて、具体的に協業に向けた検討を行っていきます。

地方創生への取組み

当行は、地域のトップバンクとして、地方創生への取組みに積極的に参画しています。

千葉県内の各自治体と連携協定を締結するとともに地方創生施策に関与し、その取組みは内閣官房まち・ひと・しごと創生本部の「地方創生に資する金融機関等の『特徴的な取組事例』」に2年連続で認定されました。また、観光用レンタサイクルの寄贈や歴史的資源である古民家を活用した観光まちづくり、地域農業の課題解決に向けた農業法人の運営など、地域の特性に合わせた取組みを行っています。

自治体との連携

当行は、各自治体の地方版総合戦略の策定において、千葉県及び54市町村のうち、49の地方自治体の推進組織に参画しました。また、21の自治体と地域経済活性化に向けた連携協定を締結しています。

地方創生に関する具体的事業の推進では、特に人口減少の著しい地域に着目し、県内自治体との連携を図りながら、千葉銀行グループ全体で地域活性化につながる提案を行っています。

■ 地方創生に関する自治体との連携協定の締結 (2019年6月末現在)

千葉市、君津市、南房総市、館山市、鴨川市、
鋸南町、勝浦市、銚子市、旭市、富津市、
柏市、白井市、匝瑳市、いすみ市、御宿町、
茂原市、市川市、流山市、東金市、市原市、
大多喜町

21自治体

地域活性化に向けた取組み

2019年3月に、銚子市の「空き公共施設の利活用によるスポーツタウンブランディング事業～銚子スポーツタウン～」の取組みが、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部の「地方創生に資する金融機関等の『特徴的な取組事例』」として、内閣府特命担当大臣（地方創生担当）より表彰を受けました。（当行の取組みへの表彰は2年連続）

〈銚子スポーツタウンの事例〉

廃校となった旧銚子市立銚子西高等学校をスポーツ合宿施設「銚子スポーツタウン」として再生する銚子市のまちおこしを支援した事例です。本施設を同市のスポーツツーリズムの中核とし、グループのちばぎん総合研究所によるマーケティング調査やちばぎんキャピタルが出資する「広域ちば地域活性化ファンド」からの投資等を行いました。これらの取組みにより、交流人口の増加、雇用の創出、財政負担の軽減等といった成果につながりました。

■ 地方創生に資する特徴的な事例

2017年度 県の事業と連携した長南町小学校跡地活用への銀行・グループ一体での支援

2018年度 空き公共施設の利活用によるスポーツタウンブランディング事業～銚子スポーツタウン～

■ 銚子スポーツタウン



また、本件の取組みを千葉・武蔵野アライアンスで共有した結果、武蔵野銀行においては、小鹿野町に対し空き公共施設利活用について事業提案を実施し、同行と小鹿野町で包括連携協定を締結するなど支援を開始しています。

■ 観光用レンタサイクルの寄贈

この取組みは千葉県の観光振興ならびに各自治体の広域連携のきっかけとし、地方創生につなげていくことを目的として、2015年10月より取組みを開始しました。2015年度からの5年間で累計295台の寄贈を行いました。

■ レンタサイクル寄贈先

2015年度 館山市、鴨川市、南房総市、鋸南町（4市町）

2016年度 銚子市、成田市、佐倉市、香取市、酒々井町、神崎町、東庄町（7市町）

2017年度 勝浦市、山武市、いすみ市、大網白里市、九十九里町、横芝光町、一宮町、長生村、白子町、大多喜町、御宿町（11市町村）

2018年度 東金市、旭市、匝瑳市、多古町、睦沢町（5市町）

2019年度 富津市、栄町、芝山町（3市町）

■ 農業法人の運営

2018年3月、当行は地域企業等15社とともに農業法人「株式会社フレッシュファームちば」を設立しました。2018年度は、市原市に約2ヘクタールの水田を借り受け、コシヒカリ約10トン（175俵）を収穫しました。2019年度は前年の2倍となる約4ヘクタールの水田で耕作を開始しています。

当社は、農業の担い手不足や耕作放棄地の増加といった地域農業が抱える問題の解消に向けて、共同出資者の方々とともに持続可能な農業の新モデルを追求しています。

■ 農業法人の運営



■ 古民家の活用

専担者を配置した古民家活用チームを編成するとともに、「ちばぎん古民家事業支援融資制度」を設けるなど、歴史的資源である古民家を活用した事業の支援を強化しています。

大多喜町では、2017年5月に「古民家を活用した観光まちづくりシンポジウムin大多喜町」を開催しました。その後、2018年8月に官民共同出資による観光まちづくり会社（DMC）の設立を支援しました。同社は、地域一体となったプロモーション、観光コンテンツの開発、観光関連施設の管理受託などに取り組んでいきます。

■ 古民家の活用



戦略的アライアンス

当行は、様々な提携の枠組みを通して、地域のお客さまに質の高い商品やサービスを提供していきたいと考えています。地域金融機関にとっては、地域に根をもちながら、協力すべきところは協力するという提携の形が最適であると考えており、こうした提携は、個別の一行と統合するよりもはるかに大きな効果を生み出し、当行の収益の拡大、ひいては企業価値向上にもつながるものと考えています。

アライアンスの全体像

「TSUBASAアライアンス」は、参加行の総資産合計が65兆円を超える地銀最大のアライアンスであり、大手銀行に次ぐ規模を活かし、より高度な金融サービスを提供していく方針です。

武蔵野銀行との「千葉・武蔵野アライアンス」では、ともに首都圏を基盤とする両行が、成長性の高い首都圏マーケットでの連携を強化していく方針です。

さらに、2019年7月には、同じく首都圏を

地盤とする横浜銀行と営業部門を中心とした業務提携である「千葉・横浜パートナーシップ」を締結しました。

こうした連携の目的は、地域金融機関として地元のお客さまの利益・サービス向上に資する取組みをスピーディーに実行することです。そのためにできることは何かという点を常に念頭に置き、経営統合によらない地銀連携の枠組みを深化させていきます。

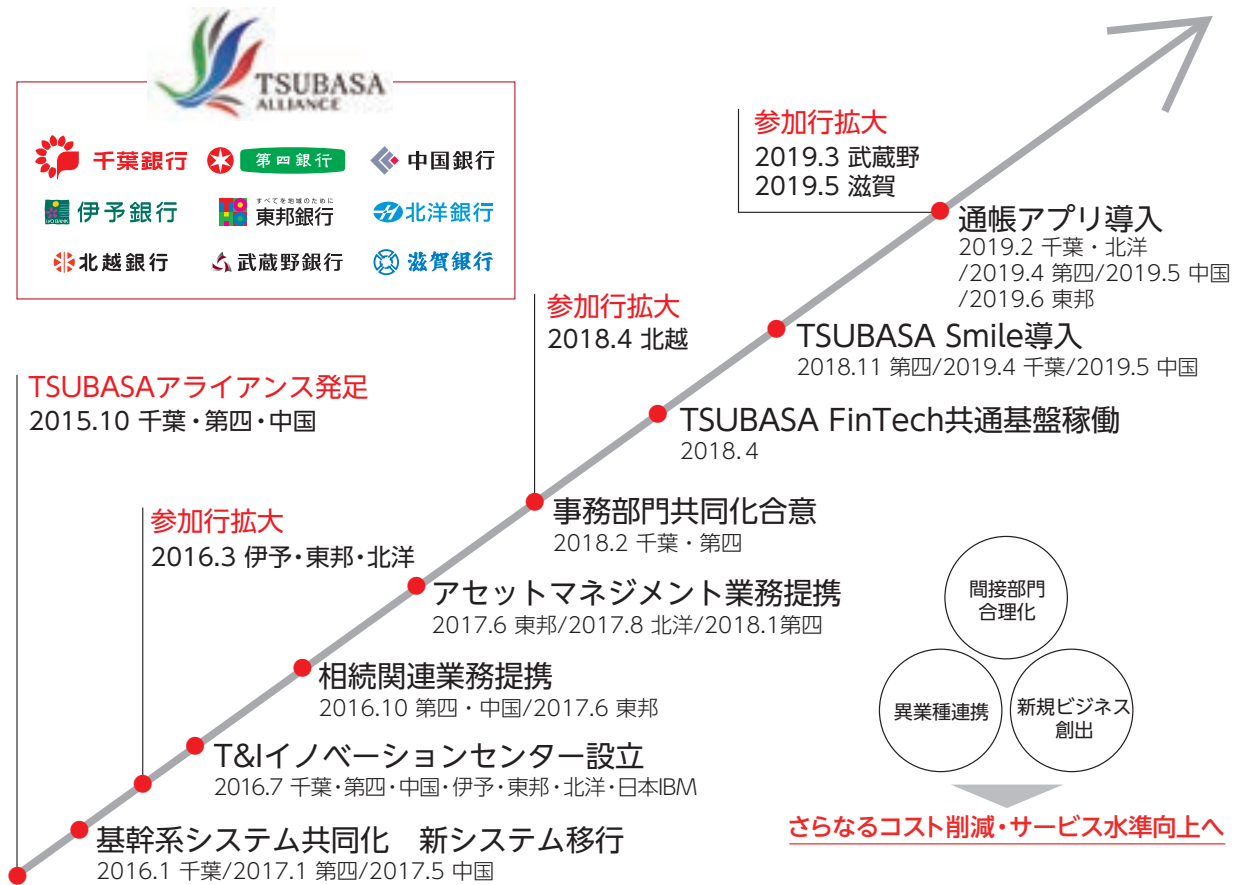
TSUBASAアライアンス

TSUBASAアライアンスは、それぞれの営業地域で高いシェアを有する有力な地域金融機関9行(当行・第四・中国・伊予・東邦・北洋・北越・武蔵野・滋賀)が参加しています。システム共同化からスタートした「TSUBASA」ですが、T&IイノベーションセンターにおけるAPI共通基盤の構築、相続関連業務やシンジケートローン組成など営業面での協力、第四銀行との事務共同化など、連携範囲は大きく広がっています。

基幹系システムは、2021年1月に向けた第四・北越銀行の統合プロジェクト、2022年度の稼働を目指す北洋銀行の共同化プロジェクトが進行しています。また、サブシステムの共同化として、当行、第四銀行、中国銀行の3行によるタブレットを活用した新たな窓口システム「TSUBASA Smile」や、API共通基盤を活用した「デジタル通帳(通帳アプリ)」を共同開発するなど、投資負担を軽減しながら、先進的なサービスの提供に努めています。



連携開始当初より、システム共同化によるコスト削減を中心として連携効果が拡大しています。さらなる発展に向けて、アライアンス規模を活かしながら、各行共通の課題である生産性向上の施策として、間接部門などの集約を進めていくことを検討しています。



イントロダクション

サマリー

「持続的経営」に向けた成長戦略

「持続的経営」に向けた社会課題への取り組み

「持続的経営」を支える経営基盤

財務・企業データ

千葉・武蔵野アライアンス

2016年3月、当行は埼玉県を地盤とする武蔵野銀行と包括提携（千葉・武蔵野アライアンス）契約を結び、具体的な効果が見込めるものからスピード感をもって取り組んでいます。

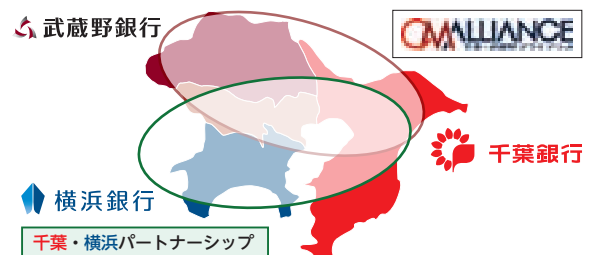
東京都内を中心とした共同営業や、相続関連業務、埼玉県内でのちばぎん証券の営業展開など、これまでに実現した主要施策は着実に進行しています。2018年には、浜松町、シンガポールと続けて共同拠点を設置し、2019年10月には共同店舗として池袋支店を開設する予定です。

これまで、当初の計画を上回るペースで多くの施策が実現しています。これらは、両行トップによる強いリーダーシップのもと、3か月毎に開催しているアライアンス推進委員会で活発な議論を重ね、各分科会や営業現場でもきめ細かな連携を徹底してきた結果であると考えています。業務の共同化等に向けてさらに踏み込んだ検討を進めるとともに、引き続き成長性の高いマーケットでのシェア拡大をつうじたトップライン増強を目指し、首都圏を基盤とする両行のシナジーを追求していきます。

千葉・横浜パートナーシップ

「千葉・横浜パートナーシップ」は、「お客さまのための連携」として、両行のノウハウ・地域情報の相互活用・共有をつうじて、より付加価値の高いサービスを提供していくことを目的としています。営業部門を軸に事業承継や相続関連業務などでの連携施策をスピーディーに実施していきます。

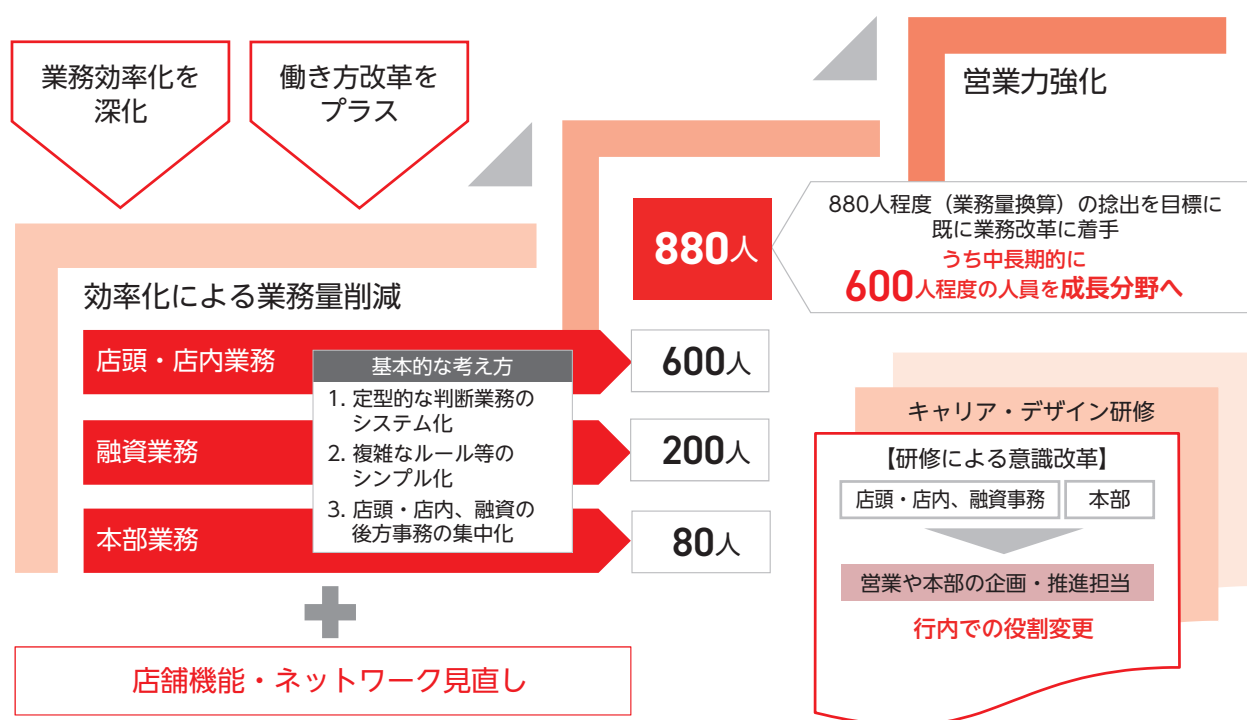
各行の顧客基盤を活かした首都圏中心の連携



お客さまニーズの多様化や社会全体のデジタル化に伴い、お客さま満足度を高めつつ着実な成果をあげていくためには、付加価値の高い業務に注力できる戦略的な人員配置を行う必要があります。

当行は、積極的なIT関連投資等により、あらゆる業務を効率化し、成長分野へ再配置する人員を捻出し生産性の高い働き方を実現することによって、総人員を増やすことなく、競争力を維持・向上させていきます。

業務改革の全体像



当行では、店頭・店内業務、融資業務、本部業務の効率化により、880人分の業務量を削減した上で、削減した人員のうち約600人を営業や本部などの成長分野に再配置し、営業力を強化する方針を打ち出しており、順次実現しています。また、業務量を削減する

ことで、より少ない人員での業務運営が可能な体制の構築を進めています。

一方、再配置により職員に求められる役割やスキルも大きく変化するため、「キャリア・デザイン研修」等の実施により、キャリアチェンジを円滑に進めています。

店頭・店内業務効率化

長年にわたって進めてきた業務の効率化により、営業店は「事務手続き」を提供する場から、金融に関する幅広い相談を行う場に変

化しています。店頭・店内業務では、「シンプル化」「本部集中化」「システム化」を柱とした見直しをさらに進めていきます。

シンプル化

営業店から業務改革のアイデアを集約し、複雑化・非効率化した業務の抜本的な見直しを行っています。実施した施策については、さらに実際の利用者である営業店の現場目線で厳しく評価し、次の改善につなげています。

本部集中化

これまでの大量・定型事務の集中化に加え、各店ごとに存在する「少量多品種」の事務についても、新たに設置する「サポートオフィス」に集約することで、営業店が少人数でオペレーションできる体制とします。

システム化

窓口受付システム「TSUBASA Smile」を新たに開発しました。ナビゲーション機能や、定型的判断の自動化などが備わり、パートタイマーなどでも容易に複雑な処理を扱うことができるようになります。

例えば、複雑な処理を要する新規口座開設手続きも、TSUBASA Smileでは、お客さまと対面で画面のボタンを押していただくだけで、手続きが完結する仕組みとしました。入力ミスもシステム制御され、経験の浅い担当者でもスムーズに処理することができるようになります。

融資業務効率化

融資業務は、これまで営業活動、審査、融資実行が、それぞれ別々のシステムで行われていたほか、一部の業務はシステム化されずに紙やエクセルシートを使うなど、非効率な事務が残っていました。こうした状況を踏まえ、2020年度から新融資支援システムに統合して、一連の業務を行えるようにします。また、融資の実行は、営業店ごとに事務担当を配置していましたが、今後は、県内2か所に融資事務センターを設置し、集約することで、営業店の事務を削減していきます。

TSUBASA Smileの概要



日本ユニシスの「SmileBranch」をベースに、
 当行・第四銀行・中国銀行が
 新たな窓口受付システムを共同開発

ガイドに従った
 ボタン操作

事務処理
 スピードアップ

各種商品の申込を
 一度の入力で完結

効率的な
 クロスセル

電子データで記録

ペーパーレス化

融資業務効率化

新融資支援システム開発	本番稼働へ（2020年度予定）
事務センター設置	蘇我センター開設（2018.10） 柏センター開設（2019.10.予定）
本部集中化拡大	基幹店16店舗で導入済（2019.7） 全店展開へ（2020年度予定）

お客さま満足度向上に向けた取組み

全てのお客さまに安心してご利用いただけるよう、対応の向上やご高齢の方やお体の不自由な方をサポートするための店舗づくりを積極的に進め、お客さま満足度の向上に努めています。

CS行動基準の制定

CSの更なる向上を図るため、全職員向けのCS行動基準を制定しています。本基準をもとに、常にお客さまの高い期待にお応えする気持ちを持つとともに、おもてなしの心により、お客さまに感動を与えるサービスを提供する姿勢を徹底していきます。

CSマインド向上への取組み

職員や部室店を対象に、お客さまからいただいた「お褒めの言葉」のうち、特に優れた取組みを「CS AWARD」として表彰しています。また、CSへの高い意識と対応スキルをあわせ持つロビーアシスタントを「エクセレント・ロビーアシスタント」として認定しています。これらの取組みをつうじて、銀行全体のCSマインドの向上に取り組んでいます。

お客さま対応の向上に向けた取組み

ご高齢の方やお体の不自由な方を含む全てのお客さまに安心してご利用いただけるよう、お客さま対応の向上に努めています。具体的には、車いすをご利用のお客さまや目の不自由なお客さまへスムーズな対応ができるよう教育・研修を行っています。

CS行動基準
~CS Action Agenda~

- **お客さまに感謝をしよう**
お客さまには常に感謝の気持ちで接し、明るく心のこもった対応をしよう
- **お客さまの期待に応えよう**
お客さま一人ひとりのニーズを感じ、期待に応えよう
- **お客さまに感動を与えよう**
お客さまの期待以上のサービスを提供し、感動を与えよう

■ **エクセレント・ロビーアシスタント
認定バッジ**



サービス介助士及び認知症サポーターの育成

ご高齢の方やお体の不自由な方に対する介助技術を身に付けた「サービス介助士」や、認知症の方やそのご家族を支援する「認知症サポーター」の育成を行っています。

資格取得者（2019年3月末時点）

サービス介助士：389人

認知症サポーター：4,426人

高齢者等見守りネットワーク事業への協力

県内自治体が地域に密着している事業者と連携して、ご高齢の方を地域全体で見守り支えあう「高齢者等見守りネットワーク事業」に参加しています。店内や店舗周辺等でご高齢の方の異変に気付いた場合、速やかに自治体と連絡を取り合い、適切にサポートします。



介助用「車いす」の国内全店設置・AED（自動体外式除細動器）の設置

両替出張所等を除く国内全店に介助用の「車いす」を設置しています。ご利用いただいたお客さまからは「店内をととてもスムーズに移動することができた」等のお声をいただいています。

また、AED（自動体外式除細動器）も同様に、両替出張所等を除く国内全店に設置しています。



振り込め詐欺等の金融犯罪対策への取組み

振り込め詐欺の未然防止に向け、千葉県警察本部と連携し、ご高齢のお客さまが、窓口で多額の現金によるお引出しを希望する際に、県警作成のアンケートにより払出し理由を伺っています。詐欺が疑われる場合は、ご家族の方や警察への通報を行っており、窓口で対応したお客さまが被害に遭われるケースは大きく減少しています。

また、「還付金がある」と言われATMで現金を振り込ませる「還付金詐欺」や、キャッシュカードを騙し取られ、ATMで預金を不正に引き出されてしまう「カード詐欺」被害を防止するため、70歳以上の方がATMで「振込」や「引出」を行う場合には、ATMのお

■ 千葉県警察本部からの感謝状授与



取引状況によって限度額を20万円に制限する対策を導入しています。

千葉銀行グループは、「お客さま第一主義」という基本原則のもと、お客さまとともに共通価値を創造することで、地域のお客さまに最高の満足と感動を提供する「リテール・ベストバンク」グループを目指しています。

この一環として、資産運用関連業務におけるお客さま本位の業務運営を強化するため、『「お客さま本位」の業務運営（フィデューシャリー・デューティー）に関する方針』を策定・公表しました。

この方針のもと、グループ各社*は、お客さま本位の取組みを強化するとともに、その取組状況を定期的に公表し、より良い業務運営の実現に向けて見直しを行います。

千葉銀行グループは、こうした取組みをつうじて、より多くのお客さまに満足していただくことがあるべき姿だと考えています。

※対象となるグループ会社：千葉銀行、ちばぎん証券、ちばぎんアセットマネジメント

千葉銀行グループの方針及び千葉銀行の方針は以下のとおりです。

お客さまの最善の利益の追求

高度の専門性と高い職業倫理を持ち、お客さまの最善の利益の実現に向けて、誠実・公正に業務を行います。また、お客さま本位の業務運営がグループの企業文化として定着するように取組みます。

〈千葉銀行の方針〉

- お客さまの利益を最優先に考え、コンサルティングやアフターフォロー等を通じて、お客さまのニーズにあった最適な商品やサービスをご提案します。
- お客さまのニーズにあった最適な商品やサービスをご提案していくため、従業員の研修や勉強会、資格取得の推奨等を通じて、高度な専門知識を有する人材を育成します。
- 系列の投資運用会社が提供する商品等、特定の商品に偏った販売が行われていないことをはじめ、お客さま本位の提案や販売が適切に行われているかについて、本部によるモニタリングを実施します。

利益相反の適切な管理

グループ内等で発生する利益相反の可能性のある取引を正確に把握し、お客さまの利益が損なわれることがないように適切な管理を実施します。

〈千葉銀行の方針〉

- グループ内等で発生する利益相反の可能性のある取引を特定・類型化し、本部による取引モニタリング等を通じて、お客さまの利益が損なわれることがないように適切な管理を実施します。

手数料等の明確化

お客さまにご負担いただく手数料やその他の費用について、その対価となるサービスの内容も含め、お客さまに十分ご理解いただけるように分かりやすく丁寧な説明を行います。

〈千葉銀行の方針〉

- お客さまにご負担いただく手数料やその他の費用について、投資がはじめてのお客さまやご高齢のお客さま等にも十分ご理解いただけるように目論見書や商品概要書、タブレット端末等を活用し、分かりやすく丁寧な説明を行います。

重要な情報の分かりやすい提供

お客さまにご理解を深めていただけるように商品やサービスに関する情報提供を充実させるとともに、商品やサービスの販売・推奨等に係る重要な情報については、分かりやすく丁寧な説明を行います。

〈千葉銀行の方針〉

- お客さまに商品やサービスをご提案する場合は、お客さまとの対話を通じて、お客さまの知識や経験をはじめ、商品の複雑さ等も考慮したうえで、明確、平易で、誤解を招くことのないように誠実に情報提供を行います。
- 手数料をはじめ、基本的な利益(リターン)、損失その他のリスク、取引条件等の重要な情報については、目論見書や商品概要書その他、タブレット端末によるシミュレーションや図表等も活用し、分かりやすく丁寧な説明を行います。
- ご提案する商品やサービスがお客さまにふさわしいと判断した理由等について、分かりやすく丁寧にご説明します。また、お客さまが他の商品やサービスとの比較検討を容易に行うことができるように手数料や商品特性等の必要な情報をご提供します。
- 市場動向やお客さまの運用状況等を踏まえ、タイムリーで分かりやすいアフターフォローを実施します。
- お客さまの金融リテラシーの向上に資する取組みとして、金融や投資に関するセミナー等を開催し、お客さまに幅広い情報をタイムリーにご提供します。

お客さまにふさわしいサービスの提供

コンサルティング等を通じて、お客さまの資産状況、取引経験、知識及び取引目的・ニーズを十分に把握し、お客さまにふさわしい商品・サービスの開発・提供を行います。

〈千葉銀行の方針〉

- お客さまの投資目的やリスク許容度等に応じて、適切な商品をお選びいただけるように幅広い商品ラインアップを整備します。
- 多様な投資運用会社や保険会社等から多くの商品の提案を受け、その特性やリスク等を十分精査したうえで、お客さまの利益に資する商品を選定します。
- お客さまの資産・負債の状況、取引経験、知識及び取引目的・ニーズ等をお伺いしたうえで、最適な商品やサービスをご提案します。
- 特に、投資がはじめてのお客さまやご高齢のお客さま等につきましては、ご提案する商品やサービスが適切かどうか、より慎重に判断します。
- グループ総合力をもってお客さまのニーズにお応えするため、必要に応じてちばぎん証券とも連携します。
- お客さまアンケートの実施等によりお客さまの声を積極的に収集し、その結果を営業態勢の整備や商品ラインアップの充実に活かします。

従業員に対する適切な動機づけの枠組み等

お客さま本位の業務運営を促進するため、業績評価や従業員の研修等、適切な動機づけの枠組みやガバナンス体制を整備します。

〈千葉銀行の方針〉

- 業績評価方法や従業員の研修体系を整備すること等により、お客さま本位の業務運営の促進に向けた従業員への適切な動機づけを行います。

2018年度の「お客さま本位」の業務運営(フィデューシャリー・デューティー)の取組状況については当行ホームページに掲載しております。
URL https://www.chibabank.co.jp/company/info/fd/pdf/2018_01.pdf

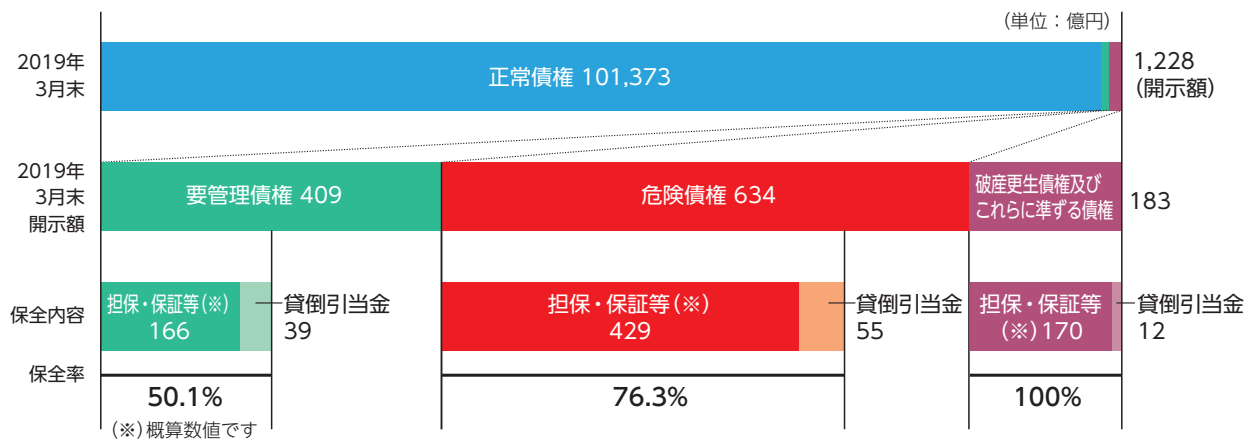
当行では、不良債権の適切な処理、不良債権の新規発生防止、取引先の経営改善支援等により、常に資産の健全性の維持・向上に努めています。不良債権とは、金融機関が有している貸出などの債権のうち、企業倒産や業績不振などのため、元本や利息の回収に懸念のある債権を指しています。貸出金等からの利息収入は、銀行の収益の根幹です。しかし、貸出金の回収が困難になると、銀行の財務内容に大きな影響を及ぼすことになりかねません。そのため審査体制や信用リスク管理体制の整備を進めています。

資産健全化への対応

2019年3月末時点の金融再生法開示債権残高は1,228億円となり、不良債権比率は1.19%となっています。引き続き営業店と本

部、さらに中小企業再生支援協議会等の外部機関とも連携しながら、お客さまの経営改善に向けた取組みの支援を進めていきます。

■ 金融再生法第7条に基づく資産査定額及び保全状況



自己査定と債務者区分

資産の自己査定とは、金融機関が自らの資産について個々に検討・分析し、資産価値の毀損や回収の危険性の程度に従って分類・区分することです。貸出金等の資産を、その信用力に応じて、「正常先」「要注意先」「破

綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」の5つに区分しています。なお、「要注意先」の中で、貸出条件を緩和している先などを「要管理先」として区分しています。

■ 債権者区分

正常先	業況良好かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者
要注意先	赤字決算など、業況が低調・不安定になるなど今後の管理に注意を要する債務者
破綻懸念先	現状経営破綻の状態にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
実質破綻先	法的、形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、実質的に経営破綻の状態に陥っている債務者
破綻先	破産、清算、会社整理、会社更生、民事再生などの事由により経営破綻の状態に陥っている債務者

不良債権の処理

当行はこれまで、厳格な自己査定結果に基づき、各決算期毎に償却・引当等、適切な不良債権処理を行ってきました。貸倒引当金は、「破綻先債権」「実質破綻先債権」は担保等で保全されていない債権額の全額、「破綻懸念先債権」「要管理先債権」は原則として過去の貸倒実績率に基づき算定した予想損失額を

計上しています。なお、破綻懸念先及び要管理先債権のうち大口先に対しては、DCF法※1による貸倒引当金の算定を行っています。担保・保証に引当金を加えたもので算定した保全率は、金融再生法開示債権ベースで71.0%と高い水準を確保しており、今後の損失発生懸念は限定的なものとなっています。

※1 DCF法：債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権について、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法です。

不良債権の開示

不良債権の開示には「銀行法に基づくリスク管理債権(リスク管理債権)」と、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(金融再生法)に基づく資産査定による開示債権(金融再生法開示債権)」とがあります。

なお、リスク管理債権は貸出金のみを開示対象としているのに対し、金融再生法開示債権は、要管理債権を除き、貸出金以外の支払承諾見返、未収利息、外国為替などを含んでいます。

リスク管理債権

リスク管理債権は、自己査定の破綻先を「破綻先債権」、実質破綻先と破綻懸念先を「延滞債権」、要注意先のうち3カ月以上延滞しているものについて「3カ月以上延滞債権」、貸出条件を緩和しているものについて「貸出条件緩和債権」として計上する方法をとっています。

■ リスク管理債権

	(単位：億円)			
	2018年3月末		2019年3月末	
	単体	連結	単体	連結
破綻先債権額	13	12	14	12
延滞債権額	849	827	802	785
3カ月以上延滞債権額	11	11	6	6
貸出条件緩和債権額	393	393	403	403
合計	1,267	1,244	1,226	1,208

金融再生法開示債権

金融再生法開示債権は、自己査定の破綻先・実質破綻先を「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、破綻懸念先を「危険債権」、要管理先のうち3カ月以上延滞債権または貸出条件緩和債権に該当するものを「要管理債権」として開示しています。

■ 金融再生法開示債権 (単体)

	(単位：億円)	
	2018年3月末	2019年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権※2	170	183
危険債権※3	694	634
要管理債権※4	404	409
合計	1,270	1,228
正常債権	98,037	101,373

※2 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

※3 危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

※4 要管理債権
「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」を除く3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

「持続的経営」におけるマテリアリティ

当行では、「ちばぎんグループサステナビリティ方針」のもと、長期志向で社会価値と経済価値との両立を目指す「持続的経営」に取り組んでいます。グループ一体となって、事業活動をつうじた社会課題の解決に貢献する取組みを主体的に進め、地域の持続的成長を支えています。

ちばぎんグループサステナビリティ方針

ちばぎんグループは、持続可能な地域社会実現に向け、金融仲介機能の発揮等の本業に加え、誠実かつ公正な企業活動、気候変動等の環境問題など地域社会を取り巻くさまざまな課題解決に向けた活動等に取り組む、経済価値と社会価値の両立を目指す持続的経営を行ってまいります。

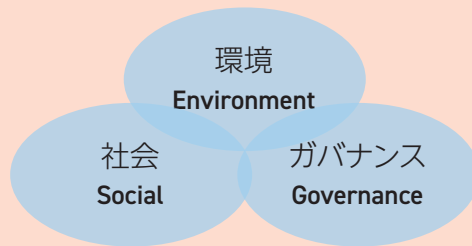
これらの活動について、グループ役職員一人ひとりが当事者という意識を持って、積極的に取り組むとともに、情報開示をつうじ、ステークホルダーの皆さまとのより良い信頼関係を育み、「新たな地域社会の未来」を共に創ってまいります。

「持続的経営」の考え方

持続的経営 = 「長期志向」 + 「社会価値 (社会課題の解決) + 経済価値」

持続可能な社会 ↔ 当行の持続的成長

■ ESG (環境・社会・ガバナンス)



ESGとは

企業の持続的成長のためには環境 (E)・社会 (S)・ガバナンス (G) の3つの視点が必要であるとの考え方

■ SDGs (持続可能な開発目標 : Sustainable Development Goals)



SDGsとは

国連加盟国が採択した2030年までに達成することを目指した17の持続可能な開発目標

マテリアリティの特定

2017年10月に設置したESG推進委員会において、「持続的経営」に向けてお客さまや地域社会の課題に関して当行がいかに取り組むべきか、その前提となるマテリアリティ※について議論を行ってきました。

さまざまなステークホルダーからのご意見やこれからの環境変化を踏まえ、当行への影響を

※企業の社会的責任に関わるさまざまな活動における重要課題

認識し、2019年5月に取締役会において、「地域経済・社会」「高齢化」「金融サービス」「ダイバーシティ」及び「環境保全」の5つのテーマによる当行のマテリアリティを特定しました。このマテリアリティに基づき、地域の課題解決に向けて具体的な活動に取り組んでいます。



社会課題の解決に向けて

当行の主要な地盤である千葉県は、後継者不足による事業承継の困難化、高齢化の進展による認知症の増加や医療・介護の供給不足、気候変動による自然災害の激甚化など、環境変化とそれに起因する様々な社会課題を抱えており、中長期的な人口減少への見通しにも備えていく必要があります。

1 環境変化	2 主な取組み
<p style="text-align: center; color: #000080; font-weight: bold;">地域経済・社会</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 後継者不足と事業承継困難化 ■ 中長期的な人口減少による地域の活力低下 	<div style="text-align: right; margin-bottom: 10px;"> 関連ページ </div> <ul style="list-style-type: none"> ● 事業承継支援（経営承継サポートサービス、M&A）……………（31ページ） ● 次世代経営者支援、幹部人材紹介……………（18・27ページ） ● 事業性評価をつじた本業支援……………（27・28ページ） ● 産業育成への取組み（ベンチャー創業支援等）…………… 取組事例①（51ページ） ● 地方創生の支援、移住・定住者支援……………（35ページ） ● 企業誘致（成田空港周辺、圏央道周辺等）……………（13ページ） ● 農業法人運営による経営高度化・6次産業化支援……………（36ページ） ● 観光関連事業への支援、取引推進……………（36ページ） ● 学校環境整備、スポーツ振興をつじた地域貢献…………… 取組事例②（51ページ）
<p style="text-align: center; color: #000080; font-weight: bold;">高齢化</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 長寿化の進展、後期高齢者の増加 ■ 認知症の増加 ■ 医療・介護の供給不足 ■ 金融犯罪の増加 	<ul style="list-style-type: none"> ● 終身の資産運用・管理ニーズへの対応……………（29・32ページ） ● 資産承継支援（遺言信託、遺産整理業務等）……………（31ページ） ● 認知症への対応（ファミリートラストサポートサービス、後見制度支援信託、認知症サポーター・サービス介助士の整備）……………（32・41ページ） ● 医療・介護事業への支援、取引推進 ● 振り込み詐欺等の金融犯罪対策への取組み……………（42ページ）
<p style="text-align: center; color: #000080; font-weight: bold;">金融サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ デジタル化の進展 ■ 異業種の参入 ■ 貯蓄から資産形成への流れ ■ ニーズの多様化 	<ul style="list-style-type: none"> ● インターネット・スマートフォンによる金融サービスの拡充……………（33・34ページ） ● 質の高い金融サービスの拡充（相談業務等）……………（29ページ） ● つみたてNISA等による計画的な資産形成支援……………（29ページ） ● 金融リテラシー向上への取組み…………… 取組事例③（51ページ） ● より広範な対象者向けの金融サービスの拡充（教育応援ローン、シニア応援ローン等）
<p style="text-align: center; color: #000080; font-weight: bold;">ダイバーシティ</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 個々人の就業意識や生活スタイルの変化 ■ 労働時間規制の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 女性活躍に向けたモチベーション向上と長期的なキャリア形成支援……………（15ページ） ● 多様な人材の職域拡大等による活用（中途採用拡大、シニアスタッフ・障がい者雇用など）……………（15・16ページ） ● 柔軟な働き方ができる環境整備……………（16ページ）
<p style="text-align: center; color: #000080; font-weight: bold;">環境保全</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 気候変動による自然災害の激甚化 ■ 環境・生物多様性保全に対する意識の高まり 	<ul style="list-style-type: none"> ● 本業をつじた環境保全への貢献（再生可能エネルギー事業への取組推進等）…………… 取組事例④（52ページ） ● 森林整備活動（ちばぎんの森）…………… 取組事例⑤（52ページ） ● 気候変動対策への取組み（省エネ等）…………… 取組事例⑥（52ページ） ● 自然災害対策（BCP）の整備……………（67ページ） ● 環境関連事業への支援、取引推進

当行では、「持続的経営」の考えのもと、こうした社会課題の解決に向けて、事業活動をつうじた各種取組みを行っています。これらの活動が、SDGsの達成への貢献につながるものと考え、「ちばぎんグループSDGs宣言」を制定しています。



4 取組事例①～③

取組事例① 産業育成への取組み

千葉県経済の活性化に貢献することを目的として設立した公益財団法人「ひまわりベンチャー育成基金」より、県内ベンチャー企業に対し助成を行っています。

公益財団法人「ちばぎんみらい財団」では、千葉県経済の将来を担う人材を育成するため、アジア諸国などへの海外視察費用の助成を行っています。

また、技術・商品開発ニーズのある企業と、千葉大学・千葉工業大学・木更津工業高等専門学校との共同研究費用の助成を行っています。

この他、学生版ビジネスアイデアコンテストを毎年実施しており、将来の担い手となる学生のアントレプレナーシップ(起業家志向)の向上に取り組んでいます。

■ 産業育成の実施状況 (2018年度)

(公財)ひまわりベンチャー育成基金

2018年7月 5先15百万円助成、
家賃補助金交付3先

2019年2月 3先11百万円助成、
家賃補助金交付2先

(公財)ちばぎんみらい財団

2018年10月 12社12名が
ベトナム・タイの視察に参加

ちばぎん研究開発助成制度

2018年8月 5社4百万円助成
(累計実績36社37百万円)

ちばぎん学生版ビジネスアイデアコンテスト

2019年2月 45件の応募から優秀賞等を表彰

取組事例② 学校環境整備やスポーツ振興をつうじた地域貢献

「地方創生私募債(みらいはぐくみ債)」と「スポーツ応援私募債(ちばスポーツ債)」により、私募債発行企業から当行が受け取る引受手数料の一部で各種寄贈を行っています。

「地方創生私募債(みらいはぐくみ債)」は、発行企業が指定する学校等に教育関連等の物品を寄贈するもので、2019年3月期までの発行額累計は439件/428億円、寄付額は

73百万円です。

「スポーツ応援私募債(ちばスポーツ債)」は、発行企業が指定する県内自治体のスポーツ振興事業への金銭寄付やスポーツチーム等へスポーツ用品等の物品を寄贈するもので、2019年3月期までの発行額累計は34件/30億円、寄付額は2百万円です。

取組事例③ 金融リテラシー向上への取組み

金融リテラシーの向上に向けて、若年層を中心にさまざまな金融教育の取組みを行っています。地元の千葉大学では冠講座を設け、当行から講師を派遣して授業を行っています。また、高校生を対象とした「エコノミクス甲子園千葉大会」の実施や、小中学生に職場体験の受け入れや出張授業などを行っています。

この他、創立70周年を記念して、当行や千葉県の金融の歴史がわかる「ちばぎん金融資料室」を開設しています。

■ 金融教育の実施状況 (2018年度)

千葉大学冠講座	受講者数	363人
職場体験・出張授業	受講者数	899人
小学生向け金融教育セミナー	受講者数	21人
エコノミクス甲子園千葉大会	参加者数	22チーム44人
ちばぎん金融資料室	来場者	1,015人

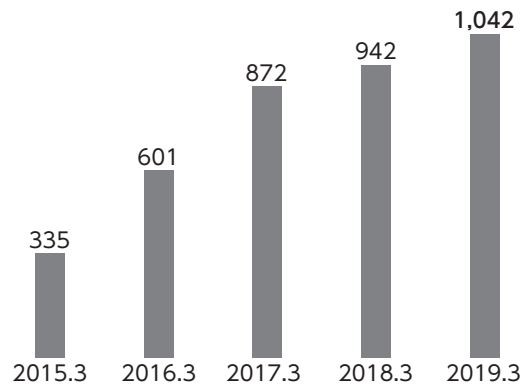
4 取組事例④～⑥

取組事例④ 本業をつうじた環境保全への貢献

再生可能エネルギーの活用に取り組むお客さまを広く支援しており、バイオマス発電事業や風力発電事業に対するプロジェクトファイナンスに対応するなど、取組みを強化しています。

また、世界銀行（国際復興開発銀行）発行の「グリーンボンド」（インドルピー建）をTSUBASAアライアンス参加行のグループ証券子会社が共同販売し、当行においても金融商品仲介業務の形態で取り扱いました。〔ちばぎん証券累計販売額：4,229百万円（2018年度まで）〕

再生可能エネルギー関連融資残高（億円）



取組事例⑤ 森林整備活動

松くい虫や津波の被害により、失われつつある海岸保安林を再生していくことを目的に、「ちばぎんの森」森林整備活動を行っています。2018年5月には、総勢約200人の当行役職員やOB・OGのボランティアが山武市蓮沼の「ちばぎんの森（第5）」にて、クロマツ・マサキ等の苗木5,000本の植樹を行いました。今後、これまでの「ちばぎんの森」同様、定期的に下草刈り等の育樹活動を継続していきます。

森林整備活動（ちばぎんの森）



取組事例⑥ 気候変動対策への取組み

「地域から地球温暖化対策を推進する」という趣旨に賛同し、2016年10月より、千葉県の「CO2CO2（コツコツ）スマート宣言事業所登録制度」に登録し、省エネ対策に取り組んでいます。燃料電池自動車やハイブリッドカー、電気自動車など環境負荷の小さい車両を営業車に導入しているほか、2018年6月～7月には、環境省の「ライトダウンキャンペーン」に参加し、19時以降の夜間消灯を、県内営業店を中心に139か所で実施しました。

燃料電池自動車



ステークホルダーとのコミュニケーション

当行では、「ちばぎんグループ サステナビリティ方針」のもと、「株主」「お客さま」「従業員」「地域社会」など多様なステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションの機会を充実させ、様々なご意見をお聞きするとともに、当行の活動について情報を発信しています。

株主とのコミュニケーション

株主総会や決算説明会、個人投資家向け説明会等をつうじて、ディスクロージャーの充実に努めるとともに、株主や投資家の皆さまからのご意見・ご要望を伺い、経営改善につなげています。

個人投資家向け説明会については、これまで会場での開催のみでしたが、2018年度には、より幅広い対象層に情報の発信が行えるよう、時間的・地理的な制約を受けずに視聴いただけるオンラインでの説明会を実施しました。

さらに、TSUBASAアライアンスに参加する第四北越FG及び中国・伊予・東邦の各行と共同でIRイベントに出展しました。各行は、株主優待制度でも連携して地元の特産品を相互に提供しており、当日は特設コーナーで優待品の展示を行いました。

今後とも様々な機会をつうじて積極的な情報発信に取り組んでいきます。

■ 2018年度の実施実績

第112期定時株主総会

来場者数146人

アナリスト・機関投資家向け決算説明会

開催回数2回、来場者数349人

個人投資家向け説明会

開催回数5回、来場者数507人

個人投資家向け説明会（オンライン）

開催回数1回、視聴者数845人

海外投資家との面談

欧州、北米、アジアに訪問

■ 決算説明会



お客さまとのコミュニケーション

「お客さまの声」

店頭に設置している「お客さまの声カード」や専用フリーダイヤル、ホームページをつうじて、お客さまのご意見やご要望をサービスに活かす取組みを継続的に行っています。

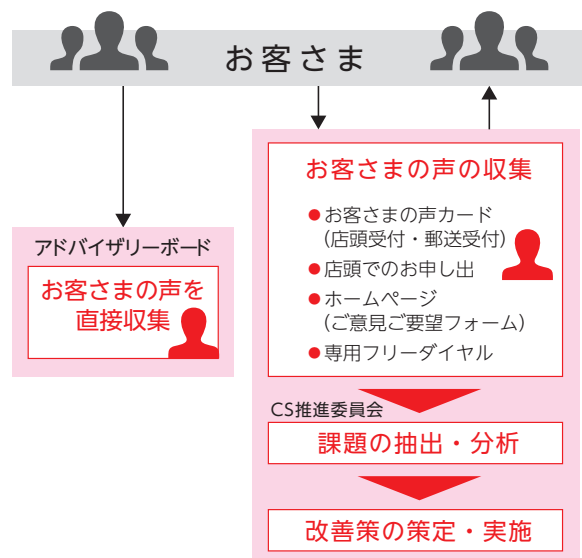
寄せられた「お客さまの声」を改善に活かすため、営業本部長を議長とした「CS推進委員会」を定期的に開催しています（2018年度実績4回）。

■ 「お客さまの声」を基とした主なサービス改善例

- 通帳アプリの導入
- 定額自動送金の継続申込手順の簡素化
- 電話リレーサービス*を利用した照会受付の態勢整備

*耳や言葉が不自由なお客さまが日本財団の通訳オペレーターを介してコミュニケーションを行うサービス

■ 「お客さまの声」を収集する仕組み



アドバイザーボードの実施

「お客さまの声」を経営戦略等に反映させるため、2017年6月より「アドバイザーボード」を設置し、主要な取引先の経営者であるアドバイザーから、当行の活動全般(経営方針や個別施策の取組状況等)、営業店の運営方針・活動状況等に対して、直接ご意見・ご要望等を伺っています。

■ アドバイザリーボードによる主な意見

- 経営者との対話の重要性、関係強化
- 法人営業等の人材の強化
- SNSによる情報発信の強化
- ちばぎん証券の活用強化
- 幅広い顧客層へのアプローチ

従業員とのコミュニケーション

当行では、毎年1回、役員との意見交換会を実施し、経営陣が各職場に足を運んで、従業員に対し、経営方針や経営課題について共有するとともに、現場の意見を収集し、さまざまな施策の改善につなげています。

また、従業員組合と良好な労使関係を築いているほか、モラルサーベイを1990年より実施しており、職場全体の意識の動向について、継続的な把握に努め、人事施策に反映しています。

地域社会とのコミュニケーション

■ ボランティアの取組み

役職員と当行OBで構成する「Vネットクラブ」により、地域のボランティア活動を行い、地域社会とのコミュニケーションの充実に取り組んでいます。

■ ボランティア活動 (アクアラインマラソン)



■ 社会福祉活動への支援

地域の福祉団体とコミュニケーションを図り、その活動を支援するため、公益信託「ちばぎんハートフル福祉基金」をつうじて、毎年助成金の交付を行なっています。

■ ちばぎんハートフル福祉基金助成金交付式



Vネットクラブ

延べ参加者数 6,554人
(職員5,810人、OB744人)

ちばぎんハートフル福祉基金

助成先累計 107先
交付総額 61百万円



基本的な考え方

当行では、「揺るぎない信頼の確保」、「法令等の徹底した遵守」、「反社会的勢力との関係遮断」、「透明な経営」等からなる「千葉銀行の企業倫理」を全ての企業行動の基本としているほか、2017年度から2019年度を計画期間とする中期経営計画「ベストバンク2020 Final Stage—価値共創の3年」においても、取り組むべき課題として「ESG課題への積極的・能動的

な対応」を掲げ、コーポレート・ガバナンスの一層の高度化に取り組んでいます。

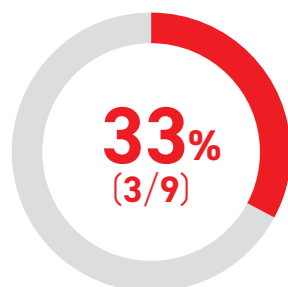
これらを遵守・実現し、多様なステークホルダーとの適切な協働をつうじて持続可能な地域社会の実現に貢献するとともに、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図っていきます。

■ ガバナンス強化への取り組み

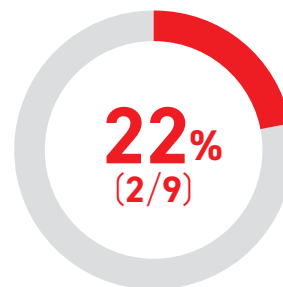
2003年	執行役員制度を導入	2015年	社外取締役選任 経営諮問委員会 (現 指名・報酬・経営諮問委員会) の設置
2010年	役員退職慰労金を廃止 株式報酬型ストックオプションの導入	2018年	情報開示方針の策定 グループチーフオフィサー制の導入 社外取締役比率を1/3に引き上げ
2011年	取締役会による監査部の直轄化		
2013年	社外取締役を選任		
2015年	取締役会の実効性評価を開始		

■ ガバナンスハイライト

〈独立社外取締役比率〉



〈女性取締役比率〉

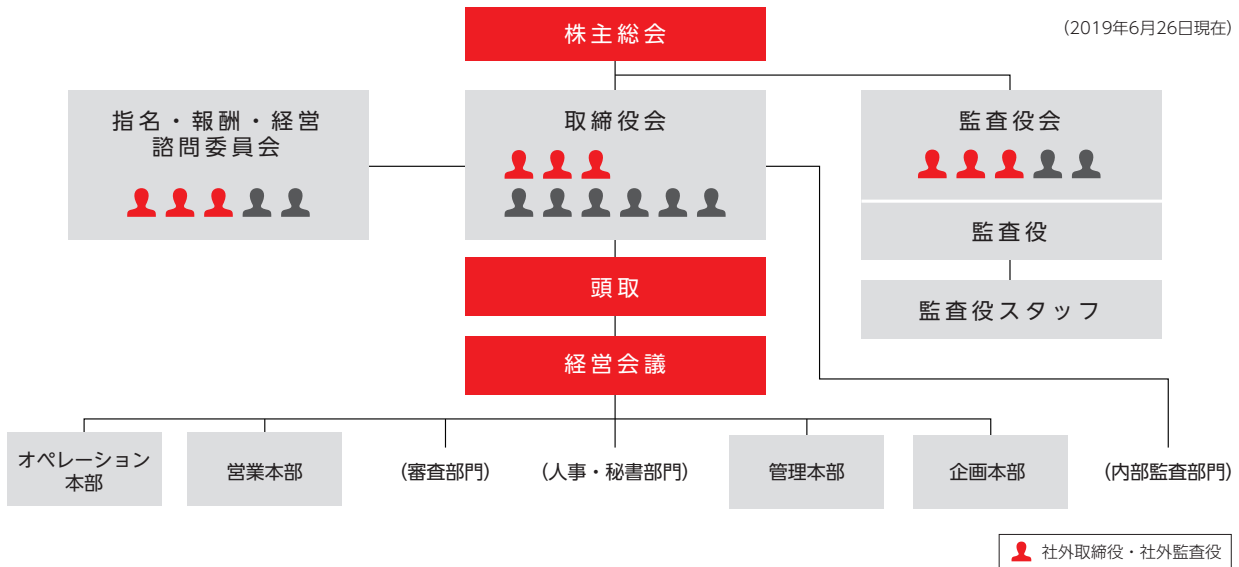


- 組織形態 : 監査役会設置会社
- 取締役会の人数 : 9名
- 社外取締役の人数 : 3名 (うち独立役員3名)
- 取締役会の女性人数 : 2名
- 監査役会の人数 : 5名

- 社外監査役の人数 : 3名 (うち独立役員3名)
- 執行役員の数 : 15名
- 執行役員の女性人数 : 2名
- 取締役会の出席率 : 100%
(うち社外取締役 100%) ※2018年度開催分

(2019年6月26日現在)

コーポレート・ガバナンス体系図



取締役会

取締役会は、独立社外取締役3名を含む9名の取締役で構成（社外取締役が占める割合3分の1）され、経営方針やその他重要事項を決定するとともに、取締役及び執行役員の業務執行を監督しています。

また、当行では執行役員制度を導入し、重要事項の決定及び業務執行の監督等を行う取締役と、業務を執行する執行役員とで役割分担を明確にしています。

2018年度の主な議題・決議事項

	主な決議事項・報告事項	
第1四半期	<ul style="list-style-type: none"> ・システム施策 ・情報開示方針 ・コーポレート・ガバナンス体制 	<ul style="list-style-type: none"> ・アライアンスの活動状況 ・中期経営計画の進捗 ・信託・相続業務の管理状況
第2四半期	<ul style="list-style-type: none"> ・業務効率化に係るシステム開発 ・お客さま本位の業務運営に関する取組み ・内部監査態勢に係る外部評価 	<ul style="list-style-type: none"> ・女性管理職登用の進捗 ・下期国内営業施策 ・下期市場営業・海外施策
第3四半期	<ul style="list-style-type: none"> ・外部機関による取締役会実効性評価 ・本部棟建替えに係る進捗 ・投資信託販売の共通KPI公表 	<ul style="list-style-type: none"> ・組織犯罪等への対応状況 ・コーポレート・ガバナンス報告書 ・マネーロンダリング・テロ資金供与対策
第4四半期	<ul style="list-style-type: none"> ・本部機構改定 ・サイバーセキュリティ管理 ・業績計画 	<ul style="list-style-type: none"> ・投資計画・経費予算・人員計画 ・コンプライアンス・プログラム ・内部監査計画

監査役・監査役会

当行は、5名の監査役のうち過半数の3名を社外監査役とする監査役会設置会社の形態を採用しています。特に社外監査役2名を含む3名の常勤監査役が、取締役会をはじめとする重要会議への出席及び重要書類の閲覧及び

本部・支店の往査等をつうじ、業務執行状況について客観的・合理的な監査を行っており、当行の経営に対する監督機能を十分に果たしています。

指名・報酬・経営諮問委員会

取締役の選解任及び役員報酬等について、客観性・適時性・透明性ある手続きを確保するため、取締役会議長の諮問機関として「指名・報酬・経営諮問委員会」を設置していま

す。なお、当委員会の委員は取締役会で選任し、かつその過半数は独立社外取締役から選任しています。

代表取締役の選解任及び取締役の指名方針

〈社内取締役候補者〉

当行の経営の基本方針に対する深い理解のもと、経営戦略の実現に向け、銀行の経営管理を的確、公正かつ効率的に遂行することができる知識及び経験と十分な社会的信用を有する人物を頭取が推薦し、独立社外取締役が委員の過半数を占める指名・報酬・経営諮問委員会で審議したうえで、取締役会において決定しています。また、代表取締役の選定については、社内取締役の中から当行の代表者として適した人物について指名・報酬・経営諮問委員会で審議したうえで、取締役会で決

定しています。なお、代表取締役としての職務執行に重大な支障が生じた場合や欠格事由※に該当する場合等には、当人の解任について指名・報酬・経営諮問委員会で審議したうえで、取締役会で決定することとしています。

※欠格事由

- ・反社会的勢力との関係が認められること
- ・法令違反や内規違反等が認められること

〈社外取締役候補者〉

当行業務以外の分野において専門的な知識及び経験を有し、自らの知見に基づき、当行の持続的な成長や中長期的な企業価値の向上に貢献できると判断される人物を頭取が推薦し、独立社外取締役が委員の過半数を占める指名・報酬・経営諮問委員会で審議したうえで、取締役会において決定しています。

〈監査役候補者〉

取締役の職務の執行の監査を的確、公正かつ効率的に遂行することができる知識及び経験と十分な社会的信用を有する人物を頭取が推薦し、指名・報酬・経営諮問委員会で審議し監査役会より同意を得たうえで、独立社外取締役が出席する取締役会において決定しています。

後継者計画

代表取締役の後継者については、求められる人材要件や、育成方針・計画及び育成状況等を踏まえて、独立社外取締役が委員の過半数を占

める指名・報酬・経営諮問委員会で審議したうえで、取締役会で決定します。なお、審議の状況については、適宜取締役会へ報告しています。

候補者に求められる人材像（指名方針）

経営者として必要な資質や能力等に加え、当行グループを取り巻く経営環境や今後の戦略の方向性を踏まえて、候補者に求める人材像を指名・報酬・経営諮問委員会で審議し、

取締役会で共有します。なお、人材像については環境変化等を踏まえて見直しの要否を適宜審議します。

候補者の人物把握・育成

外部専門機関の第三者評価等を踏まえて委員が人物把握をし、求める人材像をもとに候補者の育成方針・計画について指名・報酬・経営諮問委員会で審議します。

候補者の選定プロセス

頭取が候補者の提案（代表取締役を含む取締役の再任・交代・解任含む）を行い、指名方針や育成方針との整合性等を指名・報酬・経営諮問委員会で審議のうえ、取締役会で決定します。

社外役員の選任理由

該当者の知識と経験を当行の経営に活かすことにより、取締役会の意思決定機能や監督機能の一層の強化をつうじて、当行の中長期的な企業価値向上が図れるものと判断する社外取締役を選任しています。

氏名（就任年月）	社外取締役選任理由
横田尤孝 (2017年6月)	最高裁判所判事、法律事務所顧問等を歴任し、判事及び弁護士としての高い専門性を備えています。
田島優子 (2015年6月)	弁護士としての高い専門性を備え、他の事業会社での社外役員のほか、金融庁金融審議会委員等の公職を歴任しています。
高山靖子 (2015年6月)	大手化粧品会社のお客さまサービス部門やCSR部門の責任者及び常勤監査役を歴任したほか、他の事業会社での社外役員の経験を有しています。

該当者の知識と経験を当行の経営に活かすことにより、監査機能の一層の強化が図れるものと判断する社外監査役を選任しています。

氏名（就任年月）	社外監査役選任理由
坂本友彦 (2017年6月)	日本銀行の支店長、文書局長等の職務経験をつうじて培った高度な専門性と金融全般における幅広い見識を有しています。
石原一彦 (2017年6月)	財務省大臣官房審議官、内閣府沖縄振興局長等の職務経験をつうじて培った高度な専門性と行政全般における幅広い見識を有しています。
吉田雅一 (2019年6月)	千葉県企業庁長等の職務経験をつうじて培った豊富な行政経験と幅広い知見を有しているほか、事業会社の代表取締役社長等を歴任しています。

社外役員をサポート体制

〈社外取締役〉

社外取締役による経営監督機能が十分に発揮されるよう、職務遂行に必要な情報提供及び支援を、適切かつタイムリーに提供しています。取締役会での審議の充実に向け、取締役会資料の事前配布・事前説明の実施に加え、重要案件に対する個別説明や主要な委員会への出席、グループ内関連事業所の訪問と対

話、対外的な主要イベント等への出席、当行の活動に関わる関連情報の随時提供などを行うことで、当行の経営戦略や活動に対する理解を深める機会を継続的に提供しています。この他、第三者による研修の機会を提供し、その費用は当行負担としています。

〈社外監査役〉

監査役の職務を補助する使用人として、業務執行に係る役職を兼務しない監査役補助者を任命しています。また、取締役からの独立性を確保するため、監査役補助者の人事異動等については監査役の同意を得ることとしてい

ます。なお、監査役は取締役会をはじめとする重要会議へ出席しているほか、重要書類が回付される仕組みとなっており、情報が適時・適切に伝達される体制となっています。

役員報酬

取締役の報酬につきましては、透明性、公平性及び合理性を確保するため、独立社外取締役が委員の過半数を占める指名・報酬・経営諮問委員会で審議したうえで、取締役会が定める報酬規程に基づき、取締役会において決定しています。なお、当行の報酬体系は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に

向けた健全なインセンティブとして機能するよう、中長期的な業績連動報酬として株式報酬型ストックオプションを割当てています。また、当行においては、金融機関としての健全性を重視する観点から、短期の業績に連動する報酬は導入していません。

■ 報酬額の決定方針

- 取締役の報酬は、固定部分である役員別固定報酬及び変動部分である株価連動報酬とする。但し、社外取締役については固定報酬のみとする。
- 役員別固定報酬は、役員毎の責任の重さに応じて支給する。
- 役員別固定報酬と株価連動報酬(株式報酬型ストックオプション)の構成比は80対20とする。

■ 報酬額の決定手続

- 取締役の報酬額は、株主総会の決議で定められた報酬枠総額の範囲内で、取締役会の決議をもって決定する。

グループマネジメントシステム

「グループチーフオフィサー制[※]」を導入し、グループCEOによる全体統括のもと、所管分野の責任者としてグループチーフオフィサーを配置することでグループ統合的な経営管理体制を構築しています。また、各グループ会社を所管する担当役員の配置やグループ統括委員会の開催などをつうじて、グループ会社の経営状況の把握、管理・監督を強化しているほか、当行の内部監査部署が各社の内部監査を実施して、当行グループ全体の業務の適正性を確保しています。

※配置するグループチーフオフィサー

- ・グループCEO (Chief Executive Officer)
: 最高経営責任者
- ・グループCOO (Chief Operating Officer)
: 最高執行責任者
- ・グループCSO (Chief Strategy Officer)
: 最高企画責任者
- ・グループCRO (Chief Risk Officer)
: 最高リスク管理責任者
- ・グループCBO (Chief Business Officer)
: 最高営業責任者
- ・グループCIO (Chief Information Officer)
: 最高情報責任者

取締役会の実効性評価

当行は2015年度より、取締役会に期待されている意思決定及び監督の両機能が適切に果たされているかを検証し、その向上を図っていくため、「取締役会の実効性評価」を年次で実施しております。

2018年度は、取締役会の実効性を客観的

に検証するため、第三者専門機関による支援のもと、各取締役・監査役に対し、アンケート及びインタビューを実施し、その評価を参考に実効性を評価いたしました。

2018年度の「取締役会の実効性評価」結果の概要は以下のとおりです。

(1) 以下の点より、取締役会の意思決定及び監督の両機能は適切に発揮されており、実効性を確保していると評価しました。

- 社内・社外を問わず、全取締役・監査役がお客さまを大切にし、千葉銀行と千葉県の中長期的な成長を共に目指すという共通の目標や認識を有しており、取締役会全体としての強い一体感のもと、それぞれの責務を果たしている。
- 取締役会の機能を発揮するための体制が構築・維持されており、監査役も取締役とは異なる視点で積極的に発言するなど、取締役会の議論の質の向上に貢献している。
- 昨年度の実効性評価の結果を踏まえ、グループチーフオフィサー制の導入によりグループ会社を含めた管理態勢を強化したほか、取締役意見交換会の開催をはじめ中長期的な課題を議論する機会を設けたことなどにより、取締役会における議論がさらに活性化している。

(2) 今後も現状の取組みの方向性を維持しつつ、中長期的な課題に関する議論を継続し、グループ管理態勢の強化を一層進めること、「指名・報酬・経営諮問委員会」においてガバナンスに関する事項について議論を深化させることなどが重要であると認識しており、こうした取組みをつうじて、取締役会のさらなる実効性向上に取り組んでいきます。

コンプライアンス

当行は、コンプライアンスの徹底と顧客保護等管理の強化に全力を傾けています。

コンプライアンス体制

当行は、コンプライアンスを全ての業務の基本に置き、銀行取引に係るさまざまな法令や、銀行内の諸規程はもちろん、社会生活を営むうえでのあらゆる法令やルールを遵守し、社会的規範にもとることのない誠実かつ公正な企業活動を遂行していくことが重要と考え、全行をあげてコンプライアンスの強化を継続的に行っています。

具体的には、頭取を委員長、複数の取締役・執行役員及び部長を委員とする「コンプ

ライアンス委員会」を定期的開催し、コンプライアンス徹底のための具体的な実践計画や対応策等の検討を行っています。

「コンプライアンス部」では、コンプライアンス関連規程・マニュアルの管理、研修計画の立案・実施状況の確認、コンプライアンス徹底状況の定期的チェックなどを実施するほか、モニタリング等をつうじた営業店に対するチェック・指導を行っています。

基本方針の徹底

当行は、「千葉銀行の企業倫理」を定め、職員の行動指針を明確にするとともに、具体的な手引書である「コンプライアンス・マニュアル」を全職員に配付し、その徹底を図っています。

千葉銀行の企業倫理

揺るぎない信頼の確保

① 千葉銀行は、銀行のもつ社会的責任と公共的使命の重みを常に認識し、自己責任に基づく健全かつ適切な業務運営を通じて、社会からの揺るぎない信頼を確保していくことを宣言する。

法令やルールなど基本原則の徹底した遵守

② 千葉銀行は、あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない、誠実かつ公正な企業活動を遂行することを宣言する。

反社会的勢力との関係遮断

③ 千葉銀行は、市民社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会の発展を妨げる反社会的勢力や団体とは断固として対決し、関係遮断を徹底することを宣言する。

透明な経営

④ 千葉銀行は、経営情報の積極的かつ公正な開示を図り、透明な経営に徹することを宣言する。

コンプライアンス・プログラムの策定

コンプライアンスを一層充実させるための具体的な実践計画として、「コンプライアンス・プログラム」を年度毎に取締役会において策

定しています。同プログラムの実施状況は、取締役会及びコンプライアンス委員会において定期的に確認しています。

顧客保護・個人情報保護への取組み

当行は、お客さまの保護と利便性の向上に向けて、全職員に誠実かつ公正な業務活動を行うよう指導・教育しています。特に、元本割れのリスクが内在している金融商品やデリバティブ取引につきましては、金融商品取引法の遵守に加えて、「千葉銀行の勧誘方針」に則った適切な勧誘・販売を徹底するとともに、お客さまへのアフターフォローの充実を図っています。

お客さまからのご要望や苦情等につきましては、真摯に耳を傾け、万一の紛争等につきましては、金融ADR制度^{*1}の趣旨を踏まえ適切に対応しています。個人情報^{*2}につきましても、

お客さまからお預かりしている大切な財産と考え、「個人情報の適切な保護と利用を図るための取組方針の宣言（個人情報保護宣言）」に基づき厳格に管理しています。

*1 金融ADR制度とは金融分野における裁判外の紛争解決手続をいいます。中立・公正な第三者機関の関与により、裁判によらず簡便かつ迅速な紛争解決を図る手続です。当行は法令に基づく指定紛争解決機関である「一般社団法人全国銀行協会」及び「一般社団法人信託協会」と手続実施基本契約を締結しています。

*2 個人番号及び個人番号をその内容に含む個人情報である特定個人情報を含みます。

千葉銀行の勧誘方針

当行は、銀行のもつ社会的責任と公共的使命の重みを常に認識し、自己責任に基づく健全かつ適切な業務運営を通じて、社会からの揺るぎない信頼の確保に努めております。また、当行は、あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない、誠実かつ公正な企業活動を実践しております。

当行は、この法令等遵守の姿勢を基本として、金融商品の販売等に係る勧誘に際しましても、次の方針を掲げ、日々の営業活動を実践してまいります。

- ① お客さまのこれまでの資産運用のご経験、保有されている金融資産などの状況、運用の目的や期間などに照らし、お客さまに適した商品をお勧めいたします。
- ② お客さまが、商品の内容や内包するリスクなどについて十分ご理解いただいたうえでお取引引きいただけますよう、資産運用のご判断に必要となります事項のご説明や情報のご提供を行います。
- ③ 事実と異なる情報をご提供したり、商品の価格動向について断定的な判断をお示ししたりするなど、お客さまの誤解を招くような勧誘はいたしません。
- ④ お客さまのご都合を優先した勧誘を行います。
- ⑤ お客さまに質の高い金融サービスをご提供できますよう、職員の知識向上のための研修の充実に努めます。
- ⑥ お客さまからのご要望やご意見には、迅速かつ適切に対応いたします。

個人情報の適切な保護と利用を図るための取組方針の宣言

当行は、お客さまの個人情報の取り扱いにあたりましては、個人情報が個人の人格尊重の理念の下に慎重に取り扱われるべきものであることに鑑み、次の方針を掲げ、お客さまの権利利益を保護するために、最善の配慮を行なってまいります。

- ① 個人情報の保護に関する法令やルールを厳格に遵守し、個人情報の適切な保護と利用を図ります。
- ② 法令等に特段の定めのある場合を除き、お客さまにお知らせした利用目的の達成に必要な範囲を超えて、個人情報を利用いたしません。
- ③ 個人情報の漏えい、滅失、毀損の防止その他の安全管理のため、必要かつ適切な安全管理措置を講じます。
- ④ 個人情報保護にかかる態勢を継続的に見直し、適時適切な改善を実施いたします。
- ⑤ お客さまからの個人情報の取り扱いに関するご意見につきましては、適切かつ迅速に対応いたします。

マネー・ローンダリング防止・金融犯罪対策に向けた取組み

当行は、内外環境の変化を捉え、自ら行う取引に含まれるマネー・ローンダリング及びテロ資金供与リスクを適切に評価し、リスクに応

じた対策を実施しています。また、さまざまな金融犯罪からお客さまを保護するための対策を強化しています。

マネー・ローンダリング及びテロ資金供与防止に向けた管理の方針

当行は、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与（以下、これらを「マネー・ローンダリング等」といいます。）の防止について、その重要性を認識し、マネー・ローンダリング等の防止に向けた適切な行内態勢を確保してまいります。

- ① **一元的な管理態勢の構築**
マネー・ローンダリング等の防止にかかる責任者・担当者の役割及び責任を明確にし、関係部署の適切な連携のもとで一元的な管理を行います。
- ② **適切な事務取扱いの確保**
取引時確認、資産凍結等の措置に係る確認、疑わしい取引の報告等、マネー・ローンダリング等の防止に向けた適切な事務取扱いを整備し、確立します。
- ③ **適切な職員教育の実施**
マネー・ローンダリング等の防止に関する研修等の職員教育を継続的に実施し、関係法令及び事務取扱いについて周知徹底を図ります。
- ④ **有効性の検証**
マネー・ローンダリング等の防止に関する取組状況のモニタリングを行い、諸施策の有効性を検証し、管理態勢の充実強化を図ります。

反社会的勢力との関係遮断に向けた取組み

当行は、警察当局や弁護士等の外部専門機関と連携し、反社会的勢力からの不当要求や介入その他の不適切な関与等に対して適切に対処する体制としています。

また、各種契約書や預金規定の「暴力団排除条項」を活用し、反社会的勢力との関係遮

断に向けた取組みを積極的に進めています。

なお、グループ会社においても反社会的勢力との関係遮断に向けて当行と同様の取組みを進めており、その状況は、当行が統括・管理しています。

リスク管理

当行ではリスクを正確に把握・分析し、管理・運営していくことが極めて重要であると認識し、リスク管理体制の強化・充実に取り組んでいます。

統合的なリスク管理体制

銀行業務には、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスクなどさまざまなリスクが存在します。

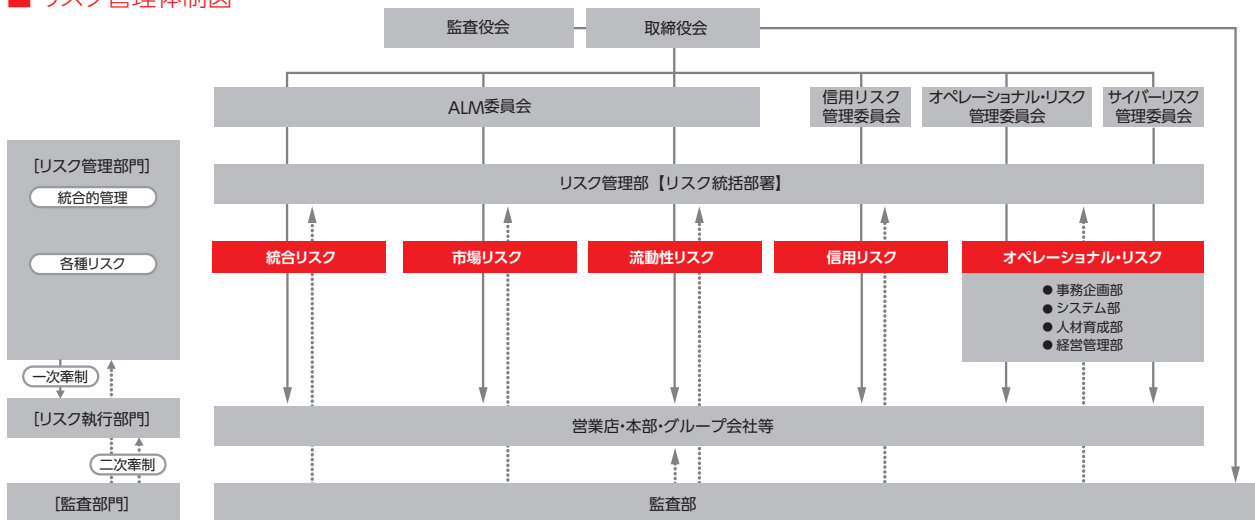
当行では、収益性を向上させ、かつ経営の健全性を維持していくためには、個々のリスクを別々に管理するだけでなく、これらのリスクを一元的に把握し、銀行全体として許容できる範囲内にコントロールしていくことが必要であると考えています。

そのため、リスク毎に管理する部署を定め、「リスク管理部」がこれらのリスクを一元的に

把握し、「ALM委員会」「信用リスク管理委員会」「オペレーショナル・リスク管理委員会」「サイバーリスク管理委員会」で対応策等を協議しております。また、「リスク管理部」が、体制の整備・運営を統括し、グループCRO（最高リスク管理責任者）が、リスクの状況を取締役に報告しています。

また、実効性のあるリスク管理体制を実現するため、リスク管理が適切に行われているかを「監査部」が定期的に監査し、取締役会に報告しています。

■ リスク管理体制図



統合リスク管理

当行では、さまざまなリスクを可能な限り統一的な尺度で統合的に管理していくことを基本としています。統合リスクとは、リスクの計量化による管理が可能な信用リスク、市場リスク及びオペレーショナル・リスクを合算したものです。

統合的リスク管理部署である「リスク管理部リスク統括グループ」は、計量化した統合リスクと自己資本との比較を行うことで、リスクに

対する自己資本の充実度を検証し、その結果を四半期毎に取締役会に報告しているほか、ストレス・テストを実施しています。ストレス・テストとは、景気後退期における企業環境の悪化や土地価格の下落など、一定のストレス・シナリオを想定し、当該シナリオに基づくリスク量の増加を予想したうえで、ストレス時の自己資本の充実状況を検証することです。

また、統合リスク管理の具体的な枠組みとして、「リスク資本配賦制度」を導入しています。

各部門における現状のリスク資本の使用状況やリスク・リターン実績のモニタリングに加

え、今後の環境変化も勘案したシナリオ分析を行っていくという「リスクアペタイト・フレームワーク(RAF)」(68ページ)を導入・活用し、損失の発生を抑制しています。

信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化などにより、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。

当行では、「内部格付制度」を中心に厳正な信用リスク管理体制を構築し、個別与信管理と与信ポートフォリオ管理を行い、また、資産の自己査定に基づき償却・引当を実施しています。

〈内部格付制度〉

当行では、「内部格付制度」により、企業の財務状況、資金繰りなどの財務データを基に、与信先を15区分の格付に分類しています。年1回の定期的な見直しに加え、企業の状態に応じて随時見直すことにより、企業の

さらに「監査部」は、監査部署として信用リスク管理に係る各部門の業務を監査します。

また、「信用リスク管理委員会」を定期的開催し、信用リスク管理方針の検討、「内部格付制度」の運用状況及び与信ポートフォリオのモニタリングなどを行い、貸出資産の健全性確保に努めています。

実態把握と審査の充実に努めています。この「内部格付制度」を信用リスク管理の中心に位置付け、貸出金利のプライシングや融資の決裁権限など、実際の管理に幅広く活用しています。

〈個別与信〉

個別案件の審査は、与信の基本原則(安全性・収益性・流動性・成長性・公共性)のもと、審査基準に従った厳正な審査を行うとともに、経営改善が必要なお客さまの支援や

破綻先などの整理回収活動を行っています。こうした事前の審査及び事後の管理をとおして優良な貸出資産の積み上げと損失の極小化を図っています。

〈与信ポートフォリオ〉

「リスク管理部信用リスクグループ」では、国別・業種別・格付別などのさまざまな角度から信用リスクの状況を把握し、与信上限額の設定など必要な対策を講じることにより、与信ポートフォリオの健全性向上に努めています。

については、VaR(想定最大損失額)を用いて計測しており、デフォルト・データやデフォルト先からの貸出金回収データなどの蓄積・整備を進めることで、計量化をより精緻化・高度化し、予測精度の向上を図っています。

また、信用供与先の倒産や経営状況の悪化などにより発生が見込まれる将来の損失額(リスク量)を統計的手法により予測する信用リスク計量化に取り組んでいます。リスク量に

さらに、計量結果を貸出金利のプライシングに活用することで、信用リスクを反映した適正な金利水準の確保に努めています。

信用リスク量とは

計量化により算出されるリスク量には、「期待損失」と「非期待損失」があり、「期待損失」は今後1年間に発生すると予想される損失額の平均的な水準を表し、「非期待損失」は今後1年間に予想される期待損失からの最大の振れ幅を表します。一般的に「期待損失」は引当金でカバーすべき部分、「非期待損失」は潜在的損失として自己資本でカバーすべき部分とされています。

リスク管理

〈資産の自己査定〉

自己査定とは、金融機関が自らの資産について個々に検討・分析し、資産価値の毀損や回収の危険性の程度に従って分類・区分することです。

当行では、「資産自己査定規程」に基づいて営業店が資産の自己査定を実施し、その内容を審査・管理部門がチェックし、「リスク管

理部」が引当額を算定、「企業サポート部」が償却を実施しています。また、自己査定、引当額の算定、償却の正確性や適切性について、「監査部」が監査を実施しています。このようなプロセスをつうじて当行は資産の健全性を堅持しています。

市場リスク管理

市場リスクとは、金利、有価証券などの価格、為替などの変動により、保有する資産の価値が変動し、損失を被るリスクをいいます。

当行では、「リスク資本配賦制度」の一環として、部門毎に配賦されたリスク資本の範囲内で、有価証券投資などの市場性取引や預貸金といった商品毎のVaR（想定最大損失額）に基づく市場リスク量に対し、リスク限度額を設定し管理することで健全性の確保に努めています。また、市場性取引については、VaRに基づく市場リスク量の管理に加

え、残高による運用上限枠や評価損益アラームポイントなども設定しており、四半期毎に投資方針を見直すことでリスクをコントロールしています。

市場部門の組織については、取引執行所管部署（フロントオフィス：「市場営業部」、海外店）と事務管理所管部署（バックオフィス：「市場業務部」）を分離し、さらにリスク管理部署（ミドルオフィス：「リスク管理部市場リスクグループ」）を設置することで、相互に牽制する体制をとっています。

流動性リスク管理

流動性リスクは、資金繰りリスクと市場流動性リスクからなります。資金繰りリスクとは、金融機関の財務内容の悪化などにより必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクをいいます。また、市場流動性リスクとは、市場の混乱などにより市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクをいいます。

当行では、「市場営業部」が資金繰り管理部署として、マーケット環境の把握、資金の運用調達状況の分析などを行っており、資金繰りリスクに対しては、市場調達額が過大とならないように一定の限度額を設定しているほか、短期間で資金化できる資産を流動性準備として一定水準以上保有するよう定めることなどで、日々適切な資金繰り管理を実施し

ています。また、各市場取引におけるポジション限度枠を設定し、市場流動性リスクをコントロールしています。

「リスク管理部市場リスクグループ」は、リスク管理部署として、流動性リスクに与えるさまざまな要因を特定・評価するとともに、各種限度枠などの遵守状況についてモニタリングし、流動性リスクの増大を招かないよう努めています。

特に外貨流動性については、金融危機などのストレス時の資金流出に見合う流動資産を保有するとともに、資金の調達と運用のミスマッチを抑制することで、リスクをコントロールしています。

なお、当行の資金繰りに影響を及ぼすような不測の事態が発生した場合も全行的に速やかに対処できるよう、業務継続計画を制定し、万全を期しています。

オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること、または外生的事象により損失が発生し得るリスクのことをいいます。

当行では、オペレーショナル・リスクを、事務リスク、システムリスク及びサイバーリスク(67ページ)、人的リスク、有形資産リスク、風評リスクに分類しています。人的リスクとは、職場の安全環境や差別行為などに起因して損失が発生するリスクをいい、有形資産リスクとは、建物・設備の毀損などにより損失が発生するリスクをいいます。また、風評リスクとは、評判の悪化などにより信用が低下することから損失が発生するリスクをいいます。

リスク管理体制については、各リスク所管部署(事務リスク:「事務企画部」、システムリスク及びサイバーリスク:「システム部」、人的リスク:「人材育成部」、有形資産リスク:「経

営管理部」)を定めるとともに、「リスク管理部リスク統括グループ」による統括管理のもと、連携してリスク管理を行っています。なお、風評リスクについては、「リスク管理部リスク統括グループ」が直接管理し、また、各リスクに含まれる法務リスク及びコンプライアンスに係るリスクについては、各リスク所管部署と「コンプライアンス部」が連携して管理します。

また、「オペレーショナル・リスク管理委員会」を設置し、経営の直接関与のもと、損失事象などに関する報告を受け管理方針を策定し(Plan)、管理規程類に則った実施(Do)、また評価・改善(Check&Action)していく「PDCAサイクル」により、問題点の改善・是正を行う管理体制を構築しています。また管理の実効性確保のため、CSA(Control Self Assessment)を導入しています。

〈事務リスク〉

事務リスクとは、正確な事務を怠ったり、事故・不正などを起こす、またはお客さまに対する職務上の義務や説明などを怠ることによって損失を被るリスクです。

お客さまから信用を得るためには正確な事務処理が不可欠と考え、当行では「事務企画部」が「リスク管理部」と連携し、基本に則った厳正な事務を行い、事故の未然防止に努めています。

具体的には、業務毎に詳細な事務手順を示した事務基準を制定しているほか、現金・手形・通帳など重要物の厳正な取扱いの徹底、営業店や本部の事務管理体制の指導、

事務水準向上のための研修を行っています。

また、各営業店で実施している自店検査についても、「事務企画部」がモニタリングや検証を実施することにより、事務の正確性確保と事務水準の向上に努めています。

監査体制としては、「監査部」がすべての営業店及び本部各部・室に原則として年1回以上立ち入り、基準に従って業務全般にわたる厳格な監査を実施しています。これらの結果を各営業店、部・室に遅滞なく通知するとともに、取締役会で定期的に報告し、業務改善に反映できる仕組みとしています。

リスク管理

〈システムリスク及びサイバーリスク〉

システムリスクとは、当行が保有している情報の漏洩や改ざん、コンピュータシステムの不正使用や停止・誤作動といった障害などに伴い損失を被るリスクです。

サイバーリスクとは、サイバー攻撃に起因して、システムリスクに該当する事案が発生し損失を被るリスクです。

当行は、お客さまのお取引データなどさまざまな情報を保有しており、その情報を処理するためのシステムを構築しています。お客さまにさまざまなサービスを提供していくためにも、銀行業務におけるコンピュータシステムの役割は年々高まっており、システムリスクやサイバーリスクが顕在化した場合には、お客さまに多大なご迷惑をおかけすることにも

なりかねません。

当行では、「システム部」が「リスク管理部」と連携し、コンピュータシステムの安定稼働のためにさまざまな対策を講じています。システムリスクの対策として、重要機器についてハードウェアや回線を二重化し、業務を継続できる仕組みとしているほか、データの厳正な管理体制、不正アクセスやウイルスの侵入防止対策、大規模災害など不測の事態に備えたコンティンジェンシープランを整備しています。

また、サイバーリスクについても、お客さまの安心・安全のためのさまざまな取組みを継続して進めています。

監査体制としては、「監査部」がコンピュータシステム全般の監査を実施しています。

業務継続体制

以上のリスク管理体制に加えて、地震等の自然災害やパンデミックといった不測の緊急事態が発生した場合においても、金融システム機能の維持に必要な業務を継続すること、中断を余儀なくされた場合には速やかに復旧することを目的に、「リスク管理部リスク統括

グループ」が中心となり、業務継続体制を整備しています。

現在、首都直下地震等の大規模地震の他、複合災害として津波や火山噴火等の多様なリスクへの対策を行うなど、管理体制の高度化を図っています。

バーゼルⅢへの対応

2013年3月期より、バーゼルⅢによる自己資本比率規制が適用開始となりました。当該規制では、従来のバーゼルⅡに対し、資本算入要件の厳格化・資本控除項目の拡大による自己資本の質の強化や大規模金融機関向け取引・デリバティブ取引に関するリスクの追加捕捉などの見直しがなされました。バーゼルⅢによる自己資本比率規制は、リスクに対する自己資本の充実度を計測する最低所要自己資本比率を「第1の柱」とし、銀行自身による自己資本戦略の策定及び監督当局による検証を「第2の柱」とし、ディスクロージャー

の充実をつうじた市場規律の確保を「第3の柱」とする3つの柱から構成されます。また、所要自己資本の計算方法は、リスクの状況や管理手法に応じて銀行が選択します。

当行では、信用リスクについては「基礎的内部格付手法」、オペレーショナル・リスクについては「粗利益配分手法」（いずれも監督当局による承認が必要な手法）を採用しております。

今後、安定調達比率などの新たな規制の適用が予定されており、これら規制の適用を見据え、現在、管理体制の整備・強化に取り組んでいます。

リスクアペタイト・フレームワーク (RAF)

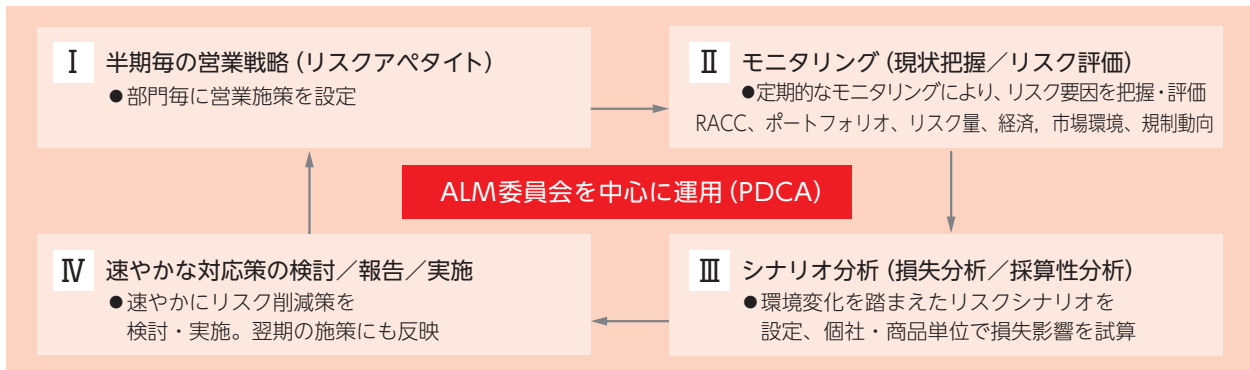
当行では、リスクアペタイト（事業計画達成のために必要なリスクテイクの種類と総量）に対して、リスク・リターンの適切性やストレス発生時の損失影響を検証する仕組みとして「リスクアペタイト・フレームワーク (RAF)」を活用しています。

RAFでは、リスク資本配賦制度や、ストレステストによる自己資本の充実度の検証に加え、内外環境の変化を踏まえた、具体的かつ蓋然性の高いシナリオ分析に基づく「リスクアペタイトの検証」を行っています。具体的には、期初に部門毎で営業施策（リスクアペタイト方針）を設定し、経済・市場・規制といった外部環境の変化や、当行ポートフォリオの状況を定期的にモニタリングします。足元のリスクテイクの状況に問題がないかを細かく検証した結果をもとに、具体的な対応策

を検討・報告し、翌期の施策に反映するほか、必要に応じてリスク資本配賦の見直しを行うことで、ビジネスモデルの中長期的な持続可能性の確保、およびストレス事象発生時の損失影響を軽減する枠組みとして位置づけています。

また、当行では、実際に使用しているリスク量に対するリターンの管理として「資本コスト控除後純益 (RACC: Return After Capital Cost)」のモニタリングを実施しています。各部門が使用しているリスク量に見合った収益を計上できているか、あるいは景気変動による損失に耐えられるかを検証しています。

こうしたRAFの運用をつうじて、ALM委員会や経営会議などにおいて、経営陣とのリスクコミュニケーションを深めています。



「持続的経営」を支える経営基盤

内部監査

当行では、業務の健全かつ適切な運営を確保するために、コンプライアンスやリスク管理を含む内部管理体制の適切性と有効性について、被監査部門から独立した「監査部」が検証・評価するとともに、問題点の改善方法の提言等を行っています。

「監査部」については取締役会が直轄し、「内部監査規程」及び年度毎に決定する「内部監査計画」に基づき、営業店・本部・グループ会社等の内部監査を実施しています。監査結果、指摘事項等は毎月開催される内部監査委

員会に報告されるとともに、毎月取締役会に報告されており、コンプライアンス及びリスク管理上の問題点や改善策等の検討が行われています。

また、効率的で実効性のある内部監査を実施していくため、リスクベースの監査に努めています。さらに、牽制・監視機能の充実や環境変化への適応、監査品質の向上、専門性のある人材の育成、海外店監査やグループ会社監査の強化など、内部監査の高度化に取り組んでいます。

役員一覧

(2019年6月27日現在)

取締役



取締役頭取
(代表取締役)
グループCEO
(最高経営責任者)
佐久間 英利

1976年 4月 当行入行
2003年 6月 同取締役経営企画部長
2006年 6月 同取締役常務執行役員
本店営業部長
2007年 6月 同取締役常務執行役員
市場営業部・市場業務部担当
2009年 3月 同取締役頭取
2018年 6月 同取締役頭取グループCEO (最高経営責任者)



取締役副頭取
(代表取締役)
グループCOO
(最高執行責任者)
稲村 幸仁

1986年 4月 当行入行
2015年 6月 同執行役員人材育成部長
2016年 6月 同取締役執行役員
経営管理部・人材育成部・ダイバーシティ推進部担当
2017年 6月 同取締役常務執行役員
働き方改革推進部・経営管理部・人材育成部・
ダイバーシティ推進部担当
2018年 6月 同取締役常務執行役員
グループCRO (最高リスク管理責任者) 管理本部長
新本部棟準備室・経営管理部・人材育成部・ダイバー
シティ推進部・リスク管理部・コンプライアンス部担当
2019年 6月 同取締役副頭取
グループCOO (最高執行責任者) 人材育成部・
ダイバーシティ推進部・秘書室担当



取締役専務執行役員
グループCSO
(最高企画責任者)
米本 努

1987年 4月 当行入行
2016年 6月 同執行役員営業支援部長
2017年 6月 同取締役常務執行役員
市場営業部・市場業務部担当
2018年 6月 同取締役常務執行役員
グループCBO (最高営業責任者) 営業本部長
営業支援部・お客さまサービス部・法人営業部・
地方創生部・信託コンサルティング部・ローン営業部・
個人営業部・資産運用サポート部担当
2019年 6月 同取締役専務執行役員
グループCSO (最高企画責任者) 企画本部長
経営企画部・広報部・新本部棟準備室・経営管理部担当



取締役専務執行役員
グループCBO
(最高営業責任者)
篠崎 忠義

1988年 4月 当行入行
2017年 6月 同執行役員経営企画部長
2018年 6月 同取締役常務執行役員
グループCSO (最高企画責任者) 企画本部長 秘書室・
経営企画部・広報部担当
2019年 6月 同取締役専務執行役員
グループCBO (最高営業責任者) 営業本部長
営業企画部・お客さまサービス部・営業支援部・
法人営業部・地方創生部・信託コンサルティング部・
ローン営業部・カード事業部担当

(2019年6月27日現在)

取締役



取締役常務執行役員
グループCIO
(最高情報責任者)
高津 典生

1985年 4月 当行入行
2015年 6月 同執行役員システム部長
2016年 6月 同取締役執行役員
事務企画部・システム部・業務集中部・事務サービス部担当
2017年 6月 同取締役常務執行役員
事務企画部・システム部・業務集中部・事務サービス部担当
2018年 6月 同取締役常務執行役員
グループCIO (最高情報責任者) オペレーション本部長
事務企画部・システム部・業務集中部・事務サービス部
担当



取締役常務執行役員
グループCRO
(最高リスク管理責任者)
若林 純也

1988年 4月 当行入行
2016年 6月 同執行役員リスク管理部長
2018年 6月 ちばぎん証券株式会社 常務取締役
2019年 4月 当行参与 (マネー・ローンダリング対策担当)
2019年 6月 同取締役常務執行役員
グループCRO (最高リスク管理責任者) 管理本部長
リスク管理部・コンプライアンス部担当

社外取締役



非常勤取締役 (社外取締役)
横田 尤孝

1972年 4月 東京地方検察庁検事
2002年 1月 法務省保護局長
2003年 4月 同矯正局長
2005年 8月 広島高等検察庁検事長
2006年 6月 最高検察庁次長検事
2008年 1月 第一東京弁護士会弁護士登録
長島・大野・常松法律事務所顧問
2010年 1月 最高裁判所判事
2015年 3月 第一東京弁護士会弁護士再登録
長島・大野・常松法律事務所顧問 (現任)
2016年 6月 日本原燃株式会社社外取締役 (現任)
2017年 6月 当行社外取締役 (現任)



非常勤取締役 (社外取締役)
田島 優子

1979年 4月 東京地方検察庁検事
1992年 4月 東京弁護士会弁護士登録
さわやか法律事務所 弁護士 (現任)
2006年 7月 明治安田生命保険相互会社 社外取締役
2015年 6月 当行 社外取締役 (現任)
2015年10月 株式会社九州フィナンシャルグループ社外監査役 (現任)
2016年 6月 東京海上日動あんしん生命保険株式会社
社外監査役 (現任)



非常勤取締役 (社外取締役)
高山 靖子

1980年 4月 株式会社資生堂入社
2006年 4月 同お客さまセンター所長
2008年10月 同コンシューマーリレーション部長
2009年 4月 同お客さま・社会リレーション部長
2010年 4月 同CSR部長
2011年 6月 同常勤監査役
2015年 6月 同顧問
2015年 6月 当行社外取締役 (現任)
2015年 6月 日本曹達株式会社 社外取締役
2016年 6月 三菱商事株式会社 社外監査役 (現任)
2017年 6月 横河電機株式会社社外監査役 (現任)
2019年 6月 コスモエネルギーホールディングス株式会社
社外取締役 (現任)

イントロダクション

サマリー

「持続的経営」に向けた成長戦略

「持続的経営」に向けた社会課題への取り組み

「持続的経営」を支える経営基盤

財務・企業データ

役員一覧

(2019年6月27日現在)

監査役



常勤監査役
大久保 壽一

1979年 4月 当行入行
2009年 6月 同執行役員
経営企画部長
2011年 6月 同取締役常務
執行役員
2013年 6月 同取締役専務
執行役員
2016年 6月 同監査役 (現任)



常勤監査役
(社外監査役)
坂本 友彦

1980年 4月 日本銀行入行
2002年 4月 同岡山支店長
2009年 4月 同文書局長
2012年 6月 株式会社整理回収
機構専務取締役
2017年 6月 当行社外監査役
(現任)



常勤監査役
(社外監査役)
石原 一彦

1981年 4月 大蔵省入省
2013年 7月 内閣府沖縄振興局長
2015年 7月 内閣府審議官
2016年10月 三井住友海上火災
保険株式会社顧問
2017年 6月 当行社外監査役
(現任)



非常勤監査役
福島 一嘉

1982年 4月 当行入行
2013年 6月 同執行役員
監査部長
2016年 6月 同監査役 (現任)
2016年 6月 ちばざん証券株式
会社社外監査役 (現任)



非常勤監査役
(社外監査役)
吉田 雅一

1979年 4月 千葉県庁入庁
2012年 4月 同防災危機管理部長
2013年 4月 同企業庁長
2016年 5月 東葉高速鉄道株式
会社顧問
2016年 6月 東葉高速鉄道株式
会社代表取締役社長
2019年 6月 当行社外監査役
(現任)

執行役員

常務執行役員
(審査担当)
戸塚 有彦
執行役員
(監査部長)
関 浩
執行役員
(営業支援部長)
宮城 和彦

常務執行役員
(本店営業部長)
真木 学
執行役員
(人材育成部長)
福尾 博永
執行役員
(地方創生部長)
淡路 睦

常務執行役員
(市場担当)
細貝 隆之
執行役員
(国内営業担当)
山崎 清美
執行役員
(リスク管理部長)
小関 賢一

執行役員
(新本部棟準備室長)
石井 俊一
執行役員
(システム部長)
片山 雄一
執行役員
(法人営業部長)
植松 克則

執行役員
(事務企画部長)
斎藤 千草
執行役員
(東京営業部長)
高山 一佳
執行役員
(経営企画部長)
小野 雅康

社外取締役メッセージ



私は現在弁護士ですが、検事約36年及び最高裁判所判事約5年を含む約47年間の法曹生活で得た捜査、調査、訴訟等についてのみならず組織運営、危機管理、人材育成等に関する知識・経験を社外取締役の職務執行に極力活かすよう心がけています。また、木更津市で生まれ育った私には、子どもの頃から身近な存在であった「ちばぎん」に格別の思いがあり、我が郷土千葉県とともに成長・発展することを目指す当行の姿勢を強く支持したいと思います。近時、様々な企業不祥事が続発しており、残念ながら地銀もその例外ではありません。独立した客観的立場で経営の監督等を行うべき社外取締役の責務の重さに、改めて深く思いを致しているところです。



当行は、ダイバーシティ、殊に女性の登用に積極的で、地銀で唯一なでこ銘柄に選定されています。私は検察官・弁護士の経験を踏まえ、労働政策審議会委員として男女雇用機会均等法を始め様々な労働関連法案審議に携わって来た経験を活かし、当行のダイバーシティの更なる推進に力を注いで行きたいと思いを。

また、消費者の権利を保護する立場の弁護士として、金融審議会でも様々な金融関連法案審議に携わって来た経験を踏まえ、当行が顧客本位の業務運営を更に高度化し、資金供給と資産運用の両面で顧客の事業や生活を支える役割を強化したいと考えています。

私は、当行が時代に即して社会の求めに対応し、地銀経営の好事例となって、市民生活を持続的に支えて行くことを期待しています。



千葉銀行グループは今、中期経営計画『ベストバンク2020』の総仕上げに向け、地域金融機関としての基本的使命を果たしつつも、新たな経営環境の変化に対応すべく、アライアンスや新規事業の創出など多方面のチャレンジを果敢に進めています。私は、これらの取組みは、今後の地域金融機関のありかたを示すものとして、大いに期待をしております。

今後ともこれらの取組みに対し、私は社外取締役としての公正、独立の立場を堅持しつつ、事業会社での長年の経験から、「攻め」に資する気づきの助言を行うとともに、危機管理・コンプライアンス・CSRの実務や監査役の経験を活かし、「守り」の視点での指摘や助言を行うことを通じて、中長期的な企業価値の向上とガバナンスの更なる深化に貢献していきたいと思います。

10年間の財務データ

業績サマリー

(億円)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
業務粗利益	1,621	1,592	1,533	1,524	1,491
資金利益	1,433	1,376	1,345	1,301	1,266
役務取引等利益	141	141	145	154	178
特定取引利益	30	11	14	13	19
その他業務利益	16	63	27	54	27
うち債券関係損益	△ 9	39	9	38	9
経費 (△)	803	807	812	818	825
コア業務純益	828	745	710	667	656
経常利益	534	597	617	664	703
当期純利益	362	381	360	412	432
与信関係費用 (△)	194	103	22	89	9
親会社株主に帰属する当期純利益 (連結)	375	406	407	441	464

貸借対照表サマリー

(億円)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
資産の部合計	101,940	104,905	108,585	113,123	119,541
貸出金	71,583	73,714	75,817	79,121	80,830
中小企業向け貸出	30,344	31,193	32,266	32,899	33,838
住宅ローン	24,449	25,456	26,586	27,822	28,817
有価証券	19,776	19,203	21,116	21,760	21,789
負債の部	96,222	99,013	102,282	106,234	112,345
預金	88,052	91,383	93,765	96,368	101,218
譲渡性預金	1,912	1,715	3,013	3,330	4,193
純資産の部	5,717	5,891	6,302	6,888	7,196
株主資本合計	5,607	5,840	6,092	6,311	6,537
評価・換算差額等合計	110	50	207	574	654

財務指標等

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
ROA ^{※1}	0.35%	0.37%	0.34%	0.37%	0.37%
ROE ^{※2}	6.72%	6.56%	5.90%	6.25%	6.13%
OHR ^{※3}	49.34%	52.15%	53.48%	55.14%	55.93%
総自己資本比率 (連結) ^{※4※5}	12.80%	13.37%	14.35%	14.05%	13.69%
Tier1比率 (連結) ^{※4}	11.39%	12.05%	12.99%	12.90%	12.85%
普通株式等Tier1比率 (連結)	—	—	—	12.90%	12.85%
1株当たり純資産 ^(円) (連結)	662.90	692.74	747.90	839.15	895.60
1株当たり当期純利益 ^(円) (連結)	42.04	45.65	46.47	50.88	54.29
1株当たり配当金 ^(円)	11.00	11.00	11.00	12.00	12.00
配当性向	27.14%	25.66%	26.81%	25.27%	23.75%

※ (連結)の記載がないものは単体ベース

※1 当期純利益÷総資産平残(支払承諾見返平残を除く)

※2 当期純利益÷((期首純資産の部+期末純資産の部)÷2)

※3 経費÷(業務純益-債券関係損益等+一般貸倒引当金純繰入額+経費)

※4 2009年度から2011年度まではパーゼルⅡの値

※5 2009年度から2011年度までは自己資本比率

業績サマリー

(億円)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
業務粗利益	1,517	1,500	1,440	1,494	1,522
資金利益	1,260	1,254	1,211	1,215	1,226
役務取引等利益	192	190	191	237	224
特定取引利益	26	32	25	20	11
その他業務利益	38	22	12	21	60
うち債券関係損益	20	22	△ 11	△ 5	45
経費 (△)	826	820	831	828	811
コア業務純益	670	657	621	671	665
経常利益	741	796	700	706	670
当期純利益	458	525	486	496	480
与信関係費用 (△)	△ 3	△ 23	△ 37	8	113
親会社株主に帰属する当期純利益 (連結)	570	554	527	537	504

貸借対照表サマリー

(億円)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
資産の部合計	128,900	132,658	140,262	143,036	148,916
貸出金	84,611	87,974	93,053	98,160	101,368
中小企業向け貸出	35,839	37,866	41,416	44,109	45,860
住宅ローン	30,163	31,405	32,817	34,311	35,486
有価証券	23,557	24,478	23,736	21,567	20,827
負債の部	120,883	124,506	131,819	134,256	140,049
預金	107,333	111,402	115,657	120,170	123,334
譲渡性預金	5,340	3,990	4,789	5,134	5,818
純資産の部	8,016	8,151	8,442	8,780	8,866
株主資本合計	6,757	7,069	7,292	7,529	7,741
評価・換算差額等合計	1,254	1,077	1,145	1,245	1,120

財務指標等

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
ROA ^{※1}	0.37%	0.39%	0.35%	0.35%	0.33%
ROE ^{※2}	6.03%	6.49%	5.85%	5.76%	5.44%
OHR ^{※3}	55.36%	55.06%	57.59%	55.26%	54.78%
総自己資本比率 (連結)	14.66%	13.79%	13.59%	13.18%	12.63%
Tier1比率 (連結)	13.17%	12.74%	12.65%	12.48%	11.97%
普通株式等Tier1比率 (連結)	13.17%	12.74%	12.65%	12.48%	11.97%
1株当たり純資産 ^(円) (連結)	1,030.64	1,053.76	1,128.31	1,207.15	1,250.05
1株当たり当期純利益 ^(円) (連結)	68.02	67.03	65.32	67.98	65.30
1株当たり配当金 ^(円)	13.00	14.00	15.00	15.00	16.00
配当性向	23.79%	22.04%	24.90%	23.90%	25.76%

連結財務諸表（要約版）

連結貸借対照表（要約版）

(百万円)

科目	2018年3月末	2019年3月末
(資産の部)		
現金預け金	1,845,198	2,068,231
コールローン及び買入手形	75,801	109,047
買現先勘定	14,999	14,999
買入金銭債権	21,448	22,012
特定取引資産	122,069	188,905
金銭の信託	30,911	28,526
有価証券	2,169,542	2,095,049
貸出金	9,774,912	10,090,072
外国為替	3,187	3,829
その他資産	185,943	198,301
有形固定資産	99,476	107,017
無形固定資産	11,858	12,870
退職給付に係る資産	1,072	-
繰延税金資産	4,535	4,503
支払承諾見返	48,569	50,608
貸倒引当金	△ 27,714	△ 29,845
資産の部合計	14,381,815	14,964,129
(負債の部)		
預金	12,003,407	12,316,183
譲渡性預金	464,971	531,811
コールマネー及び売渡手形	-	170,000
売現先勘定	17,085	29,404
債券貸借取引受入担保金	260,387	213,345
特定取引負債	12,632	22,216
借入金	334,405	374,830
外国為替	587	727
社債	113,714	116,578
信託勘定借	963	2,383
その他負債	120,458	143,217
退職給付に係る負債	14,898	2,049
役員退職慰労引当金	132	155
睡眠預金払戻損失引当金	3,074	2,377
ポイント引当金	482	495
特別法上の引当金	21	21
繰延税金負債	31,930	24,602
再評価に係る繰延税金負債	10,852	10,850
支払承諾	48,569	50,608
負債の部合計	13,438,578	14,011,861
(純資産の部)		
資本金	145,069	145,069
資本剰余金	122,134	122,134
利益剰余金	600,931	621,548
自己株式	△ 59,256	△ 56,260
株主資本合計	808,878	832,491
その他有価証券評価差額金	121,950	112,448
繰延ヘッジ損益	1,822	△ 1,976
土地再評価差額金	10,802	10,798
退職給付に係る調整累計額	△ 730	△ 1,973
その他の包括利益累計額合計	133,846	119,296
新株予約権	511	479
純資産の部合計	943,236	952,267
負債及び純資産の部合計	14,381,815	14,964,129

連結損益計算書（要約版）

(百万円)

科目	2017年度 2017年4月 1日から 2018年3月31日まで	2018年度 2018年4月 1日から 2019年3月31日まで
経常収益	234,096	238,616
資金運用収益	137,498	144,196
（うち貸出金利息）	107,058	110,899
（うち有価証券利息配当金）	25,684	28,131
信託報酬	16	23
役員取引等収益	52,701	51,752
特定取引収益	5,686	5,106
その他業務収益	5,378	6,620
その他経常収益	32,815	30,916
経常費用	155,612	166,148
資金調達費用	18,925	25,127
（うち預金利息）	5,348	7,794
役員取引等費用	17,777	18,812
特定取引費用	-	527
その他業務費用	3,249	581
営業経費	91,193	89,113
その他経常費用	24,466	31,986
経常利益	78,484	72,467
特別利益	70	4
固定資産処分益	70	4
特別損失	1,465	250
固定資産処分損	449	216
減損損失	107	34
本部棟建替に伴う損失	907	-
税金等調整前当期純利益	77,089	72,221
法人税、住民税及び事業税	22,969	23,118
法人税等調整額	323	△ 1,375
法人税等合計	23,293	21,743
当期純利益	53,796	50,478
親会社株主に帰属する 当期純利益	53,796	50,478

単体財務諸表（要約版）

貸借対照表（要約版）

(百万円)

科目	2018年3月末	2019年3月末
(資産の部)		
現金預け金	1,841,522	2,063,517
コールローン	75,801	109,047
買現先勘定	14,999	14,999
買入金銭債権	11,328	10,981
特定取引資産	121,585	188,088
金銭の信託	22,111	22,026
有価証券	2,156,704	2,082,715
貸出金	9,816,065	10,136,875
外国為替	3,187	3,829
その他資産	114,360	123,001
有形固定資産	94,415	101,861
無形固定資産	11,675	12,726
前払年金費用	442	1,558
支払承諾見返	38,477	41,689
貸倒引当金	△ 18,978	△ 21,316
資産の部合計	14,303,698	14,891,602
(負債の部)		
預金	12,017,034	12,333,421
譲渡性預金	513,471	581,811
コールマネー	—	170,000
売現先勘定	17,085	29,404
債券貸借取引受入担保金	260,387	213,345
特定取引負債	12,632	22,216
借入金	333,334	373,960
外国為替	587	727
社債	113,714	116,578
信託勘定借	963	2,383
その他負債	62,395	83,597
退職給付引当金	12,486	—
睡眠預金払戻損失引当金	3,074	2,377
ポイント引当金	239	246
繰延税金負債	28,884	22,330
再評価に係る繰延税金負債	10,852	10,850
支払承諾	38,477	41,689
負債の部合計	13,425,622	14,004,943
(純資産の部)		
資本金	145,069	145,069
資本剰余金	122,134	122,134
資本準備金	122,134	122,134
利益剰余金	545,044	563,190
利益準備金	50,930	50,930
その他利益剰余金	494,114	512,259
固定資産圧縮積立金	351	351
別途積立金	445,971	465,971
繰越利益剰余金	47,792	45,937
自己株式	△ 59,256	△ 56,260
株主資本合計	752,991	774,132
その他有価証券評価差額金	111,947	103,225
繰延ヘッジ損益	1,822	△ 1,976
土地再評価差額金	10,802	10,798
評価・換算差額等合計	124,572	112,046
新株予約権	511	479
純資産の部合計	878,076	886,658
負債及び純資産の部合計	14,303,698	14,891,602

損益計算書（要約版）

(百万円)

科目	2017年度 2017年4月 1日から 2018年3月31日まで	2018年度 2018年4月 1日から 2019年3月31日まで
経常収益	205,169	210,218
資金運用収益	140,401	147,712
（うち貸出金利息）	106,996	110,896
（うち有価証券利息配当金）	28,795	31,770
信託報酬	16	23
役務取引等収益	43,476	42,830
特定取引収益	2,001	1,701
その他業務収益	5,375	6,601
その他経常収益	13,897	11,348
経常費用	134,562	143,166
資金調達費用	18,887	25,110
（うち預金利息）	5,348	7,795
役務取引等費用	19,735	20,421
特定取引費用	—	527
その他業務費用	3,249	581
営業経費	85,082	82,995
その他経常費用	7,606	13,529
経常利益	70,607	67,051
特別利益	64	4
固定資産処分益	64	4
特別損失	1,417	243
固定資産処分損	401	210
減損損失	107	33
本部棟建替に伴う損失	907	—
税引前当期純利益	69,254	66,813
法人税、住民税及び事業税	19,783	20,321
法人税等調整額	△ 184	△ 1,514
法人税等合計	19,598	18,806
当期純利益	49,655	48,006

店舗・キャッシュコーナー 一覧

(2019年7月1日現在)

地区	本・支店
県内	160 (特別出張所 5、出張所 14、仮想店舗 3)
県外	22 (東京都 15、大阪府 1、埼玉県 3、茨城県 3)
海外	3 (ニューヨーク、香港、ロンドン)
計	185

- 海外駐在員事務所 3 (上海、シンガポール、バンコク)
- 両替出張所 3

千葉県		
千葉市		
[中央区]		
100	本店 [本店営業部]	千葉市中央区千葉港1-2 〒260-0026 (千葉市役所隣) 043-245-1111
055	大宮台支店	千葉市中央区仁戸名町358-12 〒260-0801 (松ヶ丘支店内 (店舗内店舗)) 043-261-5421
025	京成駅前支店	千葉市中央区中央2-5-1 〒260-0013 (中央支店内 (店舗内店舗)) 043-222-8111
004	県庁支店	千葉市中央区市場町1-1 〒260-0855 (千葉県庁中庁舎東側2階) 043-227-5361
006	蘇我支店	千葉市中央区南町2-10-10 〒260-0842 (JR蘇我駅前通り) 043-265-2241
026	千葉駅前支店	千葉市中央区富士見2-4-7 〒260-0015 (塚本大千葉ビル向かい) 043-227-8501
001	中央支店	千葉市中央区中央2-5-1 〒260-0013 (千葉中央ツインビル2号館) 043-222-8111
	ちばぎんコンサル ティングプラザ千葉 (中央支店千葉プラザ出張所)	千葉市中央区富士見2-3-1 〒260-0015 (千葉駅前大通り塚本大千葉ビル) 043-227-5211
005	長洲支店	千葉市中央区長洲1-22-3 〒260-0854 (千葉都市モノレール県庁前駅前) 043-227-6421
076	本店営業部 千葉市役所出張所	千葉市中央区千葉港1-1 〒260-0026 (千葉市役所1階) 043-247-0991
034	松ヶ丘支店	千葉市中央区仁戸名町358-12 〒260-0801 (仁戸名局バス停前) 043-261-5421
店舗外キャッシュコーナー		
	イトーヨーカドー蘇我店	店1階
	井上記念病院	病院1階ロビー
	かわまち矢作モール	店入口付近
	がんセンター	千葉県がんセンター前
	県庁本庁舎	本庁舎5階
	ダイワロイネットホテル千葉中央	ホテル1階
	JR蘇我駅西口	JR蘇我駅西口
	JR千葉駅西口	JR千葉駅西口改札付近
	JR千葉みなと駅	券売機付近
	JR本千葉駅前	JR本千葉駅前
	千葉県警察本部	庁舎1階
	千葉市立青葉病院	病院1階ロビー
	千葉そごう2号	そごう千葉店ジュンヌ4階
	千葉そごう3号	そごう千葉店本館8階
	千葉大学医学部附属病院	病院1階
	千葉都市モノレール千葉駅	千葉都市モノレール千葉駅3階改札前
	千葉ポートタウン	1階

	西千葉	JR西千葉駅北口前
	ペリエ千葉	本館1階
	ペリエ千葉2号	本館6階
	ペリエ千葉3号	ストリート11階
	マルエツ蘇我南町店	店1階
	ベイフロント蘇我	店1階
	リブレ京成千葉寺店	店1階
[稲毛区]		
003	稲毛支店	千葉市稲毛区稲毛東3-17-5 〒263-0031 (JR稲毛駅前海側) 043-243-9191
036	稲毛支店 あやめ台特別出張所	千葉市稲毛区稲毛東3-17-5 〒263-0031 (稲毛支店内 (店舗内店舗)) 043-243-9191
114	稲毛東口支店	千葉市稲毛区小仲台2-3-12 〒263-0043 (JR稲毛駅東口イオン前) 043-284-8111
063	中央支店 穴川特別出張所	千葉市稲毛区穴川3-1-18 〒263-0024 (穴川十字路国道126号沿い) 043-255-3811
店舗外キャッシュコーナー		
	あやめ台	あやめ台団地内
	ヴィルフォーレ稲毛	ヴィルフォーレ稲毛京成バス停前
	千葉大学	総合学生支援センター内
	宮野木	京成団地バス停近く
[花見川区]		
047	新検見川支店	千葉市花見川区花園1-7-12 〒262-0025 (JR新検見川駅前通り) 043-271-0131
002	幕張支店	千葉市花見川区幕張町5-470-1 〒262-0032 (JR幕張駅前十字路) 043-273-7111
113	幕張本郷支店	千葉市花見川区幕張本郷1-2-20 〒262-0033 (JR・京成幕張本郷駅前) 043-297-2011
店舗外キャッシュコーナー		
	イトーヨーカドー幕張店	1階入口前
	サミットストア花見川店	区役所隣店1階
	JR新検見川駅	JR新検見川駅改札前
	ナリタヤ花見川店	店入口付近
	ライブ宮野木店	県道実籾穴川線沿い店入口付近
[緑区]		
092	鎌取支店	千葉市緑区おゆみ野3-2-9 〒266-0031 (JR鎌取駅前) 043-291-5611
106	とけ支店	千葉市緑区あすみが丘1-20-2 〒267-0066 (JR土気駅前) 043-294-8121
085	誉田支店	千葉市緑区誉田町2-24-18 〒266-0005 (JR誉田駅前) 043-291-0555
店舗外キャッシュコーナー		
	イオンおゆみ野ショッピングセンター	商業施設1階

外国為替のご利用について
 ④ 貿易取扱店
 ⑤ 一般店 (外国送金等一部業務のみ取扱い)
 ※外貨現金取扱店についてはHPをご参照ください。

店舗外キャッシュコーナーのご利用について
 ④ 土曜日も稼働 (日・祝日は稼働いたしません)
 ⑤ 土・日・祝日も稼働 / 無印は平日のみ稼働

④	イオン鎌取店	店1階
④	せんだう土気店	駐車場内
	千葉県こども病院	病院前
④	ヤオコーおゆみ野店	しのぼり公園バス停前

[美浜区]		
071	新稲毛支店	千葉市美浜区高洲3-9-2 〒261-0004 (JR稲毛海岸駅前) 043-277-3011
040	本店営業部 幸町特別出張所	千葉市美浜区幸町2-24-27 〒261-0001 (国道14号沿い幸町団地内) 043-241-5335
111	幕張新都心支店	千葉市美浜区中瀬2-6-1 〒261-7102 (ワールドビジネスガーデンマリブアネックス2階) 043-297-7890
065	真砂支店	千葉市美浜区真砂4-1-5 〒261-0011 (JR検見川浜駅前ショッピングセンターPIA 1階) 043-279-8111

店舗外キャッシュコーナー		
④	イオンモール幕張新都心	ブランドモール1階
④	キッツビル	ビル2階
④	ちばぎん幕張ビル	ビル1階
	千葉県立海浜病院	病院1階ロビー
④	千葉高洲	高洲第1団地内
④	パティオス5番街	幕張ベイタウンパティオス5番街
④	幕張テクノガーデン	B棟2階
④	マリンピア	JR稲毛海岸駅前マリンピア1階
④	メッセ・アミューズ・モール	メッセ・アミューズ・モール1階
④	ホテルニューオータニ幕張	1階正面玄関付近
④	イオンスタイル幕張ベイパーク	店舗入口付近

[若葉区]		
064	千城台支店	千葉市若葉区千城台西1-1-1 〒264-0004 (モノレール千城台北駅前) 043-236-1111
051	都賀支店	千葉市若葉区都賀3-14-3 〒264-0025 (JR・モノレール都賀駅前) 043-232-2551
061	みつわ台支店	千葉市若葉区みつわ台3-11-2 〒264-0032 (モノレールみつわ台駅前) 043-255-3131

店舗外キャッシュコーナー		
④	大宮台	大宮台団地バス停前
④	小倉台	モノレール小倉台駅前
④	桜木町	国道51号沿い市営公園ななめ前
④	西友都賀店	駐車場内
④	東寺山ショッピングセンター	ショッピングセンター内
④	ヤックスケアタウン千城台	店1階
④	ラパーク千城台	店1階

旭市

265	旭支店	旭市口827-1 〒289-2516 (塚前十字路) 0479-62-2111
-----	-----	---

店舗外キャッシュコーナー		
	旭市役所	市役所1階
④	旭ショッピングセンターサンモール	サンモール1階
④	旭中央病院	病院1階

我孫子市

007	我孫子支店	我孫子市本町2-3-8 〒270-1151 (JR我孫子駅前) 04-7182-3111
110	湖北支店	我孫子市湖北台1-18-1 〒270-1132 (JR湖北駅南口) 04-7187-3531

097	天王台支店	我孫子市柴崎台1-9-1 〒270-1176 (JR天王台駅北口) 04-7184-5351
-----	-------	--

店舗外キャッシュコーナー		
④	アビクオーレ	JR我孫子駅前イトーヨーカドー1階
④	我孫子市役所	市役所正面入口横
④	あびこショッピングプラザ	店3階
④	布佐	県道千葉電ヶ崎線沿い

いすみ市

244	大原支店	いすみ市大原8666 〒298-0004 (仲町通り) 0470-62-1211
245	長者支店	いすみ市岬町長者488-1 〒299-4616 (長者本通り) 0470-87-2431

市川市

011	市川支店	市川市市川11-7-12 〒272-0034 (JR市川駅前) 047-322-0161
089	市川支店 市川市役所出張所	市川市南八幡2-20-2 〒272-0023 (市川市役所 仮本庁舎2階) 047-334-1568
046	行徳支店	市川市行徳駅前2-14-1 〒272-0133 (東西線行徳駅前) 047-397-7111
091	南行徳支店	市川市相之川4-8-5 〒272-0143 (東西線南行徳駅前) 047-358-4001
012	本八幡支店	市川市八幡3-3-2-105 〒272-0021 (グラントワーミナルタワー本八幡1・2階) 047-322-0181
	ちばぎんコンサルティング プラザ市川 (本八幡支店市川プラザ出張所)	市川市八幡3-3-2-201 〒272-0021 (グラントワーミナルタワー本八幡2階) 047-321-1001
109	本八幡南支店	市川市南八幡4-17-2 〒272-0023 (JR本八幡駅南口駅前通り) 047-377-8751

店舗外キャッシュコーナー		
④	市川大野駅前ビル	JR市川大野駅前ビル
④	イオン市川妙典店	1番街1階
④	北方STハイツビル	鬼越北方税務署通り
④	京成国府台駅前	京成国府台駅前通り
④	国分	県道鎌ヶ谷市川線沿い国分小学校近く
④	JR市川駅	JR市川駅構内キヨスク隣
④	JR本八幡駅前パティオ	1階入口隣
④	西友新浜店	店1階
④	東京歯科大学市川総合病院	病院1階ロビー
④	ニッケコルトンプラザ	2階シャトルバス乗り場前
④	若宮	若米会通り

市原市

203	姉崎支店	市原市姉崎東3-1-9 〒299-0110 (JR姉ヶ崎駅前) 0436-61-1145
204	牛久支店	市原市牛久1210-1 〒290-0225 (小湊鉄道上総牛久駅前商店街) 0436-92-1211
202	五井支店	市原市五井中央西2-7-1 〒290-0081 (JR五井駅西口前) 0436-21-2141
214	五井支店 市原市役所出張所	市原市国分寺台中央1-1-1 〒290-8501 (市原市役所1階) 0436-21-6611
216	辰巳台支店	市原市辰巳台東1-1-2 〒290-0003 (辰巳台団地内) 0436-74-5551

インターネットバンク

サマリー

「持続的経営」に向けた成長戦略

「持続的経営」に向けた社会課題への取り組み

「持続的経営」を支える経営基盤

財務・企業データ

財務・企業データ

店舗ネットワーク

132	ちほら台支店	市原市ちほら台西5-5-1 〒290-0143 (ちほら公園向かい) 0436-76-0561
201	八幡支店	市原市八幡1059-22 〒290-0062 (JR八幡宿駅前) 0436-41-1331

店舗外キャッシュコーナー		
祝	アピタ市原店	1階入口
祝	泉台	泉台団地入口
祝	イトーヨーカドー姉崎店	店1階
祝	イトーヨーカドー市原店	店1階
祝	馬立	国道297号線馬立水神橋際
祝	桜台	桜台団地入口Aコープ前
祝	JR姉ヶ崎駅	JR姉ヶ崎駅西口
祝	JR五井駅東口	JR五井駅東口駅前
祝	スーパーたかはし	駐車場内
祝	せんだう五井中央店	店舗内
祝	せんだう国分寺台店	店入口右側
祝	せんだう千原台店	帝京平成短大前
祝	マックスバリュ辰巳台店	店1階
祝	ユニモちはら台	店1階

印西市

285	印西支店	印西市大森3877 〒270-1327 (木下街道沿い) 0476-42-3227
134	印西牧の原支店	印西市牧の原1-3 〒270-1331 (北総線印西牧の原駅前) 0476-47-1901
296	千葉ニュータウン支店	印西市中央南1-5-1 〒270-1340 (北総線千葉ニュータウン中央駅前) 0476-46-1511

店舗外キャッシュコーナー		
祝	イオン千葉ニュータウンショッピングセンター	イオン棟1階
祝	印西市役所	市役所駐車場内
祝	小林	JR小林駅前
祝	千葉ニュータウン中央駅北口	北口ロータリー
祝	ナリタヤ印旛日本医大前店	店1階
祝	日本医科大学付属千葉北総病院	病院1階
祝	牧の原MORE	フードコート脇

浦安市

013	浦安支店	浦安市北栄1-16-8 〒279-0002 (東西線浦安駅前) 047-351-2141
072	新浦安支店	浦安市入船1-5-1 〒279-0012 (JR新浦安駅前) 047-354-2011

店舗外キャッシュコーナー		
祝	イクスピアリ	店2階
祝	JR舞浜駅	JR舞浜駅構内
祝	JR舞浜駅2号	JR舞浜駅構内
祝	マルエツ浦安店前	市道大三角線沿いマルエツ前

大網白里市

249	大網支店	大網白里市駒込444-1 〒299-3235 (JR大網駅前通り) 0475-72-1181
-----	------	--

店舗外キャッシュコーナー		
祝	大網白里市役所	市役所入口

祝	大網白里ショッピングセンター	センター1階
祝	ペイシア大網白里店	店舗入口横

柏市

008	柏支店	柏市中央1-1-1 〒277-0023 (JR柏駅東口・旧水戸街道交差点) 04-7167-0111
081	柏支店 柏市役所出張所	柏市柏5-10-1 〒277-0005 (柏市役所第2庁舎2階) 04-7166-5390
	ちばぎんコンサルティング プラザ柏 (柏支店柏プラザ出張所)	柏市柏1-1-21 〒277-0005 (JR柏駅東口前) 04-7160-1311
	柏支店 柏ローンプラザ出張所	柏市中央1-1-1 〒277-0023 (ちばぎん柏ビル5階) 04-7163-7111
098	柏支店 沼南出張所	柏市中央1-1-1 〒277-0023 (柏支店内〈店舗内店舗〉) 04-7167-0111
052	柏西口支店	柏市末広町5-19 〒277-0842 (JR柏駅西口交差点) 04-7143-2221
028	柏西口支店 豊四季特別出張所	柏市末広町5-19 〒277-0842 (柏西口支店内〈店舗内店舗〉) 04-7143-2221
122	柏の葉キャンパス支店	柏市若葉178-4 柏の葉キャンパス 150街区2 〒277-0871 (ららぽーと柏の葉並び) 04-7131-1971
087	花野井支店	柏市花野井681 〒277-0812 (柏市総合卸売市場前) 04-7131-7121
059	増尾支店	柏市加賀3-24-15 〒277-0051 (東武野田線増尾駅前) 04-7174-7111
074	南柏支店	柏市今谷上町45-1 〒277-0074 (JR南柏駅東口・今谷交差点) 04-7173-6111

店舗外キャッシュコーナー		
祝	イオン柏ショッピングセンター	店1階
祝	セレクトション青葉台店	北側駐車場
祝	柏駅前	JR柏駅東口前
祝	北柏駅前	JR北柏駅前
祝	セブンパークアリオ柏	店1階
祝	東武ストア新柏店	東武野田線新柏駅前店隣
祝	光ヶ丘	東武光ヶ丘バス停前マツモトキヨシ内
祝	南柏駅西口	JR南柏駅西口
祝	ららぽーと柏の葉	店1階
祝	セレクトションしいの木台店	駐車場側店入口
祝	麗澤大学	大学構内研究室棟隣
祝	沼南大津ヶ丘	柏市沼南庁舎近く
祝	豊四季台	豊四季台団地管理事務所前 ※豊四季台は2019年7月中旬に廃止し、近隣に「ピーコック豊四季台店」を設置予定

勝浦市

242	勝浦支店	勝浦市墨名725-3 〒299-5225 (墨名交差点) 0470-73-1121
-----	------	---

店舗外キャッシュコーナー		
祝	興津	JR上総興津駅前通り
祝	国際武道大学	大学構内

香取市

282	小見川支店	香取市小見川269-5 〒289-0313 (本町通り) 0478-82-2131
-----	-------	---

外国為替のご利用について ④貿易取扱店 ④一般店（外国送金等一部業務のみ取扱い） ※外貨現金取扱店についてはHPをご参照ください。	店舗外キャッシュコーナーのご利用について ④土曜日も稼働（日・祝日は稼働いたしません） ④土・日・祝日も稼働／無印は平日のみ稼働
---	---

283	佐原支店	香取市佐原イ586-5 〒287-0003 (横宿通り) 0478-54-1211
-----	------	---

店舗外キャッシュコーナー		
	小見川区事務所	区事務所1階ロビー
	香取市役所	市役所入口前
④	サワラシティ	ショッピングモール1階

鎌ヶ谷市

043	鎌ヶ谷支店	鎌ヶ谷市新鎌ヶ谷2-8-17 〒273-0107 (新鎌ヶ谷Fタワー1・2階) 047-444-2111
102	鎌ヶ谷支店 六実出張所	鎌ヶ谷市新鎌ヶ谷2-8-17 〒273-0107 (鎌ヶ谷支店内〈店舗内店舗〉) 047-444-2111

店舗外キャッシュコーナー		
④	イオン鎌ヶ谷ショッピングセンター	店1階
	鎌ヶ谷市役所	市役所1階
④	鎌ヶ谷大仏駅	新京成鎌ヶ谷大仏駅構内
④	くぬぎ山	新京成くぬぎ山駅西口
④	東武鎌ヶ谷駅	東武野田線鎌ヶ谷駅西口
④	馬込沢駅前	東武野田線馬込沢駅東口正面
④	マツモトキヨシ鎌ヶ谷店	店入口前
④	鎌ヶ谷中央	鎌ヶ谷中学校通り

鴨川市

231	天津支店	鴨川市横渚943-1 〒296-0001 (鴨川支店内〈店舗内店舗〉) 04-7092-1211
229	鴨川支店	鴨川市横渚943-1 〒296-0001 (JR安房鴨川駅前) 04-7092-1211

店舗外キャッシュコーナー		
④	天津	国道128号沿い
④	鴨川市役所	入口正面
④	ベシア鴨川店	正面入口隣

木更津市

205	木更津支店	木更津市大和1-2-4 〒292-0805 (JR木更津駅東口駅前通り) 0438-23-8181
212	木更津東支店	木更津市ほたる野4-4-9 〒292-0038 (アピタ木更津店並び) 0438-98-9701

店舗外キャッシュコーナー		
④	アコア木更津	スパークルシティ木更津1階
④	イオンタウン木更津朝日	駐車場内
④	イオンタウン木更津請西	休憩コーナー内
④	イオンモール木更津	店1階
④	いなげや木更津請西店	店舗内入口付近
④	ひまわり憩いの広場	本町通り（旧木更津支店敷地）
④	三井アウトレットパーク木更津	総合案内所裏

君津市

213	君津支店	君津市東坂田1-2-13 〒299-1144 (JR君津駅前) 0439-55-2511
206	久留里支店	君津市久留里市場182 〒292-0421 (仲町通り) 0439-27-2511

店舗外キャッシュコーナー		
④	アピタ君津店	店舗入口
④	いなげや君津店	駐車場入口

芙蓉会	JR上総松丘駅きよらの樹ヶアセンター前	
-----	---------------------	--

佐倉市

298	うすい支店	佐倉市王子台1-28-8 〒285-0837 (京成臼井駅前) 043-462-1177
287	佐倉支店	佐倉市新町17 〒285-0023 (新町商店街通り) 043-484-2131
289	志津支店	佐倉市上志津1656-31 〒285-0846 (京成志津駅前通り) 043-487-1231
292	ユーカリが丘支店	佐倉市ユーカリが丘3-1-7 〒285-0858 (京成ユーカリが丘駅北口) 043-461-8111

店舗外キャッシュコーナー		
④	イオンタウンユーカリが丘	店1階
④	いなげや佐倉店	駐車場内
④	臼井駅北口	京成臼井駅北口ロータリー
④	佐倉市役所	市役所駐車場内
④	JR佐倉駅南口	JR佐倉駅南口ロータリー
④	聖隷佐倉市民病院	病院1階ロビー
④	トウズ京成佐倉店	駐車場内
④	東邦大学佐倉病院	病院1階ロビー
④	ユーカリが丘駅南口	スカイプラザステーションタワー2階
④	レイクピアウスイ	京成臼井駅前イオン1階南側入口
④	山万ビオトピア・プラザ	1階入口
④	ヤオコー佐倉梁井野店	七井戸公園隣り

山武市

261	成東支店	山武市津辺289-5 〒289-1345 (JR成東駅前通り) 0475-82-2511
-----	------	--

店舗外キャッシュコーナー		
④	オライはすぬま	道の駅オライはすぬまレストラン前
	山武市役所	市役所入口
④	セイミヤ松尾店	駐車場内
④	ラパーク成東店	店1階
④	ランドローム山武店	店舗入口横

白井市

083	白井支店	白井市富士50-38 〒270-1432 (木下街道白井開拓バス停前) 047-444-8111
-----	------	--

店舗外キャッシュコーナー		
④	白井市役所	駐車場内

匝瑳市

263	八日市場支店	匝瑳市八日市場イ2470 〒289-2144 (西本町通り) 0479-72-1241
-----	--------	---

店舗外キャッシュコーナー		
	匝瑳市役所	市役所入口

袖ヶ浦市

215	袖ヶ浦支店	袖ヶ浦市福玉台1-12-1 〒299-0261 (JR袖ヶ浦駅前福玉台入口) 0438-62-8181
-----	-------	---

店舗外キャッシュコーナー		
	袖ヶ浦市役所	市役所入口横
④	長浦駅前	JR長浦駅前通り

インターネット
ダウンロード

サマリー

「持続的経営」に向けた
成長戦略

「持続的経営」に向けた
社会課題への取り組み

「持続的経営」を支える
経営基盤

財務・企業データ

財務・企業データ

店舗ネットワーク

館山市		
224	館山支店	館山市北条1823 〒294-0045 (銀座通り) 0470-22-4111
225	館山支店 館山南特別出張所	館山市北条1823 〒294-0045 (館山支店内〈店舗内店舗〉) 0470-22-4111
223	那古船形支店	館山市船形285-1 〒294-0056 (JR那古船形駅前県道十字路口) 0470-27-3311
店舗外キャッシュコーナー		
	オドヤスーパーセンター館山店	入口横
	館山市役所	市役所正面入口横
	館山南	下町十字路口
	イオンタウン館山	店1階

銚子市		
266	銚子支店	銚子市新生町1-47-1 〒288-0056 (新生通り) 0479-22-2400
店舗外キャッシュコーナー		
	イオンモール銚子	専門店モール1階
	銚子市役所	市役所1階

東金市		
250	東金支店	東金市東岩崎15-1 〒283-0068 (JR東金駅東口) 0475-54-1151
店舗外キャッシュコーナー		
	浅井病院	駐車場入口
	城西国際大学	大学構内学生ホール前
	東金サンピア	店2階
	東金市役所	市役所1階
	東金レイクサイドビル	スーパーカワグチ隣

富里市		
295	富里支店	富里市七栄651-96 〒286-0221 (富里市役所通り) 0476-93-9121
店舗外キャッシュコーナー		
	富里市役所	市役所正面入口右側
	ナリタヤ富里店	駐車場内

流山市		
079	江戸川台支店	流山市江戸川台西2-4-1 〒270-0115 (東武野田線江戸川台駅前) 04-7154-1411
126	流山おおたかの森支店	流山市おおたかの森西1-14-1 〒270-0128 04-7196-7200
049	流山支店	流山市流山2-316-1 〒270-0164 (流鉄流山線流山駅前県道沿い) 04-7158-2511
054	初石支店	流山市西初石3-1447-15 〒270-0121 (東武野田線初石駅前) 04-7153-2111
108	南流山支店	流山市南流山1-8-1 〒270-0163 (JR南流山駅前) 04-7150-2461
店舗外キャッシュコーナー		
	イトーヨーカドー流山店	流鉄流山線平和台駅前店1階
	コープ東深井	流山街道沿い
	東武江戸川台駅東口	東武野田線江戸川台駅東口前
	流山おおたかの森ショッピングセンター	ショッピングセンター1階

流山市役所	市役所1階ロビー
マルエツ初石店	東武野田線初石駅近くマルエツ隣
LEVENおおたかの森	商業施設1階

習志野市		
	ちばぎんひまわりラウンジ津田沼 (津田沼駅前支店ひまわりラウンジ津田沼出張所)	習志野市奏の杜1-1-1 〒275-0028 (ユザワヤ隣) 047-470-5011
016	津田沼支店	習志野市津田沼5-12-4 〒275-0016 (京成津田沼駅前) 047-452-2111
038	習志野袖ヶ浦支店	習志野市袖ヶ浦3-5-3 〒275-0021 (袖ヶ浦団地入口) 047-452-1261
078	実籾支店	習志野市実籾5-3-27 〒275-0002 (京成実籾駅前通り) 047-478-7171
店舗外キャッシュコーナー		
	イトーヨーカドー津田沼店	店2階
	奏の杜フォルテ	店1階
	JR津田沼駅	JR津田沼駅北口広場バス停前
	津田沼南	ひまわりラウンジ津田沼内
	習志野市役所	市役所グランドフロア階
	マックスパリュ東習志野店	店入口付近
	谷津	京成谷津駅前
	マルエツ久保駅前店	店入口付近

成田市		
286	成田支店	成田市花崎町828-50 〒286-0033 (千葉交通駅前ビル1~3階) 0476-22-2511
300	成田空港支店	成田市古込字古込1-1 〒282-0004 (成田国際空港第2旅客ターミナルビル2階) 0476-33-1421
	成田空港支店 成田空港出張所	成田市古込字古込1-1 〒282-0004 (成田国際空港第2旅客ターミナルビル1階) 0476-34-6065
	成田空港支店 成田空港第二出張所	成田市古込字古込1-1 〒282-0004 (成田国際空港第2旅客ターミナルビル3階制限エリア内) 0476-34-6060
	成田空港支店 成田空港第三出張所	成田市三里塚字御料牧場1-1 〒282-0011 (成田国際空港第1旅客ターミナルビル北ウイング4階) 0476-33-2930
290	成田西支店	成田市赤坂2-1-15 〒286-0017 (ボンベルタ百貨店隣) 0476-26-3531
店舗外キャッシュコーナー		
	イオンタウン成田富里	店1階
	イオン成田ショッピングセンター	専門店モール1階
	下総支所	支所駐車場内
	イオン成田店	店1階
	大栄支所	支所入口前
	成田空港支店内	店内ATMコーナー内
	成田支店内	店内ATMコーナー内
	成田国際空港第1ターミナル中央ビル	第1ターミナルビル中央ビル1階
	成田国際空港第1ターミナル南ウイング	第1ターミナルビル南ウイング4階
	成田国際空港第2ターミナル	第2ターミナルビル1階
	成田市役所	市役所1階
	成田ユアエルム	店1階
	ボンベルタ	店4階
	ヨークマート成田店	駐車場内
	国際医療福祉大学医学部	医学部棟 (WA棟) 1階

外国為替のご利用について
 ④ 貿易取扱店
 ⑤ 一般店 (外国送金等一部業務のみ取扱い)
 ※外貨現金取扱店についてはHPをご参照ください。

店舗外キャッシュコーナーのご利用について
 ④ 土曜日も稼働 (日・祝日は稼働いたしません)
 ⑤ 土・日・祝日も稼働 / 無印は平日のみ稼働

野田市		
075	川間支店	野田市尾崎811-29 〒270-0235 (東武野田線川間駅前) 04-7129-6011
093	関宿支店	野田市東宝珠花545-2 〒270-0226 (いちいのホール入口バス停前) 04-7198-4411
009	野田支店	野田市野田350-11 〒278-0037 (仲町消防会館前) 04-7124-4111

店舗外キャッシュコーナー		
④	いなげや野田みずき店	店舗内
④	大殿井	電建住宅団地入口
④	清水公園	東武野田線清水公園駅前
④	イオンノア店	1階郵便局前
	関宿支所	支所前
	野田市役所	市役所1階
④	イオンタウン野田七光台	マックスパリュ隣

富津市		
209	大佐和支店	富津市大堀1-1-2 〒293-0001 (富津支店内〈店舗内店舗〉) 0439-87-1121
207	富津支店	富津市大堀1-1-2 〒293-0001 (JR青堀駅前通り) 0439-87-1121
211	湊支店	富津市湊212-1 〒299-1607 (湊町バス停前) 0439-67-0611

店舗外キャッシュコーナー		
④	大佐和	大貫岩瀬橋際
	富津市役所	市役所1階当行派出隣
④	イオンモール富津	店3階
④	富津西部	東町商店街内

船橋市		
067	小室支店	船橋市小室町1157 〒270-1471 (北総鉄道小室駅前) 047-457-1111
027	高根台支店	船橋市高根台1-2-1 〒274-0065 (新京成高根公園駅前) 047-466-0121
030	津田沼駅前支店	船橋市前原西2-19-1 〒274-0825 (JR津田沼駅前) 047-472-6141
014	中山支店	船橋市本中山2-19-14 〒273-0035 (JR下総中山駅前十字路口) 047-334-1145
037	習志野台支店	船橋市習志野台3-2-1 〒274-0063 (新京成北習志野駅前) 047-466-6151
029	西船橋支店	船橋市西船4-23-13 〒273-0031 (JR西船橋駅前) 047-434-3311
062	はざま支店	船橋市芝山3-10-7 〒274-0816 (芝山団地内) 047-464-6961
084	二和向台支店	船橋市二和東6-17-37 〒274-0805 (新京成二和向台駅前商店街) 047-449-1111
015	船橋支店	船橋市本町3-3-4 〒273-0005 (本町通り商店街) 047-422-4161
069	船橋支店 船橋市役所出張所	船橋市湊町2-10-25 〒273-0011 (船橋市役所1階) 047-436-2777

058	船橋北口支店	船橋市本町7-12-24 〒273-0005 (JR船橋駅北口駅前通り) 047-424-3151
	ちばぎんコンサルティング プラザ船橋 (船橋北口支店横 船橋プラザ出張所)	船橋市本町7-12-23 〒273-0005 (船橋北口支店横) 047-424-1931
096	薬円台支店	船橋市薬円台6-1-1 〒274-0077 (新京成薬円台駅ビル1階) 047-468-0311

店舗外キャッシュコーナー		
④	イケア船橋	店1階
④	JR南船橋駅	JR南船橋駅券売機付近
④	ウェルシア薬局船橋田喜野井店	店1階
④	京成船橋駅西口	西口改札前
④	コープ薬円台	駐車場内
④	新京成北習志野駅	エキタきたなら2階
④	新京成習志野駅前	新京成習志野駅前
④	JR西船橋駅	JR西船橋駅構内武蔵野線通路
④	高根木戸駅前	新京成高根木戸駅前
④	滝不動	新京成滝不動駅前
④	東武新船橋駅	東武新船橋駅東口
④	東武百貨店船橋店	東武百貨店2階
④	原木中山駅前	東西線原木中山駅前
④	東船橋駅前	JR東船橋駅南口ロータリー角
④	船橋行田	行田団地商店街
④	船橋市立医療センター	センター玄関隣
④	前原	新京成前原駅前
④	三咲駅	新京成三咲駅前
④	ゆめまち習志野台モール	店1階
④	ヨークマート夏見台店	店1階
④	ららぽーと	ららぽーと内1階

松戸市		
042	小金原支店	松戸市小金原6-1-1 〒270-0021 (小金原団地・小金原診療所隣) 047-341-4115
101	五香支店	松戸市常盤平5-19-1 〒270-2261 (新京成五香駅西口ビル内) 047-384-2021
066	新松戸支店	松戸市新松戸1-361-2 〒270-0034 (JR新松戸駅前) 047-343-5101
053	高塚支店	松戸市高塚新田158-41 〒270-2222 (高塚入口バス停そば) 047-391-5221
031	常盤平支店	松戸市常盤平1-29-3 〒270-2261 (新京成常盤平駅ビル内) 047-388-1231
010	松戸支店	松戸市本町7-10 〒271-0091 (JR松戸駅西口) 047-364-2101
077	松戸支店 松戸市役所出張所	松戸市根本387-5 〒271-0077 (松戸市役所1階) 047-368-7621
056	松飛台支店	松戸市松飛台192-1 〒270-2214 (松飛台工業団地入口) 047-386-7111
039	馬橋支店	松戸市馬橋107 〒271-0051 (JR馬橋駅前) 047-341-2101
057	矢切支店	松戸市栗山38-1 〒271-0097 (北総線矢切駅近く) 047-365-2181
068	八柱支店	松戸市日暮1-3-1 〒270-2253 (新京成八柱駅・JR新八柱駅前) 047-385-3131

イントロダクション

サマリー

「持続的経営」に向けた成長戦略

「持続的経営」に向けた社会課題への取組み

「持続的経営」を支える経営基盤

財務・企業データ

財務・企業データ

店舗ネットワーク

店舗外キャッシュコーナー		
北松戸駅前	JR北松戸駅東口駅前	
JR東松戸駅	券売機跡地	
千葉大学園芸学部	緑風会館内	
八ヶ崎	あずまバス停前	
松戸市立総合医療センター	病院1階	
松戸東口	JR松戸駅東口前	
馬橋駅西口	馬橋駅西口ロータリー前	
リブレ京成三矢小売店	駐車場内	
六実駅前	東武野田線六実駅バス停前	

南房総市

226	白浜支店	南房総市白浜町白浜2696-1 〒295-0102 (安房白浜バス停前) 0470-38-4111
227	千倉支店	南房総市千倉町北朝夷2798 〒295-0011 (北千倉バス停前) 0470-44-1511
228	和田支店	南房総市和田町和田403-1 〒299-2704 (和田バス停前) 0470-47-3311

店舗外キャッシュコーナー		
朝夷行政センター	庁舎入口付近	
南房総市役所	駐車場内	

茂原市

248	茂原支店	茂原市茂原365-1 〒297-0026 (茂原銀座通り) 0475-24-2111
252	茂原東支店	茂原市町保1-10 〒297-0022 (JR茂原駅前) 0475-24-6611
255	茂原南支店	茂原市千代田町2-3-2 〒297-0023 (JR茂原駅南口千代田通り) 0475-22-1855

店舗外キャッシュコーナー		
カインズホーム茂原店	国道128号沿い店入口	
ホームマック茂原店	県道茂原線沿い店入口	
茂原市役所	市役所正面ロータリー横	
茂原ショッピングプラザ	ケーヨーD2入口横	

八街市

288	八街支店	八街市八街ほ238-37 〒289-1115 (JR八街駅前通り) 043-443-2011
-----	------	--

店舗外キャッシュコーナー		
古谷プラザ	駐車場内	
イオン八街店	1階入口前	
八街市役所	市役所駐車場内	
ランドマーク八街店	正面入口隣	

八千代市

035	大和田支店	八千代市大和田297-20 〒276-0045 (京成大和田駅前通り) 047-484-8111
041	勝田台支店	八千代市勝田台2-4-3 〒276-0023 (京成勝田台駅前十字路) 047-483-1311
112	新八千代支店	八千代市ゆりのき台4-1-10 〒276-0042 (東葉高速鉄道八千代中央駅前) 047-486-6111
045	八千代支店	八千代市八千代台東1-1-10 〒276-0032 (コアエルム八千代台1階) 047-483-2211

048	八千代線が丘支店	八千代市線が丘1-1-1 〒276-0049 (東葉高速鉄道八千代線が丘駅前) 047-450-1311
-----	----------	--

店舗外キャッシュコーナー		
イオン八千代線が丘ショッピングセンター	店1階駐車場脇	
イトーヨーカドー八千代店	店1階	
京成勝田台駅	駅地下通路売店街内	
高津	高津団地ショッピングセンター内	
東京女子医科大学八千代医療センター	1階ロビー	
八千代市役所	市役所1階入口右	
八千代台ビル	ちばぎん証券八千代支店1階入口前	
八千代台駅西口	八千代台駅西口ロータリー前	

四街道市

301	四街道支店	四街道市鹿渡2001-8 〒284-0003 (JR四街道駅前通り) 043-422-1511
135	四街道南支店	四街道市和良比247-1 〒284-0044 (JR四街道駅南口) 043-432-4840

店舗外キャッシュコーナー		
旭ヶ丘	旭ヶ丘商店街	
イトーヨーカドー四街道店	店1階	
MEGAドン・キホーテ四街道店	1階入口	
四街道市役所	市役所入口隣	

安房郡

222	鋸南支店	安房郡鋸南町竜島847-1 〒299-2118 (JR安房勝山駅前通り) 0470-55-1611
-----	------	---

夷隅郡

246	大多喜支店	夷隅郡大多喜町桜台63 〒298-0213 (桜台三ツ角) 0470-82-3111
243	御宿支店	夷隅郡御宿町須賀505-6 〒299-5106 (JR御宿駅前通り交差点) 0470-68-2321

店舗外キャッシュコーナー		
おおたきショッピングプラザ	店1階	

印旛郡

293	安食支店	印旛郡栄町安食2170-20 〒270-1516 (「ナリタヤ安食店」敷地内) 0476-95-2111
297	酒々井支店	印旛郡酒々井町中央1-29-7 〒285-0922 (JR酒々井駅西側) 043-496-1221

店舗外キャッシュコーナー		
酒々井プレミアムアウトレット	フードコート裏	
酒々井町役場	町役場駐車場入口隣	

香取郡

284	神崎支店	香取郡神崎町神崎本宿2065 〒289-0221 (河岸通り) 0478-72-2331
281	笹川支店	香取郡東庄町笹川1-679-3 〒289-0601 (東庄交番100m先) 0478-86-1125
264	多古支店	香取郡多古町多古2703 〒289-2241 (仲町商店街沿い) 0479-76-5111

店舗外キャッシュコーナー		
多古町役場	町役場正面入口前	

外国為替のご利用について
 ④貿易取扱店
 ④一般店（外国送金等一部業務のみ取扱い）
 ※外貨現金取扱店についてはHPをご参照ください。

店舗外キャッシュコーナーのご利用について
 ④土曜日も稼働（日・祝日は稼働いたしません）
 ④土・日・祝日も稼働／無印は平日のみ稼働

山武郡		
251	九十九里支店	山武郡九十九里町片貝3516-1 〒283-0104 (西の下) 0475-76-4171
262	横芝支店	山武郡横芝光町横芝1339 〒289-1732 (JR横芝駅前通り) 0479-82-1221

店舗外キャッシュコーナー		
	九十九里町役場	町役場入口
④	芝山町役場	町役場入口
④	横芝光町役場	役場庁舎前

長生郡		
247	一宮支店	長生郡一宮町一宮2956-1 〒299-4301 (国道128号沿い (別称大通り)) 0475-42-3611

店舗外キャッシュコーナー		
④	一宮町役場	町役場南側

東京都

017	秋葉原支店	千代田区岩本町3-10-1 〒101-0032 (岩本町交差点) 03-3863-2151
143	秋葉原支店 浜松町法人営業所出張所	港区芝大門2-12-9 〒105-0012 (HF浜松町ビルディング3階) 03-3438-0061
139	品川支店	港区港南2-16-2 〒108-0075 (太陽生命品川ビル20階) 03-5783-3911
120	葛西支店	江戸川区中葛西5-34-13 〒134-0083 (東京メトロ東西線葛西駅前) 03-5675-4021
024	金町支店	葛飾区金町6-2-1 〒125-0042 (ヴィナス金町1階) 03-3607-4121
032	錦糸町支店	墨田区江東橋2-13-7 〒130-0022 (国道14号沿い) 03-3633-7011
023	小岩支店	葛飾区新小岩1-53-10 〒124-0024 (朝日生命新小岩ビル2階) 03-5662-9481
115	篠崎支店	江戸川区篠崎町7-27-23 〒133-0061 (都営新宿線篠崎駅前) 03-5243-1501
020	新宿支店	新宿区西新宿2-4-1 〒163-0802 (新宿NSビル2階) 03-3344-1661
	新宿支店 池袋法人営業所出張所	豊島区南池袋2-29-12 〒171-0022 (HF池袋ビルディング3階) 03-5957-0857
140	恵比寿支店	渋谷区広尾1-1-39 〒150-0012 (恵比寿プライムスクエアタワー10階) 03-3400-1110
123	千住支店	足立区千住1-4-1 〒120-0034 (東京芸術センター1階) 03-5284-1051
018	東京営業部	中央区日本橋室町1-5-5 〒103-0022 (室町ちばぎん三井ビルディング (COREDO室町3) 1・5階) 03-3270-8351
124	深川支店	江東区富岡2-1-9 〒135-0047 (永代通り沿いHF門前仲町ビルディング2階) 03-5639-2451
107	みずえ支店	江戸川区南篠崎町2-10-7 〒133-0065 (都営新宿線瑞江駅前通り) 03-3698-8561

店舗外キャッシュコーナー		
④	JR小岩駅南口	小岩駅南口サンロード沿い
④	都営地下鉄船堀駅	都営地下鉄新宿線船堀駅改札前

④	ららぽーと豊洲	センターポート1階
④	東京メトロ池袋駅	有楽町線南口改札付近

大阪府

401	大阪支店	大阪市中央区淡路町3-6-3 〒541-0047 (御堂筋MTRビル) 06-6231-0321
-----	------	--

埼玉県

125	越谷レイクタウン支店	越谷市レイクタウン8-4-3 〒343-0828 (JR越谷レイクタウン駅北口ロータリー) 048-961-2101
133	三郷中央支店	三郷市中央3-4-12 〒341-0038 (つくばエクスプレス三郷中央駅北側) 048-953-8911
121	八潮駅前支店	八潮市大瀬1-2-8 〒340-0822 (つくばエクスプレス八潮駅前ロータリー) 048-994-4370

店舗外キャッシュコーナー		
④	イオンタウン吉川美南	店1階

茨城県

128	神栖支店	神栖市神栖1-16-30 〒314-0143 (国道124号線沿い鹿島セントラルホテル向かい) 0299-95-5251
136	つくば支店	つくば市研究学園5-17-3 〒305-0817 (イースつくば前) 029-858-4501
131	守谷支店	守谷市中央1-23-9 〒302-0115 (つくばエクスプレス守谷駅中央西口ロータリー前) 0297-46-1101

海外支店

451	ニューヨーク支店	1133 Avenue of the Americas, 15th Floor, New York, N.Y. 10036, U.S.A. TEL: 1-212-354-7777
452	香港支店	Unit 2510, One Pacific Place, 88 Queensway, Hong Kong TEL: 852-2840-1222
454	ロンドン支店	3rd Floor, Regina House, 1 Queen Street, London EC4N 1SW, The United Kingdom TEL: 44-20-7315-3111

海外駐在員事務所

	上海駐在員事務所	中華人民共和国 上海市延安西路2201號 上海国際貿易中心 707室 TEL: 86-21-62780482
	シンガポール駐在員事務所	50 Raffles Place, #10-06 Singapore Land Tower, Singapore 048623 TEL: 65-6438-4525
	バンコク駐在員事務所	No.98 Sathorn Square Office Tower, 20th Floor, room 2008, North Sathorn Road, Silom, Bangrak, Bangkok, 10500, Thailand TEL: 66-2-163-2723

イントロダクション

サマリー

「持続的経営」に向けた成長戦略

「持続的経営」に向けた社会課題への取り組み

「持続的経営」を支える経営基盤

財務・企業データ

財務・企業データ グループ会社一覧

ちばぎんグループは、当行のほかグループ会社 14 社で構成され、地域の皆さまに幅広い金融商品・サービスを提供しております。

千葉銀行

(2019年3月31日現在)

- 国内 本店158 特別出張所5 出張所16 仮想店舗3 両替出張所3
- 米州 ニューヨーク支店
- 欧州 ロンドン支店
- アジア 香港支店 上海駐在員事務所 シンガポール駐在員事務所 バンコク駐在員事務所

グループ会社

(2019年3月31日現在)

●証券・資産運用事業

会社名	主な業務内容	会社概要
ちばぎん証券株式会社* 〒260-0013 千葉市中央区中央2-5-1 千葉中央ツインビル2号館2階 TEL:043-222-1141	証券業務	設立: 1944年3月27日 資本金: 4,374百万円 当行議決権比率: 100%
ちばぎんアセットマネジメント株式会社 〒130-0022 東京都墨田区江東橋2-13-7 TEL:03-5638-1450	投資運用業務、 投資助言業務	設立: 1986年3月31日 資本金: 200百万円 当行議決権比率: 40% 当行子会社等議決権比率: 30%

*ちばぎん証券株式会社の営業店舗 [全21店舗]:本店営業部、市原支店、木更津支店、館山支店、八千代支店、鎌ヶ谷支店、成田支店、津田沼支店、市川支店、船橋支店、茂原支店、旭支店、東金支店、柏支店、松戸支店 (以上千葉県)、東京支店 (東京都)、南つくば支店 (茨城県)、さいたま営業部、浦和支店、草加支店、所沢支店 (以上埼玉県)

●調査・コンサルティング事業

会社名	主な業務内容	会社概要
株式会社ちばぎん総合研究所 〒261-0023 千葉市美浜区中瀬1-10-2 ちばぎん幕張ビル TEL:043-351-7430	調査・研究業務、 コンサルティング業務	設立: 1990年2月28日 資本金: 150百万円 当行議決権比率: 31.77% 当行子会社等議決権比率: 68.23%
ちばぎんコンピューターサービス株式会社 〒261-0023 千葉市美浜区中瀬1-10-2 ちばぎん幕張ビル TEL:043-213-8881	ソフトウェアの開発業務、 計算受託業務	設立: 1980年4月1日 資本金: 150百万円 当行議決権比率: 48.67% 当行子会社等議決権比率: 51.33%
T&Iイノベーションセンター株式会社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1-5-5 室町ちばぎん三井ビルディング TEL:03-3516-0090	IT、金融等の調査・研究業務、 コンピューターのソフトウェア開発 及び販売業務	設立: 2016年7月1日 資本金: 100百万円 当行議決権比率: 40%

●リース・ベンチャーキャピタル事業

会社名	主な業務内容	会社概要
ちばぎんリース株式会社 〒261-0023 千葉市美浜区中瀬1-10-2 ちばぎん幕張ビル TEL:043-275-8001	リース業務	設立: 1986年12月15日 資本金: 100百万円 当行議決権比率: 49% 当行子会社等議決権比率: 51%
ちばぎんキャピタル株式会社 〒261-0023 千葉市美浜区中瀬1-10-2 ちばぎん幕張ビル TEL:043-298-2232	投資事業組合(ファンド)の運営・ 管理業務、 M&Aのアドバイザー業務	設立: 1984年5月29日 資本金: 100百万円 当行議決権比率: 30% 当行子会社等議決権比率: 70%

●クレジットカード事業

会社名	主な業務内容	会社概要
ちばぎんジェシーカード株式会社 〒261-0023 千葉市美浜区中瀬1-10-2 ちばぎん幕張ビル TEL:043-296-7288	クレジットカード 信用保証業務	設立: 1982年11月1日 資本金: 50百万円 当行議決権比率: 49% 当行子会社等議決権比率: 51%
ちばぎんディーシーカード株式会社 〒261-0023 千葉市美浜区中瀬1-10-2 ちばぎん幕張ビル TEL:043-276-2411	クレジットカード 信用保証業務	設立: 1989年2月16日 資本金: 50百万円 当行議決権比率: 40% 当行子会社等議決権比率: 60%

●業務受託・職業紹介事業

会社名	主な業務内容	会社概要
ちばぎんキャリアサービス株式会社 〒261-0023 千葉市美浜区中瀬1-10-2 ちばぎん幕張ビル TEL:043-298-2020	職業紹介業務、 経理総務受託業務	設立: 1989年12月22日 資本金: 20百万円 当行議決権比率: 100%
ちばぎんハートフル株式会社 〒261-0011 千葉市美浜区真砂4-1-10 TEL:043-270-7341	事務代行業務	設立: 2006年12月1日 資本金: 10百万円 当行議決権比率: 100%
株式会社 総武 〒261-0023 千葉市美浜区中瀬1-10-2 ちばぎん幕張ビル TEL:043-276-5121	千葉銀行店舗・厚生施設の賃 貸・保守・管理、調度品・消耗 品等の調達・販売業務	設立: 1959年9月7日 資本金: 20百万円 当行議決権比率: 100%

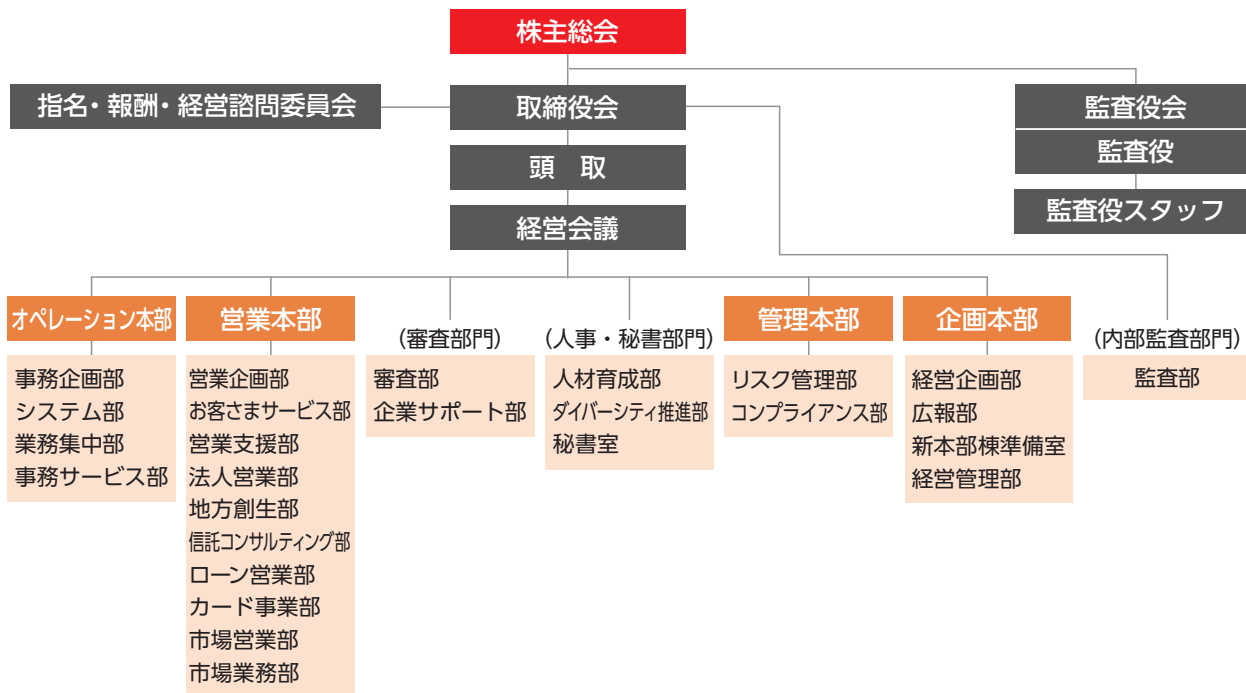
●信用保証・債権管理事業

会社名	主な業務内容	会社概要
ちばぎん保証株式会社 〒263-0031 千葉市稲毛区稲毛東3-17-5 TEL:043-247-5770	信用保証業務、 集金代行業務	設立: 1978年5月1日 資本金: 54百万円 当行議決権比率: 45.63% 当行子会社等議決権比率: 54.37%
ちば債権回収株式会社 〒261-0023 千葉市美浜区中瀬1-10-2 ちばぎん幕張ビル TEL:043-213-6411	債権管理回収業務	設立: 2001年10月1日 資本金: 500百万円 当行議決権比率: 100%

「グループ一体経営」の実現に向けた態勢整備の一環として、グループ連携の一層の強化を図るため、グループ会社のうち9社の本社を幕張新都心地区の「ちばぎん幕張ビル」に集約しています。

組織体制図

(2019年6月26日現在)



プロフィール

(2019年3月31日現在)

社名	株式会社千葉銀行
設立	1943(昭和18)年3月
本社所在地	千葉市中央区千葉港1-2
従業員数	4,224人
発行済株式数	840,521千株
総資産	(単体) 14兆8,916億円
預金	(単体) 12兆3,334億円
貸出金	(単体) 10兆1,368億円
資本金	1,450億円
総自己資本比率	連結12.63% 単体12.04%

※諸計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

拠点

- 国内 182店舗 (本支店158、特別出張所5、出張所16、仮想店舗3)
 両替出張所 3か所
 店舗外現金自動設備 49,479か所
 (うちイーネットとの提携による共同ATM 12,377か所、セブン銀行との提携による共同ATM 23,367か所、ローソン銀行との提携による共同ATM 13,441か所)
- 海外 3店舗 (ニューヨーク、香港、ロンドン)
 3駐在員事務所 (上海、シンガポール、バンコク)

大株主の状況

(2019年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く) の総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	52,123	6.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	36,583	4.80
日本生命保険相互会社	26,870	3.52
第一生命保険株式会社	26,230	3.44
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	18,537	2.43
明治安田生命保険相互会社	18,291	2.40
住友生命保険相互会社	17,842	2.34
株式会社三菱UFJ銀行	17,707	2.32
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	15,001	1.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	13,702	1.79
計	242,891	31.90

(注) 1. 上記の他、株式会社千葉銀行名義の自己株式79,121千株があります (株主名簿上は、株式会社千葉銀行名義となっていますが、実質的に所有していない株式1千株を除く)。
 2. 所有株式数は千株未満を切り捨てております。
 3. 発行済株式の総数に対する所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てております。

イントロダクション

サマリー

「持続的経営」に向けた成長戦略

「持続的経営」に向けた社会課題への取り組み

「持続的経営」を支える経営基盤

財務・企業データ

株式会社 千葉銀行

〒260-8720 千葉県千葉市中央区千葉港1-2

TEL. 043-245-1111(代表)

<https://www.chibabank.co.jp/>

2019年7月発行

